

平成29年度

東京都監理団体経営目標の達成状況

平成30年9月

東京都総務局



# 目 次

1	東京都監理団体経営目標評価制度について	1
2	平成29年度 経営目標の達成状況について	5
(1)	(公財)東京都人権啓発センター	6
(2)	(公財)東京都島しょ振興公社	8
(3)	(公財)東京税務協会	10
(4)	(公財)東京都歴史文化財団	12
(5)	(公財)東京都交響楽団	14
(6)	(公財)東京都スポーツ文化事業団	16
(7)	(一財)東京マラソン財団	18
(8)	(公財)東京都都市づくり公社	20
(9)	東京都住宅供給公社	22
(10)	(公財)東京都環境公社	24
(11)	(公財)東京都福祉保健財団	26
(12)	(公財)東京都医学総合研究所	28
(13)	(公財)城北労働・福祉センター	30
(14)	(社福)東京都社会福祉事業団	32
(15)	(公財)東京都保健医療公社	34
(16)	(公財)東京都中小企業振興公社	36
(17)	(公財)東京しごと財団	38
(18)	(公財)東京都農林水産振興財団	40
(19)	(公財)東京観光財団	42
(20)	(公財)東京動物園協会	44
(21)	(公財)東京都公園協会	46
(22)	(公財)東京都道路整備保全公社	48
(23)	(公財)東京防災救急協会	50
(24)	(株)東京スタジアム	52
(25)	多摩都市モノレール(株)	54
(26)	東京臨海高速鉄道(株)	56
(27)	(株)多摩ニュータウン開発センター	58
(28)	(株)東京国際フォーラム	60
(29)	(株)東京臨海ホールディングス	62

(30)	東京交通サービス(株).....	66
(31)	東京水道サービス(株).....	68
(32)	(株)PUC.....	70
(33)	東京都下水道サービス(株).....	72
<b>3</b>	<b>参考資料</b> .....	<b>75</b>
(1)	東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会委員名簿.....	76
(2)	東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会検討経過.....	76

# 1 東京都監理団体経営目標評価制度について

## (1) 概要

### ア 目的

東京都監理団体経営目標評価制度は、東京都監理団体（以下「団体」という。）自らに、経営に関する目標（以下「経営目標」という。）を設定させ、その達成状況等を都で評価・公表することを通じて、団体の経営改善等の促進を図ることを目的としている。

### イ 経営目標の設定・評価

- 各団体は、当該年度に設定した経営目標及び前年度の経営目標に対する取組実績について、所管局長等を通じて総務局長に提出する。
- 経営目標は、「利用者・都民本位」、「効率化」及び「収益増加」の三つの視点のもと、「目指す姿に向けた方策」、「成果指標」及び「目標値」から構成される。

視点	利用者・都民本位	ニーズにマッチしたサービスの提供が行われているか等
	効率化	適切な費用でサービス提供が行われているか等
	収益増加	収益を確保して経営の安定につなげているか等
目指す姿に向けた方策		団体が想定する目指す姿に到達するための方策
成果指標		目指す姿に向けた方策を達成するための手段
目標値		成果指標の具体的な目標数値

- 財団法人等は、原則「利用者・都民本位」から3指標以上、「効率化」から1指標以上設定し、合計で5指標設定する（「収益増加」からの設定は任意）。
- 株式会社は、原則「利用者・都民本位」から2指標以上、「効率化」又は「収益増加」から1指標以上設定し、合計で4指標設定する。

※ 株式会社は、財務指標による評価を実施する。

	利用者・都民本位	効率化	収益増加	合計
財団法人等	3指標以上	1指標以上	任意	5指標
株式会社	2指標以上	1指標以上		4指標

○ 総務局長は、提出された団体の経営目標及びその取組実績について、東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会（以下「委員会」という。）から意見を聴取する。

※ 委員会は、大学教授、経営コンサルタント及び公認会計士等の外部有識者により構成され、総務局長の求めに応じて、団体の経営目標及び経営状況全般等について意見を述べる。

○ 都は、委員会の意見を踏まえ、経営目標及び評価（団体及び理事長等：5段階）を決定する。団体評価と理事長等評価は原則完全連動し、下位評価の場合は理事長等の役員報酬を削減する（△2.5%～△5%）。

## （2）平成29年度経営目標の達成状況

平成29年度の経営目標の達成状況については、S評価の団体は1団体、A評価の団体は7団体、B評価の団体は22団体、C評価の団体は2団体、D評価の団体は1団体となった。

各団体の取組実績については、「2 平成29年度 経営目標の達成状況について」のとおりである。

（平成29年度経営目標の達成状況内訳）

評価	団体名
S	(公財) 東京動物園協会
A	(公財) 東京都交響楽団、(公財) 東京都環境公社、(公財) 東京都中小企業振興公社、(公財) 東京観光財団、(公財) 東京都公園協会、(公財) 東京防災救急協会、(株) 東京スタジアム
B	(公財) 東京都人権啓発センター、(公財) 東京税務協会、(公財) 東京都歴史文化財団、(公財) 東京都スポーツ文化事業団、(一財) 東京マラソン財団、(公財) 東京都都市づくり公社、東京都住宅供給公社、(公財) 東京都医学総合研究所、(公財) 城北労働・福祉センター、(社福) 東京都社会福祉事業団、(公財) 東京都保健医療公社、(公財) 東京しごと財団、(公財) 東京都農林水産振興財団、(公財) 東京都道路整備保全公社、多摩都市モノレール(株)、東京臨海高速鉄道(株)、(株) 多摩ニュータウン開発センター、(株) 東京国際フォーラム、(株) 東京臨海ホールディングス、東京交通サービス(株)、東京水道サービス(株)、(株) PUC
C	(公財) 東京都福祉保健財団、東京都下水道サービス(株)
D	(公財) 東京都島しょ振興公社

なお、達成状況が特に優れた団体について表彰を実施する。平成29年度の表彰団体は下表のとおりである。

(表彰団体)

団体名	取組内容
(公財) 東京動物園協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ジャイアントパンダの繁殖成功及び公開に加え、夏季の夜間開園や企業連携等により来園者誘致に努め、年間入園者数の大幅増を達成</li> <li>○ 飼育作業の見直しなど工夫を重ねることで、キーパーズトークの実施回数を増やし、動物とふれあう機会や生態に関する知識等、普及啓発に努め、野生動物保全活動への理解促進に寄与</li> </ul>
(公財) 東京都中小企業振興公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ HPのリニューアルや展示会へのブース出展など、公社の認知度向上に努めるとともに、企業巡回等を実施することで、高い水準の目標を大幅に上回るハンズオン支援対象企業の新規掘り起こし件数を達成</li> <li>○ 自治体や金融機関等と連携して中小企業支援のハブ機能を果たし、特に「TOKYO創業ステーション」を通じて中小企業の新事業創出に寄与</li> </ul>

(3) 理事長等の役員報酬

各団体の常勤役員のうち、最も職位の高い者（以下「理事長等」という。）の業績評価は、当該団体の経営目標の評価と同一とする。

経営目標の達成状況が一定基準に達しなかった団体（C評価もしくはD評価）については、理事長等の役員報酬を2.5%から5.0%削減することとしており、平成29年度は下表のとおりとなる。

(理事長等の役員報酬削減団体)

役員報酬の削減	団体名
2.5%減	(公財)東京都福祉保健財団、東京都下水道サービス(株)
5.0%減	該当なし



## 2 平成29年度 経営目標の達成状況について

### 凡 例

#### (団体概要)

- 1 常勤役員数及び常勤職員数は各年度8月1日現在、それ以外の情報は原則として平成30年8月1日現在のものである。
- 2 「基本財産/資本金」は、基本財産又は資本金に対し、都が出えんし、又は出資した額（百万円単位未満を四捨五入。なお、団体の統合前に行った分も含む。）である。
- 3 「都出資等比率」は、基本財産又は資本金に対し、都が出えんし、又は出資した比率（小数点第二位以下を四捨五入。なお、団体の統合前に行った分も含む。）である。
- 4 常勤役員数及び常勤職員数の「対前年度比（%）」について、平成28年度又は平成29年度の人数が0人の場合は、「-」で表記している。

#### (財務情報)

- 1 各年度の決算値の額（千円単位未満四捨五入）を記載しているため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。  
なお、「0」は四捨五入後の額が千円単位に満たない場合、「-」は四捨五入前の額が0円の場合を表している。
- 2 「法人税等」について、各団体の財務諸表上の「法人税、事業税、住民税」及び「法人税等調整額」の科目に計上されている額を記載している。
- 3 「対前年度比（%）」について、平成28年度又は平成29年度の値が0千円以下の場合、「-」で表記している。

団体名	公益財団法人東京都人権啓発センター				
代表者	理事長 石川 俊一			所管局	総務局
所在地	東京都港区芝二丁目5番6号 芝256スクエアビル2階			電話番号	03-6722-0082
基本財産 /資本金	136百万円	都出資等割合 /都持株比率	74.2%	設立 年月日	昭和46年4月1日
設立 目的	同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 普及啓発に関する事業 (2) 講演・講座・研修等及び相談に関する事業 (3) 情報収集・提供、調査研究等に関する事業 (4) 出版物等の発行に関する事業 (5) 都及び区市町村等の行う人権に関する教育・啓発に係る事業 (6) 人権啓発関係施設の管理運営 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	8人	9人	10人	111.1%
	都派遣職員数	5人	6人	6人	100.0%
	都OB数	0人	0人	0人	-

公益財団法人東京都人権啓発センター【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	1,475	18,138	13,663	▲ 4,455	75.4%	(事業収益) ・展示室事業運営費や受付人件費の増等に 伴う受取人権プラザ事業収益の増(19,498 千円)のため  (事業費) ・受付人件費の増等に伴う給与手当の増 (20,342千円)のため ・プラザ移転後の図書資料室整備に係る図書 購入費の増(1,510千円)のため ・事業拡大に伴う講師謝礼等の増(2,044千 円)のため  (法人税等) ・収益事業会計の収入増に伴う課税増(1,035 千円)
	経常収益	196,161	232,086	245,912	13,826	106.0%	
	基本財産運用益	1,965	1,964	1,960	▲ 4	99.8%	
	特定資産運用益	8	3	3	0	100.0%	
	事業収益	109,334	138,360	158,350	19,990	114.4%	
	その他収益	84,855	91,759	85,600	▲ 6,159	93.3%	
	経常費用	194,686	213,949	232,229	18,280	108.5%	
	事業費	183,027	191,372	216,403	25,031	113.1%	
	管理費	11,659	22,577	15,826	▲ 6,751	70.1%	
	当期経常外増減額	-	-	0	0	-	
経常外収益	-	-	-	0	-		
経常外費用	-	-	0	0	-		
法人税等	2,384	2,228	3,262	1,034	146.4%		
当期一般正味財産増減額	▲ 908	15,910	10,421	▲ 5,489	65.5%		
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	-		
正味財産期末残高	244,430	260,340	270,761	10,421	104.0%		
貸 借 対 照 表	資産合計	258,838	296,648	303,122	6,474	102.2%	(流動資産) ・収益事業の増に伴う現金預金の増(6,930千 円)のため  (流動負債) ・委託費等の未払金減(4,969千円)のため  (固定負債) ・図書システムの長期リース債務を短期リー ス債務に振替えたことによる減(▲1,637千 円)のため
	流動資産	93,820	122,868	129,741	6,873	105.6%	
	固定資産	165,019	173,781	173,381	▲ 400	99.8%	
	基本財産	136,000	136,000	136,000	0	100.0%	
	負債合計	14,408	36,308	32,361	▲ 3,947	89.1%	
	流動負債	14,408	30,135	27,825	▲ 2,310	92.3%	
	固定負債	-	6,173	4,536	▲ 1,637	73.5%	
	正味財産合計	244,430	260,340	270,761	10,421	104.0%	
指定正味財産	101,000	101,000	101,000	0	100.0%		
一般正味財産	143,430	159,340	169,761	10,421	106.5%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都人権啓発センター(所管局:総務局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	学校での人権教育への支援による若年層に対するアウトリーチ人権啓発	体験学習会実施回数	回	24	26	テーマ別のプログラムの実施事例を盛り込んだパンフレットを作成し、全区市町村の教育委員会に対して全小中学校に配布するよう依頼した。さらに、当センターのホームページで周知を行うことで、30を超える学校から応募を受けることができた。実施希望時期等を調整した結果、実施回数は26回と目標値を上回る結果を達成できた。	引き続き都内の小中学校へのPRに努め、目標回数を達成できるよう取り組むとともに、平成29年度から試行的に実施していたアンケートを本格実施し、参加者の声を活かして、事業の内容の充実をさらに図っていく。
2	都利用本者位・	展示のアウトリーチ活動による人権啓発対象・機会の拡大	出張展示実施回数	回	12	12	学校関係者や自治体職員が東京都人権プラザの視察に訪れた時等に出張展示についてPRするとともに、東京都や区市町村が実施する人権啓発行事にも積極的に参加し、目標値と同程度の結果を達成できた。また、相手からの依頼内容には、ひとつひとつオーダーメイドで丁寧に応じた。	引き続き、視察時等に積極的にPRしていくこと等により、新規の場所での実施も増やしていくとともに、アンケートの試行や、提供できる企画内容の拡大などにより、質の向上も図っていく。
3	都利用本者位・	人権プラザにおける普及啓発活動の着実な実施	都民講座の参加率	%	88	94	新たな層への啓発を広げるため、音楽という切り口から人権について考えることをテーマとした。また、都民の興味を惹きつけるため、ヘイトスピーチ等のタイムリーな話題を講座内容に取り上げた。さらに、広報東京都や東京都人権プラザのホームページへの掲載、チラシの配布等により広く周知を行うことで、多くの方に参加してもらうことができ、全5回の平均で目標値を上回る結果を達成できた。	平成29年度は、啓発効果を高めるため、統一テーマによる3回連続講座を企画し、募集を一度にまとめて行ったところ、募集から開催日までの期間が長くなった2回目、3回目は集客効果が薄れてしまったこともあり、今後は募集方法等を改善し、一層確実な目標達成に努めていく。
4	効率化	職員自らの創意工夫による業務改善の取組による業務の効率化	職員の提案による業務改善取組件数	件	10	16	普段から職員一人ひとりの自発的な業務改善を促すことによって、10人の常勤職員全員から1件以上の事務負担の軽減や経費削減及び利用者サービスの向上につながる提案があり、幹部職員がその内容を吟味した上で、実際に取組を行い、目標を大幅に上回る結果を達成できた。成果としては、例えば、毎月の旅費支給事務のキャッシュレス化により、現金紛失等のリスク低減とともに、金種の計算等の業務量をほぼゼロにすることができた。	引き続き、常勤職員は少なくともひとり1件の自発的な業務改善を行うことを目指すとともに、当センター内での業務のPDCAサイクルを適切に機能させることで、取組内容の維持・向上させ、継続的に効率化推進を実現できる職場風土を作っていく。
5	収益増加	自主財源を確保することによる収益増加	賛助会費収入額	千円	1,160	1,166	従来の会員に対する丁寧な継続の依頼やセンター役員による営業活動に加え、当センターが主催する啓発行事での申込書の配布及び新規加入の案内等を徹底するよう見直し、目標値と同程度の結果を達成することができた。なお、個人会員については、例年と同程度の10件の退会があったが、新規加入者を同数獲得し、50人の会員数を維持できた(口数は増加)。また、法人会員については、全35団体について継続して加入してもらうことができた。	個人会員の退会や、団体会員の頭打ちにより、総収入額を維持していくこと自体が困難となりつつあるが、啓発行事等において勧誘を強化し、新規会員の獲得等の取組を行い、収入増に努めていく。
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)	
<p>経営目標に掲げた様々な人権啓発事業について、いずれも目標としていた回数、参加率を達成することで、当センターの目的である、都民の人権意識の高揚に取り組んだ。</p> <p>各指標の結果を踏まえると、事業のPRが非常に重要な要素となっているが、指定管理業務を担っている東京都人権プラザが港区芝に移転してからまだ約1年と日が浅いということもあり、今後さらに人権プラザや財団について広く周知を図り、潜在的なニーズを掘り起こしていく必要がある。</p> <p>また、人権課題が急速に多様化・複雑化していく中で、LGBTや障害者、外国人といった新しい人権課題への関心が高まってきている。こうした動きに対応するため、財団がこれまで事業の実施に当たって蓄積してきたノウハウを活用するとともに、最新の情報を常に取り込み、関連団体との連携も深めていくことで、財団の持つ専門性、機動性、現場性を最大限発揮して、人権尊重の理念が浸透した東京を実現していく。</p>							<p>経営目標に掲げている各指標について、指標3については目標値を大きく上回る結果となるなど、全ての目標を達成することができており、団体の使命である人権啓発に向け、着実に取組を進めている。</p> <p>また、指標1については、回数の目標達成だけでなく、アンケートを試行することで、内容の充実にも努めている。指標2についても、今後アンケートの試行を予定していることから、より一層、内容が充実していくことが期待される。</p> <p>総務局としては、全目標を達成していることや、一年間の取り組み内容を考慮し、上位の評価であると認識している。</p> <p>既存の人権課題だけでなく、LGBTや障害者、外国人といった新しい人権課題にも対応していくことで、引き続き、東京都の人権啓発に取り組んでもらいたい。</p>	
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、都民講座の参加率については、集客向上に向けた努力・工夫により、目標を上回る成果が得られている。また、職員の提案による業務改善取組件数についても、組織を挙げて提案を促し、職員全員から提案を得ることで目標を上回る実績となった。その他、団体の使命である人権啓発に向けた体験学習会、出張展示等の企画・実施や、自主財源の確保に向けた賛助会費の確保についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、新しい人権課題への対応も視野に、アンケート分析等を踏まえた事業内容の充実・改善や職員提案を活かした生産性向上の実践など、PDCAサイクルにより質的な向上を図りつつ、事業を推進していくことが期待される。</p>								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都島しょ振興公社					
団体名	公益財団法人東京都島しょ振興公社				
代表者	理事長 浜川 謙夫			所管局	総務局
所在地	東京都港区海岸一丁目4番15号 島嶼会館2階			電話番号	03-5472-6546
基本財産 /資本金	4,000百万円	都出資等割合 /都持株比率	45.5%	設立 年月日	平成元年10月2日
設立 目的	伊豆諸島及び小笠原諸島地域の活性化を図るため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことによって東京都の島しょ地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成 (2) 特産品に係る展示販売、斡旋及び通信販売 (3) 情報・資料の収集及び提供、マスメディアやホームページ等を通じた広報宣伝 (4) ヘリ・コムーターによる島しょ間運航の企画及び支援 (5) 災害対策用備蓄木炭の保管管理				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	0人	0人	0人	-
	常勤職員数	8人	8人	8人	100.0%
	都派遣職員数	4人	4人	4人	100.0%
	都OB数	0人	0人	0人	-

 公益財団法人東京都島しょ振興公社【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	14,755	10,153	15,753	5,600	155.2%	(基本財産運用益及び特定資産運用益) ・満期を迎えた買替債権の運用利回りの低下に伴う収益の減(▲15,753千円)等による  (その他収益) ・公社がヘリコ運航事業者に支払う運航支援金が減少したことに伴う都助成金受入額の減(▲5,529千円)等による  (事業費) ・地域振興補助支助助成金の減(▲4,518千円)、ヘリコ運航支援金の減(▲5,529千円)、広報委託費の減(▲11,183千円)等による
	経常収益	715,525	756,666	731,809	▲24,857	96.7%	
	基本財産運用益	64,428	54,688	45,261	▲9,427	82.8%	
	特定資産運用益	48,508	43,195	36,869	▲6,326	85.4%	
	事業収益	70,555	73,569	70,116	▲3,453	95.3%	
	その他収益	532,035	585,214	579,563	▲5,651	99.0%	
	経常費用	700,770	746,513	716,056	▲30,457	95.9%	
	事業費	674,433	719,887	691,445	▲28,442	96.0%	
	管理費	26,337	26,626	24,611	▲2,015	92.4%	
	当期経常外増減額	8,074	2,910	-	▲2,910	-	
経常外収益	8,272	2,910	-	▲2,910	-		
経常外費用	198	-	-	0	-		
法人税等	-	-	-	0	-		
当期一般正味財産増減額	22,828	13,063	15,753	2,690	120.6%		
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	-		
正味財産期末残高	4,854,336	4,867,399	4,883,152	15,753	100.3%		
貸 借 対 照 表	資産合計	7,130,862	7,118,221	7,130,747	12,526	100.2%	(流動資産) ・特産品協力販売店に対する売掛金減少等に伴う未収金の減(▲948千円)及び現金の増(13,866千円)等による  (固定資産) ・不納欠損処理による長期未払金の減(▲24,578千円)等による  (流動負債) ・特産品開発委託料及びヘリ格納庫膜構造屋根の修繕に係る未払金の減(▲1,404千円、▲1,360千円)等による
	流動資産	322,530	309,646	322,248	12,602	104.1%	
	固定資産	6,808,332	6,808,576	6,808,500	▲76	100.0%	
	基本財産	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	100.0%	
	負債合計	2,276,527	2,250,822	2,247,595	▲3,227	99.9%	
	流動負債	36,527	10,822	7,595	▲3,227	70.2%	
	固定負債	2,240,000	2,240,000	2,240,000	0	100.0%	
正味財産合計	4,854,336	4,867,399	4,883,152	15,753	100.3%		
指定正味財産	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	100.0%		
一般正味財産	854,336	867,399	883,152	15,753	101.8%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都島しょ振興公社 (所管局:総務局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都民利用本者位・	島しょ特産品及び観光情報等のPRを通じた島しょ地域の認知度の向上	イベント出展回数	回	24	26	多くの来場者が見込める土日を含め、平均して月2回のペースで出展し、目標値を上回った。 29年度は、過去のイベント来場者数や売上の分析、集客が見込まれるイベントを検討し、出展先の見直しを行った。都心や横浜などで開催される集客力の高いイベントを中心に新規イベントに6回出展したことで、目標値を上回った。また、1回当たりの売上額も昨年度比で約15%向上した。	今後も、売上が伸び悩むイベントに代え、集客力の高いイベントに積極的に出展することで、PR効果を更に高める。既存のイベントについても、主催者側とブース位置を交渉して人がより集まる場所に出展する等、更なる島しょ地域の認知度向上を目指す。
2	都民利用本者位・	利用者向けサービス・利便性の向上	ヘリ・コンピューター利用者満足度(CS)	%	73	72	目標を下回ったものの、H28年度の満足度は68%であり、4ポイント増加した。 満足度上昇の要因は、予約開始時の電話が繋がりにくいという不満に対し、受付方法の工夫などの対策により、1回の通話に掛ける時間を短縮して通話数を増やしたことが挙げられる。目標に届かなかった要因は、当日キャンセルが多い路線では、予約が困難な状況が解消されていないことが考えられる。	当日キャンセルが多い理由として、キャンセル料が低い(前日まで:430円、当日:1,430円)ことが挙げられるため、適正なキャンセル料金のあり方を重点的に検討する。 また、三宅島におけるヘリと新中央航空の乗継改善に向けて、ヘリ発着所の移転を進め、利用者の利便性向上を図る。
3	都民利用本者位・	島しょ地域の移住・定住に対する理解を高める	農業漁業就業体験事業の応募者数	人	33	28	目標値を下回ったが、就業体験後に町村の定住促進事業に参加して島に留まる者があるなど、定住促進に一定の効果がみられる。 農業就業体験は応募者12名で前年度から3名増加した。漁業就業体験は、H29年度は、(一財)全国漁業就業者確保育成センターの「漁業就業支援フェア」と日程が重複し応募者減となった。	適切な開催時期の検討や、求人サイトへの広告掲出拡大、ホームページやSNS等での情報発信などにより、応募者増を図っていく。 就業体験後に移住する者もいることから、引き続き、各町村の定住促進事業と連携できるような事業を行っていく。
4	都民利用本者位・	ホームページへのアクセス増による公社事業の認知度向上	ホームページアクセス件数(セッション数)	件	200,600	84,372	目標値を大幅に下回った。 H29年5月末に「東京愛らんど」と「公社」2つのホームページの統合を行い、ホームページコンテンツの充実を図った。 統合前の両HP閲覧数の合計から重複閲覧数を除いて目標値を設定したが、技術的に抽出できなかった重複分があったために、目標値を下回る結果となった。	今後は、ホームページにおいて島しょ地域の魅力あるコンテンツを充実させるほか、ホームページ、SNS等により、情報発信数の増加(毎年5%)を目標に据える。地域に密着したコトやトキの魅力な情報を発信することで、島しょ地域の認知度向上を図る。
5	効率化	効果的な販売手法の実施を通じた公社事業の業務効率向上	通信販売の売上に対する経費率(通販総経費/通販売上高)	%	131.2	150.7	販売件数(昨年度比で約20%増加、1,284件)が増えており、島しょ特産品の認知度向上に一定の成果があったが、効率化の目標値は未達成となった。 販売件数の増加に伴い変動費である通信運搬費の増加(約208千円)や、固定費であるカタログ作成等にかかる費用の増加(約667千円)により経費が増加した。 一方で、売上額は、前年度より微減(約△31千円)であったため、経費率が上昇した。	費用対効果を踏まえ、カタログからウェブサイトを中心とする販売手法への転換や、セット商品の検討などの取組を行い、経費を抑制しつつ、販売件数や売上額の増加を図り、島しょ特産品のPRにつなげる。 また、通信販売に掛かる発送コスト等を踏まえた適正な商品価格のあり方について検討を行う。
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)	
<p>全体を通じ、目標達成の取組を進めたが達成できなかった部分があることを重く受け止め、今後、一層の経営努力を行っていく。</p> <p>個別に見ると、指標1は目標達成、指標2は目標値に届かなかったが着実に取組を進めることができた。指標3、指標5は未達成だが、要因分析により対応方針を明確にした。指標4は目標値を大幅に下回ったが、HP統合による減の影響を小さく見積もったことが要因であり、要因分析を進め、アクセス数増・島しょ地域の認知度上昇に向けて取組を進める必要がある。</p> <p>「2020改革プラン(H30.3.30)」及び公社「経営改革プラン」を全職員に周知することで、職員一人ひとりが当事者意識を持ち、上記経営目標が達成できるよう、常に改善点を見出しながら業務を遂行している。</p> <p>今年度は、平成31～33年度を計画期間とした、第5次公社中期実施計画の策定期間である。そこで、公社の設立目的を踏まえ、上記「目指す姿に向けた方策」を包含し、都民視点に立った中期実施計画を策定するとともに、計画に基づき具体的な検討を進めることで、公社一丸となって経営目標達成を目指していく。</p>							<p>経営目標に掲げている各指標について、指標1については目標を達成できている一方、その他の指標では、目標を達成できなかった。</p> <p>しかしながら、指標2については、目標値を1%下回ったものの、前年度よりも満足度が向上しており、取組の効果が着実に現れているものと認識している。また、目標達成に向け、具体的な課題を認識できていることから、今後の満足度向上が期待される。</p> <p>指標3、指標5についても、目標値を下回っているものの、各就業体験参加後に島に留まる者があり、島しょ特産品の通信販売件数も増加するなど、取組の効果が一定程度出ているものと認識している。また、目標が達成できなかったことと具体的な課題を認識できていることに対する取組の方向性についても検討がなされている。</p> <p>今年度は、今回確認できた課題に対して、着実に取組を進めていただき、島しょ地域の振興を図るといった団体の存在意義を、引き続き発揮していただきたい。</p>	
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、イベント出展回数については新規イベントへの出展を企画するなど着実に推進している。一方で、ヘリ・コンピューター利用者満足度については電話受付の方法の改善などを図り、対前年度比で上昇しているものの、目標を下回る実績となっている。また、農業漁業就業体験事業の応募者数、通信販売の売上に対する経費率についても目標を下回り、ホームページアクセス件数については目標を大きく下回る実績となっている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、4つの指標で目標を下回っており、総じて団体として経営の改善に向けた一層の努力が求められる。</p> <p>団体の目的である島しょ地域の活性化を推進するため、各種イベント等の啓発事業を引き続き積極的に推進するとともに、ヘリ・コンピューターの運営や特産品の通信販売については、評価委員意見も踏まえ、事業の課題解決に向けた検討を進めていくことが求められる。</p>								D

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京税務協会					
団体名					
代表者	理事長 宮下 茂			所管局	主税局
所在地	東京都中野区中野四丁目6番15号 東京都中野都税事務所4階			電話番号	03-3228-7011
基本財産 /資本金	351百万円	都出資等割合 /都持株比率	85.6%	設立 年月日	昭和27年10月25日
設立 目的	地方税財政制度及び地方税実務の研究、税財政関係資料の収集及び提供、税務職員に対する講習並びに納税思想の普及宣伝等を行い、地方税務行政の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資する。				
主 な 事 業	(1) 地方税財政の制度に関する調査研究 (2) 講演会、研修会の実施等 (3) 研究雑誌、図書、印刷物等の頒布 (4) 納税者に対する税知識の普及啓発				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	176人	185人	178人	96.2%
	都派遣職員数	8人	8人	9人	112.5%
	都OB数	37人	42人	38人	90.5%

公益財団法人東京税務協会【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 28,355	3,994	▲ 12,534	▲ 16,528	—
	経常収益	1,019,140	1,165,761	1,180,035	14,274	101.2%
	基本財産運用益	5,367	5,364	5,364	0	100.0%
	特定資産運用益	—	—	—	0	—
	事業収益	999,547	1,145,284	1,161,539	16,255	101.4%
	その他収益	14,226	15,113	13,132	▲ 1,981	86.9%
	経常費用	1,047,495	1,161,767	1,192,568	30,801	102.7%
	事業費	1,030,571	1,152,465	1,176,315	23,850	102.1%
	管理費	16,924	9,302	16,253	6,951	174.7%
	当期経常外増減額	—	▲ 21	0	21	—
	経常外収益	—	—	—	0	—
	経常外費用	—	21	—	▲ 21	—
	法人税等	2,039	3,098	3,674	576	118.6%
当期一般正味財産増減額	▲ 30,394	874	▲ 16,208	▲ 17,082	—	
当期指定正味財産増減額	—	—	—	0	—	
正味財産期末残高	789,121	789,995	773,787	▲ 16,208	97.9%	
貸 借 対 照 表	資産合計	882,854	891,742	891,414	▲ 328	100.0%
	流動資産	338,421	304,298	347,117	42,819	114.1%
	固定資産	544,433	587,444	544,298	▲ 43,146	92.7%
	基本財産	350,600	350,600	350,600	0	100.0%
	負債合計	93,733	101,747	117,627	15,880	115.6%
	流動負債	84,401	99,845	107,510	7,665	107.7%
	固定負債	9,332	1,902	10,117	8,215	531.9%
	正味財産合計	789,121	789,995	773,787	▲ 16,208	97.9%
	指定正味財産	300,200	300,200	300,200	0	100.0%
	一般正味財産	488,921	489,795	473,587	▲ 16,208	96.7%

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	地方自治体職員の税務実務レベルの維持・向上	東京税務セミナーの参加人数	人	880	896	・前年度のアンケート調査結果を踏まえ、実務上の課題解決に資する演習問題やグループ討議を充実させるなど、講義の質を向上させることにより、受講者ニーズを満たす質の高い講義を実施した。 ・募集方法については、開催内容の浸透と参加検討機会の増加を図るため、各自治体税務部署の他に、年金事務所の所管部署など、セミナー内容の活用が期待できる部署にまで対象を広げて、直接ダイレクトメールを送付した。また、講師の出張時など様々な機会を捉えてPRを行った。 ・これらの結果、過去最高であった前年度の実績をさらに上回る参加人数を達成した。	・研修効果の高い税務セミナーの地元開催要望を受け、自治体と調整を図り、30年度から金沢地区セミナーを開催することが決定した。 ・今後は経営改革プランに基づき、Web講義の実現に向けた検討を進めていく。
2	都利用本者位・	税に対する理解の促進	租税教室の受講者理解度	%	74.0	81.0	・パネル使用により視認性を高めるとともに、クイズ形式などを通じて自発的・意欲的な参加を促し、皆で考え共に学ぶという意識の醸成が、高い理解度に繋がっている。 ・実施校の教員からも「授業の参考になる」、「生徒が講義に集中していた。」など、好評をいただいている。	・生徒が税に親しみ、税への理解を更に深める契機となるよう工夫した講義を実施し、租税教育の更なる推進に寄与する。 ・また、実施校を増やすべく関係機関への働きかけを積極的に進めていく。
3	都利用本者位・	地方税収確保に向けた支援	講師派遣研修の派遣団体数	団体	51	53	・全国の自治体では、人事異動サイクルの短期化、経験の浅い職員の増加などにより、税務知識・ノウハウの継承が困難になっている。 ・こうした中、自治体職員への質の高い講義を実施することで、自治体間でロコミが広がり、リピート率が約85%に上った。 ・団体数はもとより、実施回数も前年度に比べ増加している。	・様々な自治体から講師派遣依頼が殺到していることから、期待に応える体制を整備するとともに、Web講義の活用も検討しながら、需要を満たしていく。
4	都利用本者位・	税に対する理解の促進	都民対象講演会への参加申込者数	人	1,300	1,122	・会場の改修工事に伴い、例年とは異なる会場での開催となった。このことにより一定数いるリピーターの減少が危惧される中、過去最高の参加申込者数を達成するべく、新聞、ラジオ、広報東京都や都税務事務所のポスター掲載など、積極的な広報活動に努めたものの、目標を達成することができなかった。 ・参加申込者の募集について、前年度と同程度の広報期間であった上、中野区周辺住民等にスポットを当てた広報活動が十分ではなかったことが原因として考えられる。	・納税思想の普及・啓発につながる貴重な機会であることから、より多くの都民に関心を寄せてもらえるよう、これまでの周知方法に加え、会員団体等の広報誌に掲載してもらうなど、更なる取組に努める。 ・また、広報期間を延ばすことに加えて、中野区周辺住民への重点的な広報を実施するなど、広く都民に認知してもらえるよう戦略的・積極的な広報活動を行う。
5	効率化	個々の職員の労働効率の向上	公益事業における一人当たりの自主事業収入額	千円	1,973	2,131	・講師派遣研修における団体数及び実施回数の増加に伴う収益増に加え、税務セミナー参加人数の増加により、収入額が大幅に増加した。 ・これまで解説書(実務書)のなかった図書を新たに発刊することで、収入額が増加した。	・今後とも、公益目的達成及び自主財源獲得の観点から、経営改革プランに基づくWeb教材販売の検討など、収入額の増加に取り組んでいく。 ・金沢地区セミナー開催により、一層の収益増加を目指す。

総合経営評価(団体自己評価)

一次評価(局評価)

<p>・地方税務行政においては、現在、①ベテラン職員の大量退職等により税務実務のノウハウ喪失が危惧される中、職員の税務実務レベルの維持・向上を図ること、②税の意義や役割を理解してもらう機会を更に提供していくこと、などが課題となっている。 ・当協会は、これらの課題に向けて、豊富な税知識や税務実務経験を活かすことで、自治体を支援していく。 ・平成29年度の当協会の取組として、研修講師派遣や税務セミナーの拡充に努め、それぞれ目標値を達成することができた。これにより、地方自治体職員の税務実務レベルの維持・向上に寄与できたと考えている。さらには、自主事業収入も目標値を上回り、効率的な事業運営を実現することができた。 ・次代を担う子どもたちに対する租税教室開催に当たっては、分かりやすさを追求し様々な工夫を凝らした結果、理解度も目標値を上回ることができ、税知識の普及啓発活動が充実したものとされた。一方、税に対する理解促進を目指し都民講演会を開催したが、参加申込者数が目標値には至らなかったため、来年度は更なる周知活動に努めていく必要がある。</p>	<p>・平成29年度の目標は概ね達成した。これは、協会が税務のプロ集団として創意工夫を重ねて事業展開を推進した努力の結果である。今後も、これら事業を通じて、会員団体をはじめとした全国の地方自治体における円滑な税務行政の運営に貢献していただきたい。 ・「東京税務セミナーの参加者数」や「講師派遣研修の派遣団体数」については、自治体のニーズを聴取し、そのニーズに則した質の高い講義を実施してきたことが、目標達成に結び付いた。特に「東京税務セミナー」では、過去最高の参加者数を記録しており、協会の努力が着実に成果として結びついた結果である。「租税教室の受講者理解度」についても、中学生生徒を対象に分かりやすい授業を心がけた結果、目標を大幅に上回る達成となった。その他、「公益事業における一人当たりの自主事業収入額」については、新刊を発行するとともに、セミナー等の受講者数を増加させたことで、目標を大幅に上回る過去最高の実績となった。 ・一方、「都民対象講演会への参加申込者数」については、ラジオでのアナウンスや広報東京都への掲載、チラシ配布など、充実した広報を展開したが、目標を達成できなかった。今後は、広報戦略を見直し、申込者数の増加に繋がる取組を推進してほしい。</p>
---	--

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、公益事業における一人当たりの自主事業収入額については、研修講師派遣や税務セミナーの拡充、新規図書の発行により、目標を上回る成果が得られている。一方で、都民対象講演会への参加申込者数は、会場変更に伴う広報が十分でなかったなどの理由により目標を下回っている。その他、東京税務セミナーの参加人数や租税教室の受講者理解度、講師派遣研修の派遣団体数については、着実に取組を進めるなど成果を上げている。 以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を上回る成果も残っており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、都退職者の採用減が懸念される中、専門人材の確保・育成に努めるとともに、より効率的・効果的に事業を推進・展開していくことが期待される。</p>	<p><b>B</b></p>
--	-----------------

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都歴史文化財団					
団体名					
代表者	理事長 日枝 久			所管局	生活文化局
所在地	東京都墨田区横網一丁目4番1号			電話番号	03-5610-3500
基本財産 /資本金	1,551百万円	都出資等割合 /都持株比率	32.2%	設立 年月日	昭和57年12月24日
設立 目的	東京都における芸術文化の振興並びに都市の歴史及び文化の継承とその発展を図り、もって創造性に満ち、潤いのある地域社会づくりに寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 国指定重要文化財等を活用した芸術文化の振興 (2) 江戸及び東京期を中心とした都市の歴史と文化の振興 (3) 写真及び映像文化の振興 (4) 現代美術を中心とした芸術文化の振興 (5) 美術を中心とした芸術文化の振興と表現活動拠点の提供 (6) 音楽、演劇、歌劇、舞踏等の芸術文化の振興 (7) 若手芸術家の育成、支援及び芸術家と都民との交流の振興 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	272人	288人	301人	104.5%
	都派遣職員数	31人	33人	32人	97.0%
	都OB数	4人	4人	4人	100.0%

公益財団法人東京都歴史文化財団【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	563,704	595,054	659,692	64,638	110.9%
	経常収益	10,990,072	13,350,668	12,330,188	▲ 1,020,480	92.4%
	基本財産運用益	4,357	3,862	2,721	▲ 1,141	70.5%
	特定資産運用益	455	71	39	▲ 32	54.9%
	事業収益	3,394,020	3,576,948	3,083,167	▲ 493,781	86.2%
	その他収益	7,591,240	9,769,786	9,244,260	▲ 525,526	94.6%
	経常費用	10,426,368	12,755,615	11,670,496	▲ 1,085,119	91.5%
	事業費	10,401,962	12,730,532	11,645,535	▲ 1,084,997	91.5%
	管理費	24,406	25,082	24,961	▲ 121	99.5%
	当期経常外増減額	▲ 4,991	1,726	▲ 1,926	▲ 3,652	-
	経常外収益	-	8,351	7,200	▲ 1,151	86.2%
	経常外費用	4,991	6,625	9,126	2,501	137.8%
	法人税等	81,955	90,251	69,278	▲ 20,973	76.8%
当期一般正味財産増減額	476,758	506,528	588,489	81,961	116.2%	
当期指定正味財産増減額	65,910	24,396	311,457	287,061	1276.7%	
正味財産期末残高	6,941,111	7,472,035	8,371,981	899,946	112.0%	
貸 借 対 照 表	資産合計	10,043,546	11,260,022	11,428,733	168,711	101.5%
	流動資産	6,299,784	6,248,079	5,693,640	▲ 554,439	91.1%
	固定資産	3,743,762	5,011,943	5,735,093	723,150	114.4%
	基本財産	1,551,498	1,551,498	1,551,498	0	100.0%
	負債合計	3,102,435	3,787,987	3,056,752	▲ 731,235	80.7%
	流動負債	2,317,189	3,061,043	2,367,370	▲ 693,673	77.3%
	固定負債	785,246	726,945	689,382	▲ 37,563	94.8%
	正味財産合計	6,941,111	7,472,035	8,371,981	899,946	112.0%
	指定正味財産	362,908	387,303	698,761	311,458	180.4%
	一般正味財産	6,578,204	7,084,732	7,673,221	588,489	108.3%

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・利用者位	施設の利用者層の拡大、利用機会の増大を図るために、各施設における魅力的な公演や教育普及等の多彩な自主事業を企画・実施	自主事業の参加者数	人	589,000	615,753	直近3か年の平均値を3%上回る目標値。 (江戸東京博物館(本館):10月から3月までの休館を考慮し、3か年平均の2分の1を平均値として設定、写真美術館:直近3か年が休館期間を含むため、部分開館していた26年度(4月~9月)と28年度(9月~3月)の合計13月の実績から12か月分を算出し、これを平均値として設定、現代美術館:通年で休館のため外部で実施する事業の実績を積み上げ平均値として設定、TOKAS:渋谷廃止による事業終了を考慮して平均値を設定) 他団体との連携事業(文化会館「ハレエホリディ」)を行うなど新たな事業を展開した。さらに、休館中の館も積極的に館外での事業(江研博「えどはくカルチャー」、現美「ギャラリークルーズ」)など、人気がある教育普及事業の実施回数を増やした結果、60万人を超える参加者数となり、目標を大幅に上回った(対目標値比4.5%増/約3万人増)	平成29年度の館外活動などの実績をもとに各館及び財団全体で創意工夫し、魅力的な公演(ハレエホリディの拡大)や教育普及(現美の開館後もギャラリークルーズを実施)等の多彩な自主事業を企画・実施することで、多くの方に芸術文化に触れる機会を創出し、利用者の裾野の拡大を図っていく。
2	都利用本者位・利用者位	次世代の顧客開拓を図るために、若年層向け、文化施設や事業の認知度をさらに向上することを目的とし、利用者目線を意識した情報発信を強化	ツイッターフォロワー数	人	630,000	531,723	これまでの年間増加数を上回る目標値。 展覧会や公演の情報などをこまめに発信するとともに、多くの方に閲覧されるようツイートの多くに画像を添付(特に芸術劇場)するなどし、約7万8千人の新規フォロワーを獲得したが、目標値の達成には至らなかった。原因として、休館中の館は発信する情報が少なく、また、フォロワー数が多い国立美術館・博物館等を上回るなど、既に高い水準に達していたためと考えられる。	今後も、こまめな情報発信を続けるとともに、若年層にも魅力的に感じられるよう、ツイートの内容、画像やハッシュタグなどに工夫を凝らし、フォロワー数増加に努めていく。更に、利用者の視点に立ち、ツイッターに加え、フェイスブック・インスタグラムのほかリーフレットなど様々な媒体を活用して発信し続け、次世代の顧客開拓と来館者の増を図っていく。
3	都利用本者位・利用者位	都立文化施設として都民の期待に応える豊かな文化体験を提供するために、常に高品質な事業を運営	事業満足度	%	82.5%	83.4%	直近3か年の顧客満足度調査実績の「満足」のみの最高値82.3%を上回る目標値。 これまでの実績やアンケート結果を踏まえ、メディアと連携した展覧会(江研博「戦国!井伊直虎から直政へ」)や子ども向けの事業(文化会館「夏休み子ども音楽会」)など、人気や質の高い事業を実施した。また、海外舞台公演(文化会館「Four Nights of Dream」)における翻訳字幕を見やすくするなど工夫を凝らした結果、目標を上回った。(対目標値比1%増) ※各館の事業満足度は以下のとおり 各館の数値 江戸東京博物館 77.4%、江戸東京たももの園 85.1%、写真美術館 79.9%、東京都美術館 80.0%、東京文化会館 93.2%、東京芸術劇場 90.3%	継続的に、魅力的な公演や教育普及等の多彩な自主事業を企画・実施するとともに、満足頂けなかった理由を分析し、出来ることから改善し、少しでも多くのお客様に満足していただけるような事業運営を目指す。
4	効率化	効果的・効率的な運営を行うため、省資源化をはじめ、事務改善の意識を促進	職員一人当たりの事務経費	円	162,000	148,895	直近3か年実績の平均値170,684円を5%下回る目標値。 職員一人ひとりが常にコストを意識した行動をするよう促し、会議等でのペーパーレス化や財団内グループウェアなどを活用し、目標値を大幅に上回った。(対目標値比10%減) 具体的には、グループウェアの活用を促進し、コピーやプリントアウトの節減に努めた結果、職員一人当たりの複合機使用費が前年度比39.3%減となった。	引き続き、職員一人ひとりが常に仕事改革の意識を持ち、コストを意識した行動を取ることに努め、事務処理の電子化促進(旅費精算や勤怠管理)やグループウェアの活用促進を行い、公益財団法人として費用対効果考えた効果的・効率的な事業運営を継続していく。
5	収益増加	公益目的事業の充実を図るため、収益を安定的に確保	収益事業等収益額	百万円	294	346	直近3か年実績の平均値を3%上回る目標値。(通年開館の写真美術館、東京都美術館、東京文化会館、東京芸術劇場を対象。写真美術館は27年度は通年休館だったため、部分開館していた26年度と28年度の実績を月数で割戻し12か月分の数値とした上で2か年の平均値を算出、東京都美術館は27年度と28年度に入館者数の目標に対して実績が250%強の展覧会があったため、これを考慮した上で3か年の平均値を算出。) 平成29年度、レストラン・ショップ(展覧会や公演に合わせたメニューや商品の提供、立地に合わせた商品)など、より魅力的な商品やサービスを提供することに努めた結果、目標を大幅に上回った。(対目標値比17%増)	各施設が収益を安定的に確保できるように、今後も各施設と各店舗が連携をし、展覧会や公演内容等との関連性がある商品やメニューを提供するなど魅力向上に努め、ショップやレストラン等の収益事業のさらなる充実を図っていく。

総合経営評価(団体自己評価)

一次評価(局評価)

<p>平成29年度は、自主事業の魅力向上・情報発信の強化・事務改善意識の向上等の戦略のもと、財団全体で取り組む目標を上記のとおり5つ設定し、うち4つを達成することができた。これにより、さらなる利用者層の拡大や事業の品質向上に繋げる事ができたと考えられる。また、目標の1つ(ツイッターフォロワー数)は未達成となったものの、若年層がSNSを含むインターネット経由での情報をきっかけに多く来館していることから、「若年層への情報発信と来館促進」という本来目的に対し、平成29年度の取り組みは一定の成果を出すことができたと言える。 更に、指定管理者としての目標である「展覧会観覧者数」や「ホール稼働率」については目標を達成しており、また、経営状況についても良好な結果となった。 平成30年度以降は、財団長期ビジョンや経営改革プランのもと、引き続き着実な運営に努める。</p>	<p>○平成29年度は休館中の館が多く常設展示等を通じた館事業の訴求や収益等の確保が困難であったにも関わらず、目標値をほぼ達成しており、以下の理由を踏まえ平成29年度の実績を高く評価する(通年開館の美術館・博物館は写真美術館及び東京都美術館のみ)。 ・「自主事業の参加者数」については、休館等に併し展示等を通じた自主事業の訴求ができない中で、教育普及事業を中心とした積極的な事業展開により、目標数値を大幅に上回ったこと。 ・「事業満足度」、「職員一人当たりの事務経費」については、過去3か年で1度も達成していない数値であること。 ・「収益事業等収益額」については、休館中の館が多く、収益の確保が困難である中で過去3か年の最高実績349百万円とほぼ同値であること。 ・「ツイッターフォロワー数」については目標を達成できなかったものの、本来の目的は「若年層の認知度向上・来館促進」である。この点、平成29年度の顧客満足度調査結果によると、積極的に実施したSNS等による広報が若年層の来館のきっかけに大いに寄与しており、次世代の顧客開拓を図るといった目的に繋がられていること。 ○平成29年度の要因分析を踏まえた良好な事業実績を継続して実現するとともに、オリンピック文化プログラム(Tokyo Tokyo FESTIVAL)の成功に欠かせない都政のパートナーとして、事業の質の確保と継続的な事業実施を望む。また、各都立文化施設の個性を活かす前提の下、健全な経営により生み出した黒字等を活用した財務連携のみならず、複数の館を管理しているメリットをより具現化し、都民に還元していくことを期待する。</p>
--	---

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、職員一人当たりの事務経費については、職員の意識の変化を促し、ペーパーレス化等を推進したことにより、目標を上回る実績となっている。また、収益事業等収益額についても、レストランにおいて展覧会や公演に合わせたメニュー開発を行うなど利用者ニーズを意識した取組を推進し、目標を上回る実績となっている。他方、ツイッターフォロワー数については、新規フォロワー数の獲得は進んだものの実績値は目標を下回っている。その他、自主事業の参加者や事業満足度に係る指標については、各館において着実に取組を進めるなど成果を上げている。 以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を上回る成果も複数残しており、総じて団体として一定の成果を上げている。 東京の芸術文化の振興を目指し、各施設の個性を活かした経営を積極的に推進するとともに、今後は、オリンピック文化プログラムの成功に向けた取組を推進していくことが期待される。</p>	<p><b>B</b></p>
---	-----------------

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名		公益財団法人東京都交響楽団			
代表者	理事長 近藤 誠一			所管局	生活文化局
所在地	東京都台東区上野公園5番45号 東京文化会館内			電話番号	03-3822-0726
基本財産 /資本金	23百万円	都出資等割合 /都持株比率	4.4%	設立 年月日	昭和40年2月1日
設立 目的	交響楽を通じて、都民の情操を豊かにするとともに音楽芸術の普及向上を図り、首都の文化発展に寄与する。				
主 な 事 業	(1) 公開演奏 (2) 青少年のための演奏 (3) その他の音楽芸術普及事業 (4) その他上記の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	120人	118人	115人	97.5%
	都派遣職員数	2人	2人	2人	100.0%
	都OB数	0人	0人	0人	-

公益財団法人東京都交響楽団【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 190,365	114,785	64,466	▲ 50,319	56.2%	(事業収益) ・公演の回数増加等に伴う入場者数の向上 や、適正なチケット価格の設定などによる入 場料収益の増(39,007千円)のため  (事業費) ・公演回数の増加などによる出演者報酬の増 (61,075千円)のため ・隔年で実施している大阪・札幌公演に係る 経費による旅費交通費の増(11,680千円)の ため ・入場料収益の増加等に伴う支払手数料の増 (2,112千円)のため
	経常収益	1,777,934	1,699,338	1,735,821	36,483	102.1%	
	基本財産運用益	7	7	5	▲ 2	71.4%	
	特定資産運用益	58	60	25	▲ 35	41.7%	
	事業収益	597,507	544,936	583,550	38,614	107.1%	
	その他収益	1,180,362	1,154,335	1,152,241	▲ 2,094	99.8%	
	経常費用	1,968,300	1,584,553	1,671,355	86,802	105.5%	
	事業費	1,909,618	1,526,771	1,609,657	82,886	105.4%	
	管理費	58,681	57,782	61,698	3,916	106.8%	
	当期経常外増減額	▲ 952	15	▲ 39	▲ 54	-	
経常外収益	27	15	86	71	573.3%		
経常外費用	979	-	125	125	-		
法人税等	149	73	111	38	152.1%		
当期一般正味財産増減額	▲ 191,466	114,727	64,317	▲ 50,410	56.1%		
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	-		
正味財産期末残高	519,231	633,958	698,274	64,316	110.1%		
貸 借 対 照 表	資産合計	775,850	908,679	1,001,772	93,093	110.2%	(流動資産) ・固定資産の増などによる現金預金の減のた め  (固定資産) ・2020年海外公演準備積立資産の設置 (117,000千円)による特定資産の増のため  (流動負債) ・公演経費及び固定資産購入に係る未払金の 増(21,877千円)のため  (固定負債) ・退職給付引当金の増(6,879千円)のため
	流動資産	414,889	559,132	535,687	▲ 23,445	95.8%	
	固定資産	360,961	349,547	466,085	116,538	133.3%	
	基本財産	22,951	22,951	22,951	0	100.0%	
	負債合計	256,619	274,721	303,498	28,777	110.5%	
	流動負債	198,109	210,452	232,350	21,898	110.4%	
	固定負債	58,511	64,269	71,149	6,880	110.7%	
	正味財産合計	519,231	633,958	698,274	64,316	110.1%	
	指定正味財産	1,000	1,000	1,000	0	100.0%	
	一般正味財産	518,231	632,958	697,274	64,316	110.2%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都交響楽団 (所管局:生活文化局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位	多くの都民に演奏を聞いてもらい音楽芸術の普及を図るため、都響音楽活動の核である自主公演への入場者数を増加	自主公演の年間総入場者率	%	86.0	83.3	・スタンダードな楽曲を提供するプロムナードコンサートは88%、年末恒例の第九公演は95%と、これまでどおり高い入場者率を確保した。 ・一方、定期演奏会では、日本初演作など演奏機会の少ない楽曲にも意欲的に取り組み、多彩なプログラムを提供したものの、日本初演作等を含む公演の入場率が伸び悩んだ。 ・また、来場者は比較的高齢者が多い傾向にあり、チケットを購入していても、体調や天候により当日来場しない方が約1割存在する。 ・こうしたことから、目標には達しなかったが、HP等での情報発信強化の取組などにより、過去平均並みの実績は確保した。	・音楽芸術の更なる普及向上を図るため、多彩なプログラム内容を企画するとともに、プログラム内容やターゲット層に応じて、HPや各種広報媒体等での公演情報の発信の強化に努めるなど、きめ細かい効果的な広報活動を実施し、更なる集客を図っていく。
2	都利用本者位	演奏会に来場できない方にも音楽芸術に触れる機会を提供	社会貢献に資する出張演奏回数	回	65	70	・年間でオーケストラ公演約130回の本番及び1公演あたり1~3日のリハーサルがある中、出張演奏スケジュールを効率的に設定して、1日で複数回の演奏会を実施するなど、積極的な訪問を行い、目標を上回る出張演奏を実施した。	・オーケストラ公演の本番・リハーサルとの関係で実施可能な日程に限られる状況ではあるが、出張演奏スケジュールの効率的な設定などにより、演奏会に来場できない方々等を対象とした社会貢献に資する出張演奏を積極的に実施していく。
3	都利用本者位	首都東京に相応しいオーケストラとしての都響の認知度向上及び利用者の利便性向上のための情報発信強化	HPへの年間アクセス件数(ページビュー)	件	2,055,000	2,088,934	・指揮者による作品解説の動画配信や公演の特設ページの制作等により、利用者が公演内容をより理解しやすくなるよう利便性の向上を図ったほか、公式ツイッターの投稿数を増やしHPへ誘導する取組等を行った。 ・こうした取組により、現在のHPにリニューアルした時点から約3割増となる目標を上回るアクセス件数を達成した。	・平成30年度にHPをリニューアルし、ユーザーの視点で、直感的に使いやすく効率よく情報を探し出すことができるようにするなど、更なる利便性の向上を図る。 ・また、楽団の活動ページや動画・音源等のコンテンツの更なる充実、公式インスタグラムの新設などSNSの発信強化とHPとの連携等にも取り組んでいく。
4	効率化	効率的・効果的な事務局運営を通じた、経営の健全化による音楽の質の向上	管理費	千円	67,000	61,698	・職員一人一人にコスト意識を持つよう促して効率的な事務局運営に取り組み、事務機器の再リースにより経費の削減を図るなど、管理費全般について削減に努めた結果、目標を上回る経費削減となった。	・職員一人一人のコスト意識の徹底を継続するとともに、仕事の進め方の見直しも含めて継続的な業務改善に取り組むことで、事務費の削減に加えて、超過勤務の縮減による人件費の削減を図るなど、管理費全般の削減に取り組んでいく。
5	収益増加	公益目的事業の充実を図るため、収益を安定的に確保	自主公演の年間入場料収入	千円	273,000	295,451	・HPやSNSにおける公演情報の発信強化等の取組や適正なチケット価格の設定などにより、目標を上回る入場料収入を確保した。	・HP等における公演情報の発信の強化に加え、HPのリニューアルにより利便性の向上を図ることでHP経由でのチケット販売の向上につなげるほか、チケット価格の適正化に取り組むなど、入場料収入の確保に努めていく。
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>・「自主公演の年間総入場者率」を除く、4つの指標について目標を達成した。 ・「自主公演の年間総入場者率」の目標は達成できなかったものの、スタンダードな曲目だけでなく、日本初演となる現代音楽等に取り組むなど、演奏内容の深化を図り、質の高い演奏を提供した。 ・また、被災地支援事業や多摩・島しょ地域での演奏等を通じて、都事業との連携を図るとともに、公益財団法人の責務として、演奏会に来場できない方々に直接音楽を届ける出張演奏会を積極的に実施し、都民に対してより一層音楽芸術に触れる機会を提供した。 ・さらに、HPのアクセス件数の増加を実現し、都響の認知度の向上と情報発信の強化を図ったほか、管理費の節減や入場料収入の確保など、財政面の取組も着実に実施し、安定的・効率的な事業運営を実現することができた。</p>						<p>○「自主公演の年間総入場者率」は達成できなかったものの、その他の指標は達成しており、以下の理由を踏まえ平成29年度の実績を高く評価する。 ・「自主公演の年間総入場者率」の実績は過去3年の実績平均値83.3%と同値であり、目標未達ではあるが低い数値とは言えないこと。 ・達成した指標の中でも、「社会貢献に資する出張演奏回数」の実績70回は、過去5年間で1度も達成しなかった実績である。都との政策連動性を求める監理団体として、被災地や多摩島しょなどでの出張演奏会を通じた社会貢献活動を積極的に実施したこと。 ・「HPアクセス数」、「管理費」及び「自主公演の年間入場料収入」についてもそれぞれ団体が創意工夫をすることで目標を達成したこと。 ○中期経営計画や経営改革プラン、さらに平成29年度の経営目標の取組評価を踏まえ、社会貢献活動などの都響の強みを活かしつつ、管理費や入場料の確保など、自主財源拡充のための方策を更に充実していくことが望まれる。また、平成30年度から実施する新たな音楽祭「TOKYO MET SaLaD」を着実に実施し、東京2020大会の気運醸成等に資することを期待する。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、社会貢献に資する出張演奏回数については、効率的に演奏スケジュール等を調整し、目標を上回る実績となっている。また、管理費についても、事務局運営を効率的に進め目標を上回る実績となり、さらに、自主公演の年間入場料収入についても、高い目標水準であったが、チケット価格の設定見直しなどにより目標を上回る実績となっている。他方、自主公演の年間総入場者率については、過去平均並みの実績ではあるものの、目標を下回っている。その他、HPのアクセス件数については情報発信の強化など着実に取組を進め、成果を上げている。 以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、3つの指標で目標を上回っており、総じて団体として優れた成果を上げている。</p> <p>引き続き都民に対する音楽芸術に触れる機会の提供に力を注ぐとともに、今後は、大規模音楽祭の開催など、東京2020大会に向けた取組推進とともに、東京を代表するオーケストラとしての戦略的な経営が期待される。</p>								A

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団					
団体名					
代表者	理事長 並木 一夫			所管局	オリンピック・パラリンピック準備局／教育庁
所在地	東京都新宿区荒木町13番地4 住友不動産四谷ビル1階			電話番号	03-6380-4955
基本財産 /資本金	500百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	昭和60年10月1日
設立 目的	都民の生涯にわたるスポーツの普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) スポーツ等の振興 (2) 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及 (3) 東京都及びその関係団体から受託するスポーツ等に関する事業 (4) 東京都の施設等の管理運営 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%
	常勤職員数	139人	163人	169人	103.7%
	都派遣職員数	38人	39人	38人	97.4%
	都OB数	4人	5人	5人	100.0%

 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	110,864	224,640	▲ 74,493	▲ 299,133	—
	経常収益	5,600,985	7,422,856	6,768,871	▲ 653,985	91.2%
	基本財産運用益	3,460	3,399	3,612	213	106.3%
	特定資産運用益	123	604	12	▲ 592	2.0%
	事業収益	4,837,324	6,517,986	5,868,707	▲ 649,279	90.0%
	その他収益	760,079	900,867	896,539	▲ 4,328	99.5%
	経常費用	5,490,121	7,198,216	6,843,363	▲ 354,853	95.1%
	事業費	5,396,635	7,085,050	6,741,043	▲ 344,007	95.1%
	管理費	93,486	113,166	102,320	▲ 10,846	90.4%
	当期経常外増減額	—	—	—	0	—
	経常外収益	—	—	—	0	—
	経常外費用	—	—	—	0	—
	法人税等	220	20,489	1,309	▲ 19,180	6.4%
当期一般正味財産増減額	110,644	204,151	▲ 75,801	▲ 279,952	—	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,987	▲ 2,907	4,902	7,809	—	
正味財産期末残高	1,556,891	1,758,136	1,687,236	▲ 70,900	96.0%	
貸 借 対 照 表	資産合計	3,483,302	4,698,750	3,997,243	▲ 701,507	85.1%
	流動資産	2,150,422	3,391,051	2,735,715	▲ 655,336	80.7%
	固定資産	1,332,880	1,307,699	1,261,528	▲ 46,171	96.5%
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0	100.0%
	負債合計	1,926,411	2,940,615	2,310,006	▲ 630,609	78.6%
	流動負債	1,456,314	2,527,651	1,982,720	▲ 544,931	78.4%
	固定負債	470,096	412,964	327,286	▲ 85,678	79.3%
	正味財産合計	1,556,891	1,758,136	1,687,236	▲ 70,900	96.0%
	指定正味財産	536,122	533,215	538,117	4,902	100.9%
	一般正味財産	1,020,770	1,224,921	1,149,120	▲ 75,801	93.8%

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局/教育庁)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針	
1	都利用本者位・	障害者への個人利用施設の無料提供による障害者スポーツの裾野拡大	個人利用施設における障害者利用者数	人 (延べ)	61,000	64,274	障害者スポーツ指導員資格保有者を中心に、障害者の個性にあわせた丁寧なサポート等を実施し、64,274人(東京体育館:目標51,457人・実績52,814人、駒澤オリンピック公園総合運動場:目標6,227人・実績7,831人、東京武道館:目標3,316人・実績3,629人)の利用者となった。	今後、東京体育館が休館になるが、他館において引き続き、障害者利用の促進を図るほか、障害者関連資格取得の促進や都立学校活用促進モデル事業等を通して、障害者スポーツの振興に寄与していく。	
2	都利用本者位・	積極的な施設貸出しによるスポーツに触れて楽しむ機会の創出	体育施設稼働率(団体利用)	%	96.6	96.6	優先受付や一般受付において丁寧な調整を行うだけでなく、その後の空き枠についても利用団体に対し積極的なアプローチを図るなど、利用増加に向けた取組を行った。※工事休館をしていた駒沢オリンピック公園総合運動場第一球技場及び屋内競技場については本件稼働率の算定には含めていない。	今後においても、より多くの団体にご利用頂けるよう、空き状況や直前割引制度などのご案内を積極的に行うほか、パートナーシップ会議を通して、より魅力的な施設運営に向けて東京都との連携を強化していく。	
3	都利用本者位・	スポーツ事業等の実施によるスポーツに触れて楽しむ機会の創出	スポーツの普及・振興に係る自主運営事業の実施事業数	事業	9	9	効果的な事業展開に向けて、関係機関と調整を図りながら、利用者ニーズや会場特性を踏まえた魅力的な事業内容の構築、対象者に応じた広報活動等を行った。当日欠席などにより定員に達しなかった事業があったものの、多くの方にご参加いただき、円滑に予定事業を実施した。	今後も、各種事業において、都のスポーツ振興に寄与するため、参加者ニーズの反映やスポーツ実施率が低い層への重点化を図るとともに、開催時期や時間帯、内容の工夫等、更なる参加者増加に向けた取組を行っていく。	
4	都利用本者位・	各種事業の実施による埋蔵文化財への理解・啓発の促進	埋蔵文化財に係る体験教室及び出前授業等連携事業数	事業	25	25	体験教室について多摩地区以外の依頼に対しても実施時間や役割分担等を丁寧に調整し、円滑に実施できた。出前授業についても小学校等のカリキュラムに合うよう、指導教員と綿密に調整し、火おこし体験や勾玉作り等を実施した。	体験事業等の企画については、今後も継続して各教育委員会や資料館との交流を深めて充実を図っていく。また他県の埋蔵文化財センター等との事業連携についても積極的に推進する。	
5	効率化	管理部門の費用圧縮による効率的・効果的な事業執行体制の構築	管理費比率(法人会計)	%	1.50	1.50	超過勤務手当や消耗品費など事務局経費の削減に努めることにより、法人会計の圧縮を図った。	今後は、新たな事業展開も見据え、これまで以上に効率的な事業執行を目指していく。	
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)		
<p>東京2020大会後も見据えながら、都が掲げる「スポーツ実施率70%達成」、「スポーツ都市東京の実現」に向け、当事業団は都と連携し、都民のスポーツ振興を図るための取組を進めているところである。</p> <p>当事業団が管理する都立スポーツ施設において、高稼働率を達成するとともに、各種スポーツイベントや教室を自主的に開催するなど、都民がスポーツに親しむ場や機会を提供することができた。</p> <p>また、障害者の利用促進に積極的に取り組むことで、障害者スポーツの振興や、障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむことができる環境の整備を進めることができた。</p> <p>埋蔵文化財事業においても、区市町村や学校との協力を元に、ニーズを汲み取った体験事業等を実施することで、都民が埋蔵文化財への関心を高めることができた。</p> <p>また、常に都民サービスを意識するとともに、効率的効果的な組織運営を行った結果、管理費比率の低減を図るなど、全ての項目で目標を達成することができた。</p>							<p>障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむ社会を実現するため、障害者スポーツの振興に向けた取組を進めた結果、障害者利用者数について目標値を上回るなど成果を上げることができた。</p> <p>また、様々なスポーツイベントを財団自ら積極的に開催するなど、スポーツ実施率の向上に向けた取組を進めている。さらに、各施設の特性を踏まえた安全かつ効率的な管理運営とサービス向上に努め、「スポーツをする、見る、支える」場と機会の創出・確保に貢献した。</p> <p>埋蔵文化財センター事業においても、教育委員会や都内小学校との連携により、体験教室及び出前授業等連携事業数が目標値を達成するなど、着実に成果を収めた。</p> <p>このように、都政の現場を担い手として、東京2020大会の成功及び大会後を見据えながら、「スポーツ実施率70%達成」、「スポーツ都市東京の実現」に向け、効率的効果的な団体運営、事業展開を図った結果、全ての指標において目標を達成することができた。</p>		
最終評価									
<p>経営目標に掲げた指標のうち、個人利用施設における障害者利用者数については、利用者ニーズへの対応等により、目標を上回る成果が得られている。また、体育施設稼働率については、空き枠の活用等の取組により、目標を達成している。その他、スポーツの普及・振興に係る自主運営事業、埋蔵文化財に係る体験教室及び出前授業等連携事業、管理費比率の圧縮についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、東京2020大会の成功及び大会後を見据えながら、スポーツ実施率向上に向けた取組など、東京都のスポーツ振興を担う団体として、より一層の事業展開が期待される。</p>								B	

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

B

団体名	一般財団法人東京マラソン財団				
代表者	理事長 伊藤 静夫		所管局	オリンピック・パラリンピック準備局	
所在地	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルB棟8階		電話番号	03-5500-6677	
基本財産/資本金	880百万円	都出資等割合/都持株比率	90.9%	設立年月日	平成22年6月30日
設立目的	東京マラソンを安定的に運営し、国内外から多くのランナーが集う世界最高水準の大会へと発展させるとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与することを目的とする。				
主な事業	(1) 東京マラソンの企画運営に関する事業 (2) 東京マラソンの魅力を向上するための事業 (3) ランニングスポーツの普及振興に関する事業 (4) その他この法人の設立目的を達成するための事業				
組織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比(%)
織	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	25人	25人	23人	92.0%
	都派遣職員数	4人	4人	4人	100.0%
	都〇B数	0人	0人	0人	-

 一般財団法人東京マラソン財団 【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正味財産増減計書	当期経常増減額	144,164	8,842	300,177	291,335	3394.9%	(事業収益) ・新規協賛契約の締結等による協賛金収益の増のため  (その他収益) ・都共催分担金の減のため  (事業費) ・2017大会時のコース変更に伴う広報費や設営費等の減のため
	経常収益	3,497,484	3,905,457	3,862,306	▲ 43,151	98.9%	
	基本財産運用益	470	889	940	51	105.7%	
	特定資産運用益	-	-	0	0	-	
	事業収益	3,321,963	3,524,285	3,595,499	71,214	102.0%	
	その他収益	175,052	380,282	265,867	▲ 114,415	69.9%	
	経常費用	3,353,320	3,896,615	3,562,130	▲ 334,485	91.4%	
	事業費	3,203,875	3,751,625	3,424,350	▲ 327,275	91.3%	
	管理費	149,444	144,989	137,780	▲ 7,209	95.0%	
	当期経常外増減額	▲ 2,573	6,356	0	▲ 6,356	-	
	経常外収益	-	8,040	-	▲ 8,040	-	
	経常外費用	2,573	1,684	0	▲ 1,684	-	
法人税等	51,946	12,900	126,755	113,855	982.6%		
当期一般正味財産増減額	89,646	2,299	173,422	171,123	7543.4%		
当期指定正味財産増減額	-	29,813	36,409	6,596	122.1%		
正味財産期末残高	1,269,156	1,301,268	1,511,099	209,831	116.1%		
貸借対照表	資産合計	2,954,041	3,426,644	3,598,916	172,272	105.0%	(流動資産) ・現金預金の増のため  (固定資産) ・システム構築並びに備品の購入の増ため  (流動負債) ・未払金の減のため
	流動資産	1,957,530	2,336,265	2,421,204	84,939	103.6%	
	固定資産	996,510	1,090,379	1,177,713	87,334	108.0%	
	基本財産	880,000	880,000	880,000	0	100.0%	
	負債合計	1,684,884	2,125,377	2,087,818	▲ 37,559	98.2%	
	流動負債	1,684,884	2,125,377	2,087,818	▲ 37,559	98.2%	
	固定負債	-	-	-	0	-	
	正味財産合計	1,269,156	1,301,268	1,511,099	209,831	116.1%	
指定正味財産	880,000	909,813	946,222	36,409	104.0%		
一般正味財産	389,156	391,455	564,876	173,421	144.3%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 一般財団法人東京マラソン財団 (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針	
1	都利用本者位・	東京マラソン参加者へのサービス向上	参加者満足度	%	97.7	96.8	フィニッシュ後の帰路導線見直しや、試行的に実施した「手荷物預けなしランナー」のシステム導入及びシャトルバス運行等、ランナーサービスの見直し・改善を行った結果、前年度実績値の96.2%から向上がみられた。ランナーからは、フィニッシュ後の帰路について距離が長い等の意見があり、満足度を低下させる一因となっている。	ランナーがより快適に過ごせるよう、フィニッシュ後のランナー導線等、ランナーサービスについて引き続き見直し・改善を図っていく。	
2	都利用本者位・	東京マラソン及びランニングを通じたスポーツ振興	ONE TOKYO会員数	万人	52.51	53.15	平成29年度から新たにAndroid製品にも対応するなどアプリの拡充や、マンスリーパーチャルマラソン等のランナー向けコンテンツの充実を図った結果、目標値を達成した。 会員種別でみると、有料会員数については、例年大会後に減少する傾向があるが、今年度はその傾向が特に強かったと考えられ、前年度同時期と比較して約900名減少した。一方、無料会員については、上記の取組により41,700名増と大幅に増加したため、目標値を達成することができた。	有料会員がメリットを感じられるよう今後取組を検討していくとともに、引き続きアプリ及びホームページの会員向けコンテンツの充実を図り、全体の会員数増加を図る。	
3	都利用本者位・	東京マラソンを通じた社会貢献	チャリティ寄付金額	億円	3.33	4.15	アクティブチャリティの導入やPR強化に取り組んだ結果、申込者数が定員の4千人に達し、目標値を達成した。	引き続き、チラン・ポスター及びホームページでの広報のほか、財団オフィシャルイベントでのブース出展などを通じ、チャリティのPRに力を入れていく。	
4	効率化	東京マラソンの効率的な執行	競技運営経費	億円	<u>5.87</u>	<u>5.83</u>	大会盛り上げへの寄与度や経費削減の観点から、フィニッシュ地点の動線の改善や、観戦スタンド等造作物及び各種備品の要不要を精査した結果、目標値を達成した。	実務や委託契約の内容の見直しを行うなど、経費削減を図る。	
5	収益増加	自己収益の安定的な確保	協賛金等収入	億円	28.21	29.07	大会価値の向上を背景とした新規協賛契約獲得(新規2社、計31社)及び契約内容見直し等により、目標値を達成した。	今後も大会価値向上及び、協賛金額のベースアップや協賛メリットの検討などを行う。	
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)			
<p>ランニング人口が減少していると言われる中、協賛金等収入やONE TOKYO会員数が目標値を達成できたことは、達成に向けた取組の成果であるとともに、引き続き東京マラソンの大会価値が向上している表れであると評価する。</p> <p>また、チャリティについては、チャリティランナー受付が開始から8日で定員に達するなど、予想を上回る速さで寄付金額が増加した。6大メジャーの他大会と比較すると、金額面では依然大きな隔りがあるものの、大会を重ねるにつれ、社会的にチャリティ文化が根付いてきていると評価する。</p> <p>加えて、競技運営経費の削減目標を達成したことについても、特に設営面での造作物等の精査が経費削減に結びついたとして評価する。一方で、全体の費用でみると、ポストンマラソンテロ事件(2013年)以降警備・安全対策費が増加しており、直近の5年間で3億円の増となっている。警備・安全対策費はランナーの安全のため不可欠な費用であり、削減は困難であるため、今後とも競技運営経費等の削減に努めることで、全体経費の増加の抑制を目指す。</p> <p>参加者満足度については、前年の実績値を上回ったものの、依然としてコース変更後のフィニッシュ後導線距離についての指摘が多く、目標に達成することができなかった。この点については、課題の抽出と解決に向けた検討を通じ、引き続き改善を図る必要がある。</p>						<p>東京マラソン2018大会では、男子マラソンにおいて16年ぶりに日本記録が更新されたほか、新たな取組として衣類リユースの活動支援を行うなど、東京マラソンの魅力向上に取り組み、着実な事業運営を行った。</p> <p>また、マラソン大会だけでなく、多様なランニングイベントの展開やチャリティ、ボランティア等の社会貢献事業を通じて、ランニングスポーツの振興に寄与している。</p> <p>財政状況については、2017大会からのコース変更に伴い競技運営経費が増大していたが、設営機材の見直し等により、目標値を上回る経費削減に成功した。また、スポンサーセールスの強化に努めた結果、協賛金収益が増大するなど、良好な財団運営を行うことができた。</p> <p>この結果、参加者満足度については目標値に達しなかったが、他の指標についてはいずれも目標を達成した。</p>			
最終評価									
<p>経営目標に掲げた指標のうち、チャリティ寄付金額については、チャリティ文化の定着に向けた努力・工夫により、目標を大きく上回る成果が得られている。一方で、東京マラソンの参加者満足度については、フィニッシュ後のランナー導線に対する意見等があり、目標を下回る実績となった。その他、ONE TOKYO会員数、競技運営経費の削減、協賛金等収入については着実に取組を進め、成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を上回る成果も残しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、満足度調査や収支構造の分析を深めながら、東京マラソンを通じてスポーツ振興へ更に貢献していくことが期待される。</p>								B	

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都都市づくり公社					
団体名	公益財団法人東京都都市づくり公社				
代表者	理事長 大原 正行			所管局	都市整備局
所在地	東京都八王子市子安町四丁目7番1号 サザンスカイトワー八王子6・7階			電話番号	042-686-1301
基本財産 /資本金	13百万円	都出資等割合 /都持株比率	76.9%	設立 年月日	昭和36年7月20日
設立 目的	都市の総合的整備及び地域開発を促進することにより、良好な都市環境の実現を図り、併せて首都東京の秩序ある発展に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 市街地整備事業（土地区画整理事業・都市機能更新事業） (2) 都市環境整備事業（下水道事業・資源リサイクル事業） (3) 都市づくり支援事業（まちづくり支援事業等） (4) 地域支援事業（地域活性化事業等）				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	4人	4人	4人	100.0%
	常勤職員数	266人	267人	260人	97.4%
	都派遣職員数	15人	14人	14人	100.0%
	都OB数	21人	16人	15人	93.8%

公益財団法人東京都都市づくり公社【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 346,322	130,130	357,254	227,124	274.5%	(特定資産運用益) ・利回りの高い円建外債による運用を増やしたため (事業収益) ・都市機能更新事業の受託金収益の増のため (事業費) ・都市機能更新事業の買収借上費の増のため (管理費) ・法人会計における人件費の増のため (当期一般正味財産増減額) ・都市機能更新事業の事務費収益の増に加え、人員数の減に伴う人件費の減のため
	経常収益	25,129,604	23,826,660	25,732,536	1,905,876	108.0%	
	基本財産運用益	169	169	169	0	100.0%	
	特定資産運用益	73,843	59,242	64,906	5,664	109.6%	
	事業収益	25,012,609	23,729,061	25,616,301	1,887,240	108.0%	
	その他収益	42,983	38,188	51,160	12,972	134.0%	
	経常費用	25,475,927	23,696,530	25,375,281	1,678,751	107.1%	
	事業費	25,270,462	23,519,863	25,181,835	1,661,972	107.1%	
	管理費	205,465	176,667	193,447	16,780	109.5%	
	当期経常外増減額	▲ 4,437	▲ 9,314	1,427	10,741	-	
	経常外収益	-	-	5,640	5,640	-	
	経常外費用	4,437	9,314	4,213	▲ 5,101	45.2%	
	法人税等	470	470	470	0	100.0%	
当期一般正味財産増減額	▲ 351,230	120,346	358,212	237,866	297.7%		
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	-		
正味財産期末残高	63,898,105	64,018,451	64,376,663	358,212	100.6%		
貸 借 対 照 表	資産合計	75,748,149	74,863,808	76,323,986	1,460,178	102.0%	(流動資産) ・下水道事業及び都市機能更新事業の未収金の増のため (固定資産) ・貸付建物の減価償却のため (流動負債) ・下水道事業の未払金の増のため (固定負債) ・退職給付引当金の増のため
	流動資産	21,722,732	19,904,945	21,961,310	2,056,365	110.3%	
	固定資産	54,025,417	54,958,863	54,362,676	▲ 596,187	98.9%	
	基本財産	13,000	13,000	13,000	0	100.0%	
	負債合計	11,850,044	10,845,357	11,947,323	1,101,966	110.2%	
	流動負債	8,541,818	7,546,268	8,626,364	1,080,096	114.3%	
	固定負債	3,308,226	3,299,089	3,320,960	21,871	100.7%	
	正味財産合計	63,898,105	64,018,451	64,376,663	358,212	100.6%	
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000	0	100.0%	
	一般正味財産	63,885,105	64,005,451	64,363,663	358,212	100.6%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都都市づくり公社 (所管局: 都市整備局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利 民 用 本 者 位・	土地区画整理事業地区内の道路の整備による地域の利便性の向上	土地区画整理事業における事業地区での道路整備延長	m	3,162	3,298	事務所の全部署及び本社による調整会議において、工事や権利者等の状況を台帳にまとめ、個々の課題と解決策を共有のうえ、関係部署や権利者との調整を綿密に行った。また、必要に応じて工事箇所を変更するとともに、次年度以降の整備を想定した箇所についても、自治体と調整のうえ、追加的に整備することで、目標値を大幅に上回ることができた。	引き続き、調整会議を定期的に開催し、課題の早期抽出と解決を図る。影響が大きい遺跡調査については、施行者である自治体に早期発注を働きかける。不測時には、施工箇所の追加変更など臨機応変に対応し、着実に事業を実施してまちづくりに貢献する。
2	都利 民 用 本 者 位・	汚水管未整備地域の解消及び雨水管整備による浸水被害の軽減	汚水管・雨水管布設延長	km	12.1	13.1	発注自治体による、ガス管の移設協議や国道管理者との工法調整に時間を要したこと等から、工事の延期や規模縮小等が発生し、10市町村中4市で目標未達となった。一方で、自治体と密接な調整・協議のうえ、他の工事の拡大や工事路線の振替え等を行うとともに、年度途中においても追加工事を受注し、結果として目標値を大幅に上回ることができた。	引き続き、早期発注による契約不調の抑制や、関係機関と綿密な調整による不測時の施工箇所の振替えなどにより、着実に事業を実施して都市環境整備に貢献する。併せて、収支分析及び関係自治体との受託費に係る協議等を進め、収支改善にも取り組んでいく。
3	都利 民 用 本 者 位・	木密地域の解消による安全性の確保	木密地域における用地買収画地数	画地	87	59	進行管理の徹底や組織体制の強化により、過去3か年平均(29画地)の2倍規模である59画地の用地買収を行い、執行率も過去3か年平均(約62%)を上回る約68%となった。一方で、事業協力を取り付け契約直前まで至ったものの、地価動向を勘案し次年度以降の契約を希望される事態も新たに生じ(未達の約半数)、目標値には至らなかった。	地価上昇で契約時期の延伸を希望する地権者には、経年による建物補償金の減額について説明することなどで、総合的な判断を求めていく。また土地価格の改定直後の契約締結を提案するなど、地権者の意向に配慮しながら綿密な調整を図り、合意を得ていく。
4	効 率 化	仕事の進め方を見直し、業務を効率化	職員1人当たりの年間超過勤務時間数	時間	147	162	管理職による指示判断のスピードアップ、時間外勤務の削減、年次有給休暇の取得促進月間などにより、業務の効率化と超過勤務削減を進めた。目標値の達成には至らなかったものの、こうした取組により、前年度より事業量が7.1%増える中で、超過勤務時間が年間360時間以上の職員数はゼロとなり、団体全体での年間総超過勤務時間数も約2%減少した。	業務効率化とライフ・ワーク・バランスの実現を図るため、平成29年度に初めて実施した、「時間外勤務の削減、年次有給休暇の取得促進月間」の取組を拡大し、職員1人当たりの超過勤務削減の取組を引き続き推進する。
5	収 益 増 加	公益目的事業を支える収益事業での利益確保	土地貸付及び建物運営での利益額	百万円	939	1,042	土地・建物ともに、地域の市場動向を踏まえた賃料改定交渉や、機を逃さずに行ったリーシング(テナント誘致のための営業活動)等により収入増加を図った。また、建物の事前調査を踏まえた修繕内容の厳密な精査や、入札による新電力の導入などにより、費用の抑制にも努めた。その成果として、目標値を大幅に上回ることができた。	引き続き、安定的な利益確保を目指し、市場動向の把握やリーシングの推進、建物価値の維持等により収入を確保するとともに、建物修繕内容についても厳密に精査を行い費用抑制を図っていく。

総合経営評価(団体自己評価)

一次評価(局評価)

<p>&lt;経営目標の共有&gt; 公社は、平成27年度に3億円を超える赤字を計上したことを契機に、全社を挙げて赤字ゼロへの取組を進めている。出捐団体からは経営にかかる補助金は受けておらず、公社自身の努力として、事業の着実な実施と新規事業の獲得を図らなくてはならない。そのため、平成29年度からは経営改革の担当部長をおき、収益構造の検証や事業課題の抽出など、経営改革の取組を開始した。こうしたなか、上記の目標は赤字ゼロの達成に直結する経営目標として公社全体で共有した。</p> <p>&lt;進行管理&gt; 目標達成に向けては、事業の進行管理において、本社と事務所が合同で、個別案件毎に課題と解決策を議論する詳細な進行管理会議を定期的に開催し、不測の事態にも迅速に対応し、代替案を含む対応策を実施した。さらに、常勤役員による四半期決算報告を通じた進行管理や、理事会での半期毎の常勤役員の職務報告などを通じて、二重三重の進行管理を徹底した。</p> <p>&lt;迅速な対応&gt; 自治体への営業の成果として新規事業を獲得した際には、概ね月1回の頻度で開催する理事会に迅速に付議し、時機を逃さず契約を締結した。なお、平成30年度からは更なる営業強化を図り、多摩地域や区部のほか、島しょ地域も含めて営業活動を拡大している。</p> <p>&lt;取組の成果&gt; 平成29年度は3億5千万円の黒字を確保できた。個々の経営目標では達成に至らなかった項目もあるものの、木密地域の用地買収画地数は過去最高値を記録し、超過勤務時間数も、総時間数の減少や36協定の360時間を超える職員がゼロになるなどライフ・ワーク・バランスへの理解が深まり、経営目標を活用しながら経営を改善することができた。</p>	<p>公社は、営業力の強化や進行管理の徹底など経営努力を行いつつ、目標に掲げた取組を推進して成果を上げた。具体的には、土地区画整理事業と下水道事業では、進行管理の徹底による計画的な事業執行はもちろんのこと、地下障害物など事業計画時には想定外の事態に直面しても、施工箇所の変更や次年度予定工事の前倒しなど臨機応変な対応を図り、目標値をそれぞれ4%、8%と大きく上回る成果をあげ、都市基盤の整備に貢献した。</p> <p>木密地域の用地買収については、木密地域不燃化という都の施策を踏まえ、過去の実績を大きく上回る87画地取得にチャレンジし、組織体制や折衝力の強化を通じて用地取得に当たった。地価上昇局面という困難な状況に直面して実績は目標を下回ったものの、年間過去最大の59画地を取得し、木密地域の解消に貢献した。</p> <p>超過勤務時間数では、ライフ・ワーク・バランスの確保と公社全体の超過費用削減との観点から目標値を設定した。全社を挙げて超過勤務削減と年次有給休暇の取得促進を徹底し、目標値は未達であったものの、団体全体で年間総超過勤務時間数を2%縮減、360時間超の職員数はゼロとした。</p> <p>土地貸付及び建物運営では、営業力強化による収入増加と新電力の導入による費用減等を通じて、目標値を大幅に上回る11%増を達成し、公益事業を支える財務基盤の強化を果たした。</p> <p>以上の取組を通じ、公社の目的である良好な都市環境の実現と首都東京の秩序ある発展に貢献した。</p>
--	--

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、汚水管・雨水管布設延長については、計画通りの施工が困難な場合においても、工事変更や追加受注等により目標を上回る成果が得られている。また、土地貸付及び建物運営での利益額についても、市場動向の把握やリーシングの推進による収入増加等により目標を上回る成果が得られている。一方で、木密地域における用地買収画地数については、過去最大の買収画地数となったが、地価動向の影響もあり、目標を下回っている。職員1人当たりの年間超過勤務時間数についても、積極的に効率化等の取組を進めたものの、目標を下回っている。その他、土地区画整理事業における道路整備延長については着実に取組を進めている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を上回る成果も複数残しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>良好な都市環境の実現に向け、引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、団体の強みを活かし、安定的に収益を確保しつつ戦略的に事業を展開していくことが期待される。</p>	B
---	---

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名		東京都住宅供給公社			
代表者	理事長 邊見 隆士			所管局	都市整備局
所在地	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号 コスモス青山			電話番号	03-3409-2261
基本財産 /資本金	105百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	昭和41年4月1日
設立 目的	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 賃貸住宅等事業  (2) 公営住宅等の管理受託事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	5人	5人	5人	100.0%
	常勤職員数	599人	598人	599人	100.2%
	都派遣職員数	10人	7人	7人	100.0%
	都OB数	0人	0人	0人	-

## 【財務情報】

東京都住宅供給公社  
(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
損 益 計 算 書	事業利益 (▲損失)	11,798,703	11,854,177	8,945,367	▲ 2,908,810	75.5%	(経常利益 (▲損失)) ・浴槽・給湯設備の更新や計画修繕引当金の積算基準見直し等による修繕費の増 (35億円) のため
	事業収益	135,944,671	138,607,314	134,805,682	▲ 3,801,632	97.3%	
	事業費用	124,145,969	126,753,138	125,860,315	▲ 892,823	99.3%	
	事業原価	122,744,112	125,348,552	124,403,399	▲ 945,153	99.2%	
	一般管理費	1,401,857	1,404,586	1,456,917	52,331	103.7%	
	その他経常利益 (▲損失)	▲ 181,988	▲ 261,748	▲ 320,158	▲ 58,410	-	
	その他経常収益	428,579	368,163	312,178	▲ 55,985	84.8%	
	その他経常費用	610,567	629,911	632,336	2,425	100.4%	
	経常利益 (▲損失)	11,616,715	11,592,428	8,625,209	▲ 2,967,219	74.4%	
	特別利益 (▲損失)	▲ 3,642,873	▲ 1,076,043	▲ 247,490	828,553	-	
当期純利益 (▲損失)	7,973,842	10,516,385	8,377,719	▲ 2,138,666	79.7%		
貸 借 対 照 表	資産合計	1,263,485,711	1,250,459,762	1,245,844,180	▲ 4,615,582	99.6%	(資産合計) ・賃貸事業資産の減価償却 (▲137億円) のため
	流動資産	58,670,629	60,161,578	60,969,847	808,269	101.3%	
	固定資産	1,204,815,082	1,190,298,184	1,184,874,333	▲ 5,423,851	99.5%	
	負債合計	864,514,332	840,971,997	827,978,696	▲ 12,993,301	98.5%	
	流動負債	48,380,678	52,391,394	54,203,741	1,812,347	103.5%	(負債合計) ・社債・借入金残高の減 (▲177億円) のため ・未払金の増 (52億円) のため
	固定負債	816,133,654	788,580,603	773,774,955	▲ 14,805,648	98.1%	
	資本合計	398,971,380	409,487,765	417,865,484	8,377,719	102.0%	
資本金	105,000	105,000	105,000	0	100.0%		
剰余金	398,866,380	409,382,765	417,760,484	8,377,719	102.0%		

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都 利 用 本 位	子育て世帯の入居機会の拡大	公社賃貸住宅への 子育て世帯の入居件数	件	1,200	1,231	子育て世帯優先申込制度や近居支援制度の利用を促進するため、区市の子育て支援部署へ直接訪問し公社の取組を紹介するとともに、案内チラシの配布や入居相談会の実施等に取り組んだ。また、子育て世帯に訴求するフリーペーパー等を活用しPRを強化した結果、件数が増加に転じ目標値を上回った。	公社住宅のある区市と連携した入居相談会を拡大するとともに、子育て世帯優先申込制度や近居支援制度のPRを強化し、住宅に困窮しているひとり親世帯などの入居機会の拡大に取り組む。
2	都 利 用 本 位	環境に配慮した住まいの実現	公社賃貸住宅の共用灯LED化によるCO2排出量削減率(累積)	%	10.7	11.2	これまでの施工事例を踏まえ、新たに設置する器具の選定の効率化に取り組み、発注の前倒しを図った。また、工事の実施に当たり、居住者に対して工事内容・工程等のきめ細かな説明を行い円滑な施工に努めた結果、目標値を上回った。なお、改修規模拡大に伴い工事費は増加したが、当初の人員体制で効率的に業務を実施し、必要最小限のコスト増に留めた。	施工事例を蓄積・整理し、器具の選定を速やかに行うことで発注の効率化を図る。また、引き続き居住者に対し丁寧な説明を行い速やかな施工に努める。
3	都 利 用 本 位	住まいを探している方の 利便性向上	インターネットによる入居申込み 割合	%	82.8	83.4	インターネット入居申込みの利用状況等を分析し、ユーザー登録ページ(PC)の入力支援機能、仮想空間で360°内見が可能なVR機能、ユニバーサルデザイン地図の導入等の利便性向上に取り組み、インターネット申込みへの誘導を図った結果、目標値を上回った。	スマートフォン専用ページにおいても同様の機能を導入し、利便性向上を図る。また、WEB広告の強化や他社HPとのリンク拡大にも取り組む。
4	都 利 用 本 位	入居者サービスの品質向上	お客さまセンター応答水準(時間 帯ごとの総着信件数に対する応答 件数の割合が9割以上)の達成時 間数割合	%	80	84	曜日や時間帯ごとに入電数や内容を分析し、翌日以降の予測を踏まえてオペレーターの弾力的な配置に取り組んだ。また、近年オペレーターの定着率の低下や人材確保が困難な中、きめ細かい研修(内容充実・実施回数増)により応答スキルの向上に努めた結果、応答水準が改善し目標値を大幅に上回った。	応答実績の分析を重ねるとともに、入電の増加が予想される期間、天候等の変動要素に対する予測精度を高め、オペレーターを配置する。また、研修を充実させオペレーターの更なるスキルアップに取り組む。
5	効 率 化	賃貸資産の経営効率の向上	住宅1戸当たりの年間家賃収入 (民間活用型都民住宅を除く)	千円	782	789	公社住宅賃貸事業は公社事業のうち、売上で77%、事業利益で93%を占めている。将来的に賃貸住宅需要が見込まれる建設年代の古い団地の建替えを推進するとともに、長期活用を図る団地は既存ストックを改善することにより、資産価値の向上を目指している。平成29年度はオープンルーム開催等のプロモーション展開による入居促進や団地ごとの分析を通じた効果的な空家リニューアル投資による住宅の資産価値向上に積極的に取り組んだ。また、空家期間の短縮など資産の効率的な活用にも取り組み、高い利用率を確保した結果、目標値を大幅に上回った。	市場動向や団地ごとの分析を通じ、効果的な入居促進策を迅速に行うとともに、事務手続きの効率化に向けた検証を行い空家期間の短縮を図るなど高い利用率の維持に取り組む。また、定期修繕コストを勘案しつつ、計画的・効果的な設備投資を行い、家族構成の変化やライフステージに合わせて住み替え・選択できる住宅を供給する。

総合経営評価(団体自己評価) 一次評価(局評価)

<p>当社が掲げた目標達成に向け、進行管理を徹底し、組織をあげて適時・適切な対策を講じた結果、全体として堅調な事業実績となった。</p> <p>優先申込制度をはじめとした各種制度の積極的なPR、オープンルームや入居相談会の開催、WEB広告の強化など効果的な募集活動により、一般賃貸住宅等の年間利用率は96.4%と高い水準を維持した。その結果、公社賃貸資産の年間家賃収入は前年度と比べ4億円増の570億円となり、堅調な事業収益を確保することができた。</p> <p>お客さまセンター応答水準の改善、インターネット申込環境の利便性の向上などお客様サービスの向上に取り組んだ。入居者へのアンケート調査による「当社の提供するサービスの総合的な満足度」は「JKK東京アクションプラン」に掲げた目標90.0%を上回る91.8%を確保できた。</p> <p>介護事業所等を併設したサービス付き高齢者向け住宅や保育所を開設したほか、地域の福祉インフラ整備に向け地元自治体との調整を進めるなど少子高齢社会に対応した取組を推進するとともに、共用灯のLED化等により環境負荷の低減を図るなど、住宅事業を通じた地域社会への貢献にも取り組んだ。</p>	<p>公社は、東京都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとして、5つの指標を設定し、全てについて目標値を達成した。</p> <p>「子育て世帯の入居件数」と「CO2排出量削減率」は都の政策と連動した指標である。前者は、近年減少傾向にあった件数を、区市訪問等により増加に転じさせた。また、後者は、施工事例の分析をもとに発注の効率化を図り、意欲的な目標値を約0.5ポイント上回る成果をあげた。</p> <p>「インターネットによる入居申込み割合」、「お客さまセンター応答水準の達成時間数割合」、「住戸1戸当たり年間家賃収入」は、大幅な数値の上昇余地がない中で設定した目標値であり、いずれの指標も、過去3か年の実績値を上回る成果となった。</p> <p>「インターネットによる入居申込み割合」は、直近の前年の増加幅が1.0ポイント程度で推移する中で目標値を設定し、利用者視点に立った申込みサイトの改善により対前年度比で1.8ポイント増とし、目標値を上回る成果をあげた。「お客さまセンター応答水準」では、応答実績をオペレーターの弾力的な配置に活かして、目標値を4ポイント上回る大幅な成果をあげた。さらに「住戸1戸当たり年間家賃収入」でも、賃貸住宅利用率96%、家賃収納率99%と既に高水準である中、オープンルーム開催などの入居促進策や居住ニーズに応じた改修により空き家期間を短縮し、目標値を大幅に上回った。</p> <p>以上の成果をあげる中で、公社は、都の重要施策である少子高齢社会対応や環境負荷低減などに成果をあげ、都のパートナーとしての社会的な使命と責任を果たした。</p>
---	---

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、お客さまセンター応答水準の達成時間数割合については、入電数の分析によるオペレーターの弾力的な配置や研修の充実による応答スキルの向上により目標を上回る成果が得られている。その他、都の施策とも連動する子育て世帯の入居機会の拡大、共用灯LED化による環境負荷の低減や、インターネット申込環境の利便性向上、賃貸資産の価値向上についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進し、少子高齢化社会への対応や環境負荷低減の取組等を更に進めるとともに、民間企業との比較の視点も踏まえ、顧客満足度や生産性の向上に取り組んでいくことが期待される。</p>	<p><b>B</b></p>
---	-----------------

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都環境公社					
団体名	公益財団法人東京都環境公社				
代表者	理事長 川澄 俊文			所管局	環境局
所在地	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 東京トラフィック錦糸町ビル8階			電話番号	03-3644-2189
基本財産 /資本金	358百万円	都出資等割合 /都持株比率	99.5%	設立 年月日	昭和37年5月14日
設立 目的	地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業 (2) 環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業 (3) 地球温暖化防止活動の支援等に関する事業 (4) 自然環境の保全等に関する事業 (5) 資源の循環利用に関する事業 (6) 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業 (7) その他、公益目的事業の推進に資するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%
	常勤職員数	314人	314人	302人	96.2%
	都派遣職員数	69人	70人	66人	94.3%
	都〇B数	38人	35人	22人	62.9%

公益財団法人東京都環境公社 【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	220,192	▲ 93,539	▲ 148,731	▲ 55,192	—	
	経常収益	5,873,422	5,942,897	6,273,147	330,250	105.6%	(経常収益) ・LED電球普及促進事業の新規受託増 (205,970千円) ・中防外側諸事業、覆土業務追加による受託 増(66,845千円)
	基本財産運用益	3,002	3,002	3,002	0	100.0%	
	特定資産運用益	2,346	2,715	2,687	▲ 28	99.0%	
	事業収益	5,679,905	5,729,058	6,127,759	398,701	107.0%	
	その他収益	188,169	208,122	139,698	▲ 68,424	67.1%	
	経常費用	5,655,426	6,034,057	6,419,321	385,264	106.4%	(経常費用) ・LED電球普及促進事業開始における委託費等 の増(233,285千円) ・神田情報センター(受付件数の増に伴う委 託費等 20,000千円) ・総務(基幹NW機能強化等 33,342千円)
	事業費	5,634,207	6,013,213	6,398,252	385,039	106.4%	
	管理費	21,219	20,843	21,069	226	101.1%	
	当期経常外増減額	▲ 102,590	▲ 2,121	1,999	4,120	—	(経常外収益) ・科研費によって取得した固定資産受贈益
	経常外収益	52,762	111	2,994	2,883	2697.3%	(経常外費用) ・神田情報センターにおけるシステム機器等 の除却損等
	経常外費用	155,353	2,232	995	▲ 1,237	44.6%	
	法人税等	270	270	270	0	100.0%	(当期指定正味財産増減額) ・減価償却費相当分の一般正味財産への振替
当期一般正味財産増減額	117,332	▲ 95,931	▲ 147,002	▲ 51,071	—		
当期指定正味財産増減額	44,179	▲ 21,426	▲ 10,703	10,723	—		
正味財産期末残高	4,562,930	4,445,573	4,287,868	▲ 157,705	96.5%		
貸 借 対 照 表	資産合計	39,251,557	52,359,114	59,362,125	7,003,011	113.4%	(流動資産) ・神田情報センターシステム機器等の更新(▲ 170,898千円)
	流動資産	36,798,147	3,127,791	2,997,489	▲ 130,302	95.8%	
	固定資産	2,453,410	49,231,323	56,364,636	7,133,313	114.5%	
	基本財産	357,173	357,409	357,645	236	100.1%	(固定負債) ・助成事業等の追加による預り基金の増 (7,121,428千円)
	負債合計	34,688,628	47,913,541	55,074,257	7,160,716	114.9%	(流動負債) ・30年度返還予定預り基金の減
	流動負債	34,478,279	1,171,061	1,167,348	▲ 3,713	99.7%	
	固定負債	210,349	46,742,481	53,906,909	7,164,428	115.3%	
	正味財産合計	4,562,930	4,445,573	4,287,868	▲ 157,705	96.5%	(固定負債) ・預り基金増加に連動した返還金予定額の増 (7,121,428千円)
	指定正味財産	401,116	379,690	368,988	▲ 10,702	97.2%	
	一般正味財産	4,161,814	4,065,883	3,918,881	▲ 147,002	96.4%	

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都民利用本者・	持続可能な資源利用の推進に向け、廃棄物処理の現状に対する都民の理解を促進	質の高い環境関連施設見学会の開催数	回	45	45	<p>公社自主見学会として平成28年度に40回実施した環境関連施設見学会に加えて、廃棄物処理の現状に対する都民へのさらなる理解促進につなげるため、近年、社会的な広がりをもたせる食品ロスの削減の取組を促すことを目的としたワークショップを埋立処分場見学会と併せて新たに5回開催し目標値を達成した。</p> <p>また、「東京スイソミル」とのバスツアーによるコラボ企画を開催するなど事業間連携による相乗効果を図り環境学習事業の充実化を図った。</p> <p>この結果、アンケートにおいて満足度は平均で95%を獲得した。新規の取組である食品ロスワークショップは、当初は満足度80%であったが、アンケート結果を踏まえた内容の変更、自主的な思考を促すためのクイズ形式の導入及び目的の明確化を講義冒頭に行うなど、内容に工夫を重ねることにより満足度が向上し、最終的には100%となった。</p> <p>(H27: 41回/H28: 40回/H29: 45回)</p>	平成30年度では区市町村や民間団体、NPO等の実施した事例を参考にしながら、多様な主体との連携を図り、様々な取組を紹介するなど、食品ロス削減に向けた都民への普及啓発の質的向上を図る。
2	都民利用本者・	水素社会の実現に向け、水素エネルギーの利活用や安全性等について、都民の理解を促進	満足度の高い施設としての水素情報館東京スイソミル来館者数	人(延べ)	12,000	14,694	<p>GW、1周年記念、夏休み、2万人達成時の4つの大型イベント及び週末のミニイベントで水素に関連する学習の要素を高めたコンテンツを提供し多くの来館者を獲得した。</p> <p>また、団体での来館者に対する展示内容やスタッフ対応を含めた見学会のアンケート結果では、91%の満足度を獲得したとともに、アンケート分析等に基づき、ターゲットに応じた媒体や手法を用いた効果的なイベントPRやWEB・SNSによる分かりやすく親しみやすい情報発信を行った。具体的には、イベントへの来館者数の増加を図るために、小学生や近隣住民に対してチラシを配布した。また、リピーターの確保や認知度向上を図るために、SNS等を活用した広報を展開した。</p> <p>さらに、自治体が開催する環境フェアへの出展等、館外における積極的な広報、周知活動により、目標を大きく上回る14,694人の来館者となった。</p> <p>(H28: 9,084人/H29: 14,694人)</p>	<p>ホームページやSNSの活用、土曜、日曜、祝日のイベント恒常化、季節イベントの開催等を充実、子供向けの企画展や講座の開催や来館者数データの分析などを通じて、引き続き来館者数の増加を図っていく。</p> <p>これに加え、今後はTokyoスイソミル推進チームとの連携、自治体が開催する環境フェアへの出展、小学校への出前授業など、対外的な普及活動も積極的に展開し、それらの機会を捉えて東京スイソミルを紹介することで、広い地域の都民の方々への来館を促していく。</p>
3	都民利用本者・	生物多様性保全の気運の醸成に向け、都民の自然体験活動への参加を促進	WEBサイト「里山へGO!」のメンバー登録数	件(累計)	1,000	1,149	<p>インターネット広告(リスティング広告)のほか、エコチル(子ども環境情報紙)、メトログガイド、広報東京都による告知掲載等の多様な広告媒体を活用した広報展開を図るとともに、平成28年度に実施したイベント出展を平成29年度は計5回行い、チラシ配布等による呼びかけを強化し、前年度までの2倍近い大幅な登録者数増に繋がった。</p> <p>また、頒布品などによるPRや魅力的なプログラムの企画などにより、参加者の継続的な関与を促し、保全体験プログラム参加者831人(前年度450人)のうち、3回以上参加するリピーターが126人(前年度50人)となるなど、自然体験活動自体の実績の大幅な増にも繋がった。</p> <p>(H27: 262人/H28: 566人/H29: 1,149人)</p>	<p>イベント出展後の登録者数の増加は全体の3割を占めPR効果が大きいことから、引き続きイベント出展の機会を通じた広報展開を図っていく。</p> <p>また、インターネット、機関紙等の広告媒体を活用した広報展開も継続するとともに、WEBサイトでは登録フォーム改修し、セキュリティと利便性を高めた環境を構築することで、里山へGO!の認知度向上及び新規メンバー獲得を目指す。</p>
4	都民利用本者・	環境施策の横断的な取組に寄与するため、都の環境施策を支える研究の成果を幅広く還元	学会等における研究発表数	件	30	30	<p>研究発表の母体となる研究数は、都受託研究のほか自主研究や外部資金導入研究など自主性を発揮した研究活動の推進により、計33件(前年度31件)となり着実に増加した。また、研究発表数を組織目標化し、研究員が学会等で積極的に発表するように意識付けをするとともに、公社で毎月行われる業務連絡会において経営層に対し、状況報告を行い、細かく進捗管理するなどの取組を進めた結果、目標値の達成に繋がった。加えて、研究発表内容についても研究所長や各研究科長に適宜報告を行い、質の向上にも努めている。</p> <p>(H27: 27件/H28: 28件/H29: 30件)</p>	<p>引き続き、科研費等外部資金導入研究を推進するとともに、水素エネルギーや省エネ等の新たな研究の創出によって、研究レベルの一層の向上を図る。</p> <p>また、学会や原着論文を通じた研究成果の発表を積極的に実施するほか、研究所NEWSの発行、公開研究発表会、施設公開、研究所HPを通じた国内外への発信を通じて、研究所のプレゼンス向上に努めていく。</p>
5	効率化	しごと改革による生産性の向上と、ライフ・ワーク・バランスを実現	職員一人当たりの超過勤務時間数	時間	170	170	<p>生産性の向上とライフ・ワーク・バランスの実現に向け、繁忙部署への応援体制の整備など状況に応じた適切な労働力の配置や業務の効率化を行った。</p> <p>また、全社的に「選ばず時間見える化カード」を導入し、帰りの遅い職場環境の醸成を推進したほか、勤怠管理のシステム化を図り、超勤の事前申請の徹底などの取組を行った。</p> <p>29年度においては、包括外部監査、経営改革プランなど、目標設定時に想定していなかった業務も増加したが、上記の取組により、過去3年の超過勤務時間の平均を10%下回る目標170時間を達成した。</p>	平成30年度においても、超過勤務時間の適切な管理に努めていくとともに、管理職には、ワーク・ライフ・バランスの視点に基づく職員指導を徹底させていく。 <p>また、各事業部門においては、委託会社の能力を最大限に引き出すための協働体制を構築するなど、事業効果を更に高めていく。</p>
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)	
<p>平成29年度の事業運営は、多様化する環境問題の解決に向け東京都や区市町村等の環境施策を支援し、廃棄物の適正処理と資源循環の推進、スマートエネルギー都市の実現、自然環境の保全、東京都環境科学研究所の運営を基幹4事業と位置づけ、事業相互間でのシナジー効果が発揮できるよう積極的な事業展開を図った。</p> <p>さらに、環境学習の分野では、水素情報館「東京スイソミル」、中央防波堤埋立処分場、自然保全地域など、公社の持つ事業フィールドを活かし、東京都やNPOなど多様な主体と連携した事業展開により相乗効果を上げるなど、事業の充実化を図り、各目標を達成した。</p> <p>環境科学研究所では、研究の質的向上を図ることを目的として実施している自主研究から、ヒートアイランド分野の研究において、公社初の科研費取得研究として採択されたほか、積極的な研究発表等の外部発信を推進したことにより、研究所のプレゼンス向上に繋がった。</p> <p>監理団体として自律的な経営改革を推進し、公社を取り巻く環境の変化を踏まえ、全事業を点検、精査した中で、経営課題を洗い出し、2020年までの3年間で重点的に取組を進めていく「経営改革プラン」を策定した。また、ライフ・ワーク・バランスの推進により超過勤務時間の削減を図るとともに、研修制度の充実を行うなど、人材育成に全社を挙げて取組んでいる。</p>							<p>全成果指標で目標値を達成しており、多様な環境問題の解決に資する各分野の事業について、東京都や区市町村等の環境施策を補完する役割を十分に果たした。</p> <p>資源循環分野では、中央防波堤埋立処分場の埋立作業等を適切に進めるとともに、次世代を担う子供たちを主なターゲットとする施設見学会の実施等により、廃棄物処理に関する理解の促進に寄与している。</p> <p>スマートエネルギー分野では、各種補助事業などによる中小規模事業所や家庭における省エネ・温暖化対策を着実に進めてきている。また、自主事業として、公共施設でのFIT電力の活用を進め、再生可能エネルギーの普及を進めるために、「再生可能エネルギー由来のFIT電気供給モデル事業」という先駆的事业を実施している。さらに、水素情報館「東京スイソミル」の来館者は目標値より2割以上多い実績となり、大型イベントの実施や各種広報活動、外部イベントへの出展などによる効果が出ており、水素エネルギーの普及拡大につながっている。</p> <p>自然環境分野では、各種広報活動や外部イベントへの出展などにより、成果指標である「WEBサイト「里山へGO!」のメンバー登録数」が着実に増加している。また、イベント出展後のPR効果の分析を行うなど、効果的な広報展開を図っている。</p> <p>環境科学研究所では研究発表数が着実に増加しており、研究成果の外部発信が組織として根付きつつある。それにより、環境科学研究所のプレゼンスの向上に寄与すると考える。また、自主研究の一つが科研費を初めて採択するなど、研究の質的向上が図られている。</p> <p>公社の基幹4事業それぞれで開催するイベント等における連携した広報の実施や、環境科学研究所をハブとした各事業の現場で得られる知見及びデータ等の相互活用など、事業相互間でのシナジー効果を発揮し、積極的な業務運営を行った。</p>	
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、水素情報館東京スイソミル来館者数については、イベントの充実やターゲットに応じた効果的なPR等により、目標を大幅に上回る成果が得られている。また、WEBサイト「里山へGO!」のメンバー登録数については、高い目標水準であったが、多様な広報活動やイベント出展等により、目標を上回る実績となった。その他、環境関連施設見学会の開催数や学会等における研究発表数、職員一人当たりの超過勤務時間数についても団体全体で着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成し、一部は大幅に上回る成果も残っており、総じて団体として優れた成果を上げている。</p>							<p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、自主事業だけでなく受託事業を含め、主要事業ごとの経営課題等について分析を深めるとともに、事業間の相互連携によりシナジー効果を発揮し、多様な環境問題の解決に向けた取組を推進していくことが期待される。</p>	

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都福祉保健財団					
団体名	公益財団法人東京都福祉保健財団				
代表者	理事長 雑賀 真			所管局	福祉保健局
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 小田急第一生命ビル			電話番号	03-3344-8511
基本財産 /資本金	500百万円	都出資等割合 /都持株比率	60.0%	設立 年月日	平成14年3月1日
設立 目的	福祉保健医療を担う人材の育成、利用者のサービス選択の支援及び福祉保健システムの適正な運営の支援等に関する事業を行い、もって都民の福祉保健医療の向上と都民本位の開かれた福祉保健医療の実現に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 福祉保健医療人材の育成に関する事業 (2) 福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに福祉サービス評価に関する事業 (3) NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業 (4) 行政職員等研修及び行政機関支援に関する事業 (5) その他法人の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	118人	122人	127人	104.1%
	都派遣職員数	43人	41人	39人	95.1%
	都OB数	2人	3人	3人	100.0%

公益財団法人東京都福祉保健財団  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 58,946	▲ 65,124	▲ 32,052	33.072	—
	経常収益	2,728,754	2,571,630	2,796,680	225,050	108.8%
	基本財産運用益	4,376	4,478	4,297	▲ 181	96.0%
	特定資産運用益	1,853	753	797	44	105.8%
	事業収益	286,631	209,115	320,432	111,317	153.2%
	その他収益	2,435,894	2,357,284	2,471,154	113,870	104.8%
	経常費用	2,787,700	2,636,753	2,828,732	191,979	107.3%
	事業費	2,275,889	2,149,662	2,346,325	196,663	109.1%
	管理費	388,228	394,807	387,511	▲ 7,296	98.2%
	当期経常外増減額	▲ 131,933	0	0	0	—
経常外収益	—	—	—	0	—	
経常外費用	131,933	0	0	0	—	
法人税等	—	—	—	0	—	
当期一般正味財産増減額	▲ 190,878	▲ 65,124	▲ 32,052	33,072	—	
当期指定正味財産増減額	104,813	▲ 27,071	▲ 18,495	8,576	—	
正味財産期末残高	2,725,058	2,632,864	2,582,317	▲ 50,547	98.1%	
貸 借 対 照 表	資産合計	9,707,882	5,661,153	5,536,103	▲ 125,050	97.8%
	流動資産	878,687	945,093	967,464	22,371	102.4%
	固定資産	8,829,195	4,716,060	4,568,639	▲ 147,421	96.9%
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0	100.0%
	負債合計	6,982,823	3,028,289	2,953,786	▲ 74,503	97.5%
	流動負債	744,595	801,883	805,345	3,462	100.4%
	固定負債	6,238,228	2,226,406	2,148,441	▲ 77,965	96.5%
正味財産合計	2,725,058	2,632,864	2,582,317	▲ 50,547	98.1%	
指定正味財産	1,336,571	1,309,500	1,291,006	▲ 18,494	98.6%	
一般正味財産	1,388,487	1,323,364	1,291,312	▲ 32,052	97.6%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都福祉保健財団(所管局:福祉保健局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都 民 用 本 者 位	高齢者の権利擁護に取り組む人材の育成	高齢者の権利擁護(虐待防止等)に取り組む有料老人ホーム等管理者の育成数 (介護サービス事業管理者権利擁護研修(有料老人ホーム等)受講者数)	人	600	331	研修案内の全対象施設への送付や、受講申込み期間の延長等の取組を行い、実績は、受講者331人(申込み430人)と既存研修における本研修の対象者層の過去3年分の受講者数(26年78人、27年90人、28年101人)を上回ったが、目標値には届かなかった。要因は、研修開催が1回に限られたため、受講対象者の業務都合等により開催日に欠席者が多かったこと、講義内容が高齢者虐待防止に関するものであるが、事業名が高齢者の権利擁護としていたことから受講生に受講の意義、目的が十分伝わらなかったことと推測している。	アンケート結果では、多くの受講者は研修内容に満足していると回答しており、受講者のニーズに沿った研修内容での実施があった。今後の実施に当たっては、研修内容が高齢者の虐待防止であることを明確に受講者に周知できるよう、研修名の変更を含め、内容の周知や複数回開催を検討するとともに、都と連携し、対象施設等への受講の働きかけを強化することで、高齢者の虐待防止に向けた取組を進めていく。
2	都 民 用 本 者 位	潜在的有資格者の掘り起しによる介護人材の確保	実務未経験の介護支援専門員の資格更新者数 (介護支援専門員更新研修(実務未経験者)受講者数)	人	897	1,031	更新対象者等への更新のチラシの配布などきめ細やかな周知を行い、受講を促したことにより、1,031人の資格更新者を輩出し、目標値を大きく上回った(達成率:115%)。当該研修は、介護支援専門員の有資格者を対象とした更新研修であり、潜在的有資格者の掘り起こしと有資格者の資質維持を目的として、実務未経験者にフォーカスしたことが目標値を大きく上回ったことと考える。	今後とも、効果的な広報を継続して行うとともに、さらなる受講促進に向け、受講対象者の施設管理者が出席する会議等での研修案内実施など新たな周知方法も検討し、介護保険制度の中核を担う人材の確保を果たしていく。
3	都 民 用 本 者 位	働きやすい事業所の「見える化」の促進による、福祉人材の確保及び職場環境の向上	働きやすい職場づくりに取り組む福祉・介護の職場数 (働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業)	件	120	113	説明会の複数回実施や、申請受付期間の延長などを行ったが、実績は、113件であった(達成率94%)。目標値にやや届かなかった要因は、申請準備業務に時間を要したため、申請開始が遅れたことと、申請期間が法人の繁忙期である年度末と重複したためと推測している。 【参考】平成29年度申請事業所数:979事業所	今後は、都と連携し、宣言マーク等を活用した当該事業の周知を行う。また、今年度から新たに障害者福祉サービスを実施している法人・事業所を対象に事業を実施するとともに、法人・事業所の申請に対する支援策の強化やニーズに応じたきめ細やかな対応をすることで、職場宣言の申請件数を増加させる。
4	都 民 用 本 者 位	区市町村における適正な介護サービス運営に対する支援	実地指導を行う区市町村の体制整備・強化支援及び事業者への助言等支援を行う照会事務件数 (指定市町村事務受託法人事業実施件数)	件	480	461	区市町村の要望に柔軟に対応するため、財団内の執行体制を整備し、実施時期等の区市町村のニーズに応えたが、実績は、461件であった(達成率96%)。要因は、各自治体とは、489件の受託を予定していたが、委託自治体の実地指導の体制が整わず、スケジュール変更や契約件数の変更を余儀なくされ、例年10件程度のキャンセルが、29年度は28件のキャンセルが生じたため、過年度と比較しても実績減となった。	本事業は、平成21年度から実施しており、区市町村のニーズに応じて支援対象のサービス種別を漸次拡大してきている。今後も引き続き、都の指定事務受託法人として、区市町村ニーズを踏まえながら、区市町村の事業者への実地指導を支援し、介護保険の適正化に寄与していく。
5	効 率 化	効率的な事業運営	管理費比率	%	18.6	18.5	資料の簡素化等に取り組み、一般需用費を削減したことなど、効果的・効率的に業務を遂行することにより、管理費比率は18.5%と目標値を上回った。	財団の事業規模が増大する中で、今後とも管理部門の効果的・効率的な業務執行に努めることで、都民の福祉保健医療を支える財団の事業展開を支えていく。
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)	
設定した5指標のうち、介護支援専門員の実務未経験者を対象とした更新者数については、目標値を大きく上回る結果を出すなど、2つの指標で目標値を上回った。一方で、高齢者の権利擁護(虐待防止等)に取り組む有料老人ホーム等管理者の育成数は、計画値を下回るなど実施方法等に課題も残った。その他の成果指標は、概ね目標値に近い実績を残した。今回の成果指標は、都における福祉保健医療の諸課題に対応するための重要な取組や事業であり、意欲的な目標水準の設定であったことから、29年度の実績は総合的にみて、一定の成果を出した。							財団では、過去の実績や経験で培ったノウハウを活かし、既存事業について一層の充実を図るとともに新たに障害分野に対する事業を開始し、福祉保健医療分野全体にわたって45事業を実施するなど都民に対する福祉保健医療サービスの向上に十分な寄与をした。	
最終評価								
経営目標に掲げた指標のうち、実務未経験の介護支援専門員の資格更新者数については、未経験者にフォーカスして受講を促すなどの工夫により、目標を上回る成果が得られている。また、管理費比率についても着実に取組を進め、目標を達成している。さらに、実地指導を行う区市町村の体制整備・強化支援等を行う照会事務件数は、契約件数の変更により目標を下回ったが、実地指導に同行する体制の準備など、団体として着実に取組を進めた。一方で、高齢者の権利擁護に取り組む有料老人ホーム等管理者の育成数は、対象者に受講の意義・目的が十分伝わらず、目標を大幅に下回っている。また、働きやすい職場づくりに取り組む福祉・介護の職場数についても、申請開始が遅れたことなどにより、目標を下回っている。 以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を上回る成果を残しているものの、複数の指標において目標を下回っており、総じて団体として経営の改善に向けた努力が求められる。								
各種事業の課題を解決しつつ、着実に推進していくとともに、今後は、福祉保健医療ニーズの多様化・複雑化に対応するため、これまで培った経験・ノウハウを活かし、行政支援機能の拡充や自主事業の展開を推進していくことが期待される。								

C

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	公益財団法人東京都医学総合研究所				
代表者	理事長 田中 啓二		所管局	福祉保健局	
所在地	東京都世田谷区上北沢二丁目1番6号		電話番号	03-5316-3100	
基本財産 /資本金	300百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	平成11年4月1日
設立 目的	神経系及びその疾患等に関する研究、精神障害の本態、成因、予防及び治療法等に関する研究及びがん、感染症をはじめとする未解明の重要疾患の制御等に関する研究を総合的に行うことにより、医学の振興を図り、その研究成果を普及することにより、都民の医療と福祉の向上に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 重要疾患の原因解明、予防、診断や治療方法の開発に係るプロジェクト研究及び特別研究 (2) 国、地方自治体、大学及び民間企業等との共同研究及び受託研究 (3) 講演会、シンポジウム及びセミナー等の開催による研究成果の普及 (4) 大学及び研究機関等との連携、交流 (5) 産業界等との連携 (6) 研究成果の特許取得及び実用化 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	0人	0人	-
	常勤職員数	191人	197人	200人	101.5%
	都派遣職員数	67人	59人	53人	89.8%
	都OB数	4人	4人	4人	100.0%

 公益財団法人東京都医学総合研究所【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 121,700	▲ 138,301	▲ 93,738	44,563	-
	経常収益	3,602,971	3,684,648	3,739,489	54,841	101.5%
	基本財産運用益	4,446	4,256	2,167	▲ 2,089	50.9%
	特定資産運用益	-	-	-	0	-
	事業収益	342,023	414,866	412,904	▲ 1,962	99.5%
	その他収益	3,256,502	3,265,526	3,324,418	58,892	101.8%
	経常費用	3,724,671	3,822,949	3,833,227	10,278	100.3%
	事業費	3,551,695	3,639,745	3,652,960	13,215	100.4%
	管理費	172,976	183,204	180,267	▲ 2,937	98.4%
	当期経常外増減額	34,753	22,329	46,825	24,496	209.7%
経常外収益	59,777	50,285	57,109	6,824	113.6%	
経常外費用	25,024	27,956	10,284	▲ 17,672	36.8%	
法人税等	-	-	-	0	-	
当期一般正味財産増減額	▲ 86,947	▲ 115,972	▲ 46,913	69,059	-	
当期指定正味財産増減額	15,838	9,765	▲ 4,764	▲ 14,529	-	
正味財産期末残高	972,590	866,384	814,707	▲ 51,677	94.0%	
貸 借 対 照 表	資産合計	2,176,356	2,151,919	2,135,574	▲ 16,345	99.2%
	流動資産	711,137	761,639	811,526	49,887	106.5%
	固定資産	1,465,218	1,390,280	1,324,048	▲ 66,232	95.2%
	基本財産	300,000	300,000	300,000	0	100.0%
	負債合計	1,203,765	1,285,535	1,320,866	35,331	102.7%
	流動負債	898,942	957,915	982,548	24,633	102.6%
	固定負債	304,824	327,619	338,319	10,700	103.3%
	正味財産合計	972,590	866,384	814,707	▲ 51,677	94.0%
	指定正味財産	315,838	344,985	340,222	▲ 4,763	98.6%
	一般正味財産	656,752	521,399	474,486	▲ 46,913	91.0%

団体名: 公益財団法人東京都医学総合研究所(所管局:福祉保健局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利 民 用 本 者 位	世界へ向けた最新の研究成果の発信	世界的に評価を得ている学術誌(Nature Indexが厳選した自然科学系学術ジャーナル誌)に投稿された論文への寄与度	ポイント (参考: 対象論文 数)	7	6.38 (21)	当研究所では雑誌の編集者とのやりとりについて具体的なアドバイスを行う専門の研究員を配置した「学術支援室」を設置し、研究員の論文のグレードの向上に向けた支援を行っている。NatureIndexが厳選した68誌への投稿論文本数は昨年度と同じ21本を維持することができたが、論文に占める寄与度では目標達成に至らなかった。なお、NatureIndexでは今年から研究機関の規模を考慮した新たなランキングを発表しており、そこでは生命科学分野で理化学研究所や東京大学を抑えて一位と評価された。このため、目指す姿に向けた方策である世界へ向けた最新の研究成果の発信は十分に確保されている。	引き続きNatureやScienceなど、世界的に評価を得ている学術誌に論文を投稿していくとともに、リーフレットやホームページなど英語に対応したものを強化することにより、当研究所の質の高い研究を海外に向けて発信していく。
2	効 率 化	外部研究費の獲得による効果的・効率的な研究の遂行	プロジェクト研究費に対する外部研究費の比率	倍	4.0	3.8	当研究所では外部研究費の申請・交付・執行を管理するための事務組織を設置しており、国の科研費やAMED(日本医療研究開発機構)、民間団体による助成金の公募情報を素早く研究員に周知する体制をとっている。また、当年度の新規採択された科研費やAMEDの研究計画書(好事例)を図書室で閲覧できるようにしている。外部研究費の総額は1,086,771千円となり、東京都からの資金であるプロジェクト研究費との比率は3.8倍と昨年度と同程度の実績となった。主な要因は、科研費について、全体の助成額(2,284億円)はほぼ変わりはないが、研究種目の見直しをはじめとした制度改革の影響により新規採択率が低下したためと考えている。	科研費の制度改革の動向を踏まえながら、研究計画書の書き方に関する講習会を開催するなど外部研究費の確保に努める。
3	都利 民 用 本 者 位	プロジェクト研究の推進による質の高い研究水準の確保	外部委員によるプロジェクト研究評価点数平均値	点	4.3	4.3	当研究所では基盤技術研究センターを設置し、高額な顕微鏡や解析機器などを集中管理してどの研究員も使用できるようにしているほか、研究成果の実用化を推進する知的財産活用センター、医療の現場に研究成果を還元するため都立病院との橋渡しを行う病院等連携研究センターなど質の高い研究を支援する体制を充実させている。平成29年度は評価点数の高かった優秀な研究員二人が東京大学をはじめとした他の機関に転出したが、若手研究者を募集したところ全国から64名もの応募があった。その中から選考された二名の優秀な研究員の研究成果が高く評価されたこと、また、全体的にも高い研究水準を維持できたことから、目標を達成することができた。	引き続き高い研究水準を維持していくよう、各プロジェクトの研究の進行管理をしていく。
4	都利 民 用 本 者 位	研究成果による都民の健康増進への寄与や社会還元	産学連携関連契約数	件	105	105	BioJAPANをはじめとして国内外の展示・商談会へ出展し、製薬・バイオ企業とのマッチングなどを行ってきたが、年度の途中で契約件数が伸び悩み、達成できないのではないかと懸念された。そのため、技術移転担当部門が様々なネットワークを活用してこれまで以上に積極的に企業へコンタクトをするとともに、研究者に対して企業からのコンタクトがあった際には前向きに検討し、技術移転担当部門へ伝えることを周知するなど業務を推進した結果、最終的には目標値と同じ件数を達成することができた。	本指標については、毎年右肩上がりになる性質のものではない上、産業界の動向に大きく影響を受けるので件数を増加させることには限界がある。今後この実績を確保していくため、都立病院等の産学連携支援など、新たな取組を進めていく。
5	都利 民 用 本 者 位	研究所に対する都民の理解促進及び研究成果の普及	都民講座の参加者満足度	%	70	73	認知症やインフルエンザなどの感染症、肝臓病などの都民に関心の高いテーマであったこと、また、これまで限られた時間内で複数の招待講演者に話してもらっていたが、原則一人に絞り、内容を深く掘り下げてもらうなどの工夫を行った結果、目標を達成しただけでなく、前年度実績の64%を大幅に上回る結果となった。	本指標はこれまで参加者に対するアンケートの理解度の項目としていたが、平成30年度以降は満足度の項目を新たに追加することにした。また、講演時間や曜日の設定などもテーマによって変更することにより、関心のある方が参加しやすい工夫をしていく。
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
5つ設定した成果指標のうち、世界的に評価の高い学術誌に投稿された論文の寄与度や外部研究費に関する指標など設定した目標を達成できなかったものもあるが、制度改革などの外的要因がある中、前年度並みの実績を確保することはできた。引き続き、外部研究費を獲得しながら研究成果を学術誌に発表することにより、当研究所が他の研究機関や大学ともひけをとらない、質の高い研究を行っていることを世界に発信していく。 また、産学連携関連契約数や都民講座の満足度などは策定した経営改革プランに沿って実行していくことにより、研究成果を都民に還元していく。						○団体の努力により概ね昨年度と同程度又は昨年度を上回る実績を挙げており、団体が担うべき都民の医療と福祉の向上への貢献、基礎医学及び臨床医学発展への貢献などの役割を適切に果たしている。 ○「がん」「新型コロナウイルス」「デング熱」に関する特別研究、「認知症の人の地域生活を支援するケアプログラム推進事業」などの受託研究を実施し、新たな診断法、ワクチンなどの開発やケアプログラムの開発などで成果を挙げており、都の重点施策の推進に寄与した。		
最終評価								
経営目標に掲げた指標のうち、世界的に評価を得ている学術誌に投稿された論文への寄与度については、高い目標水準であり、学術支援室の設置を通じて研究員への支援を行う等の努力が見られたが、目標の達成に届かなかった。また、プロジェクト研究費に対する外部研究費の比率については、科研費の制度改革といった外的要因も作用し、目標を下回る結果となった。他方で、外部委員によるプロジェクト研究評価点数平均値、産学連携関連契約数や、都民講座の参加者満足度については着実に取組を進めるなど成果を上げている。 以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、複数の指標において目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。 引き続き、研究者へのサポートなどを通じた質の高い研究の推進や、国内外への積極的な研究成果の発信・普及の取組を積極的に進めていくことが期待される。								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	公益財団法人城北労働・福祉センター				
代表者	理事長 山巻 毅		所管局	福祉保健局・産業労働局	
所在地	東京都台東区日本堤二丁目2番11号		電話番号	03-3874-8089	
基本財産 /資本金	1百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	昭和40年11月1日
設立 目的	山谷地区に居住する労働者の職業の安定及び福祉の増進を図り、もってこれらの者の生活の向上に資することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 日雇労働者の就労その他労働者の就職に関し、労働者、雇用主その他の関係者に対して、情報提供、指導及び無料の職業紹介を行うこと (2) 労働者の就労及び就職の促進に関し援護を行うこと (3) 技能講習施設の管理及び技能講習を行うこと (4) 労働その他生活各般の総合相談を行うこと (5) 給食及び宿泊等の応急援護に関すること (6) レクリエーション及び健康の増進並びに広報活動に関すること (7) 施設（娯楽室及び敬老室）の利用に関すること (8) 関係行政機関及び社会福祉施設並びに公共的団体等との連絡に関すること (9) その他法人の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	37人	33人	33人	100.0%
	都派遣職員数	20人	17人	17人	100.0%
	都OB数	1人	1人	1人	100.0%

公益財団法人城北労働・福祉センター【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	—	—	—	0	—
	経常収益	428,338	406,978	395,671	▲ 11,307	97.2%
	基本財産運用益	0	0	0	0	—
	特定資産運用益	—	—	—	0	—
	事業収益	—	—	—	0	—
	その他収益	428,338	406,978	395,670	▲ 11,308	97.2%
	経常費用	428,338	406,978	395,671	▲ 11,307	97.2%
	事業費	367,075	362,774	346,790	▲ 15,984	95.6%
	管理費	61,263	44,205	48,881	4,676	110.6%
	当期経常外増減額	—	—	—	0	—
経常外収益	0	0	1	1	—	
経常外費用	0	0	1	1	—	
法人税等	—	—	—	0	—	
当期一般正味財産増減額	—	—	—	0	—	
当期指定正味財産増減額	2,259	▲ 2,838	▲ 5,652	▲ 2,814	—	
正味財産期末残高	49,614	46,777	41,125	▲ 5,652	87.9%	
貸 借 対 照 表	資産合計	124,487	109,476	119,551	10,075	109.2%
	流動資産	47,732	33,543	61,035	27,492	182.0%
	固定資産	76,754	75,932	58,516	▲ 17,416	77.1%
	基本財産	1,000	1,000	1,000	0	100.0%
	負債合計	74,872	62,699	78,426	15,727	125.1%
	流動負債	47,732	33,543	61,035	27,492	182.0%
	固定負債	27,140	29,155	17,391	▲ 11,764	59.7%
	正味財産合計	49,614	46,777	41,125	▲ 5,652	87.9%
	指定正味財産	49,614	46,777	41,125	▲ 5,652	87.9%
	一般正味財産	—	—	—	0	—

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人城北労働・福祉センター (所管局: 福祉保健局/産業労働局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針	
1	都利用本者位・	利用者の福祉の向上	利用者数に対する居住安定者数の割合	%	50	51.7	目標値50%に対し、実績値は51.7%であり目標値を上回った。近年の利用者は、路上や漫画喫茶等の生活に固執したり、再度路上生活になったものが多く、対応が非常に困難であったが、生活相談を通じた居住安定への意識啓発や生活訓練を実施し、生活保護受給及び簡易宿所での生活を送ることが可能となる取組みを行ったことにより目標を達成できた。	日雇労働者が路上から脱却し簡易宿所等で安定した生活を送ることは、本人や地域にとってより良い生活環境となることから、今後も利用者の意識啓発や生活訓練等を実施し、生活保護受給等を通じ利用者の居住安定に取り組んでいく。	
2	都利用本者位・	利用者との信頼関係の構築及び生活・就労状況の把握	利用者一人当たりのアウトリーチ回数	回	8	8.7	目標値8回に対し、実績値は8.7回であり目標値を上回った。利用者の生活実態を把握することにより、信頼関係の構築のみならず利用者個々に応じた支援につなげることができるため、利用者からの相談を待つだけでなく、積極的に利用者の就労現場や居所等に赴き、利用者との接触を図ったことにより目標を達成できた。	アウトリーチは利用者の生活実態を把握することにより、個々に応じた適切な支援を行うことに資することから、今後も積極的に実施していく。	
3	都利用本者位・	利用者への就労支援	利用者一人当たりの職業紹介数	件	44	48.2	目標値44件に対し、実績値は48.2件であり目標値を上回った。オリンピックを背景とした堅調な景気動向等の外的要因に加え、利用者の高齢化を踏まえ、清掃・造園等比較的軽易な求人確保し、就労につなげるため、事業者訪問等により求人開拓に努めるとともに、利用者へは年齢や健康状況、技量等を考慮した就労の働きかけを行ったことにより目標を達成できた。	求人・紹介件数は、景気動向の影響をうけやすいが、利用者の高齢化を踏まえ、年齢・技量等を考慮した求人開拓と紹介に努めていく。	
4	都利用本者位・	地域環境の改善に向けた取組	地域クリーンアップ作戦参加者数	人	560	564	目標値560人に対し、実績値は564人であり目標値を上回った。毎月実施する一斉清掃活動は、町会活動に参加する地域住民の高齢化や天候に左右される部分もあったが、町会掲示板へのポスター掲示など、継続的にPRすることにより目標を達成できた。	地域の環境美化を地域と連携して実施していくことが重要であり、地域の評価も高いため、引き続き取組を推進していく。こうした地域に密着した活動を続けることが重要であり、今後もPR等積極的に展開していく。	
5	効率化	事業の効率的な執行	管理費	千円	186,145	175,942	目標値186,145千円に対し、実績値は175,942千円であり目標値以下の執行となった。築50年を超える老朽化した建物のため、突発的な修繕やトイレ工事に伴う仮設トイレの設置費など増要素があったが、節電に努めたほか、過去3か年平均より人件費が低かったこともあり目標を達成できた。	建物の老朽化による修繕費増が予想されるが、今後も事務の効率化による超過勤務の縮減など、効率的な事業運営を行い、管理費の抑制に努めていく。	
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)		
<p>近年、日雇労働市場の衰退などにより、センターの利用者数は年々減少傾向にあるが、利用者の状況を見ると、高齢化等により就労機会が減少し自立した生活が困難となる中、路上等での生活が長期化している者があるなど、利用者の抱える課題は深刻化している。</p> <p>また、山谷地域は、かつての簡易宿所が密集し多くの日雇労働者が暮らす街から、老朽化した簡易宿所等が共同住宅やビジネスホテル等に建て替えられ、多様な人々が暮らし行き交う街へと変貌を遂げている。</p> <p>こうした状況の中、平成29年度においては、生活相談を通じた意識啓発、生活訓練などにより利用者の居住安定のための取組、利用者との信頼関係の構築、状況把握のための居住場所へのアウトリーチの実施、求人確保のための事業訪問や高齢者特別就労事業等による就労機会の確保などを着実に実施し、目標を達成した。</p> <p>地域環境改善に向けた取組としては、月1回の一斉清掃活動を継続した取組として町会や関係機関と連携し、着実に実施した。</p> <p>管理費についても事務事業の効率的な執行により、目標値を下回った。</p> <p>以上、全体として、設定した全目標を達成し、成果を上げた。</p>							<p>センターでは、経済・雇用情勢や日雇労働市場の縮小、さらに利用者の高齢化などにより山谷地域の取り巻く状況が変化する中で、利用者一人一人に対するきめ細やかな対応などにより、利用者福祉の向上や就労支援等全ての目標値達成したことを評価する。</p> <p>さらに健康診断や利用者への積極的なアウトリーチなどにより、福祉医療面での利用者支援にも丁寧に取り組んでいる点についても評価する。</p>		
最終評価									
<p>経営目標に掲げた指標のうち、管理費については、突発的な修繕などの増要素があったが、節電努力等により、目標を上回る成果が得られている。その他、山谷地域の取り巻く状況が変化する中で、居住安定者数の割合やアウトリーチ回数、職業紹介数、地域クリーンアップ作戦参加者数についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、山谷地域を取り巻く外部環境の変化を捉え、中長期的な視点でセンターを将来像を描きつつ、事業を推進していくことが期待される。</p>								B	

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

社会福祉法人東京都社会福祉事業団					
団体名	社会福祉法人東京都社会福祉事業団				
代表者	理事長 塩見 清仁			所管局	福祉保健局
所在地	東京都新宿区大久保三丁目10番1-201号			電話番号	03-5291-3600
基本財産 /資本金	10百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	平成10年6月1日
設立 目的	創意工夫をこらした多様な福祉サービスを利用者の意向を尊重しながら提供することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じて自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として各種社会福祉事業を行う。				
主 な 事 業	都立施設（児童養護・障害）10施設の施設経営及び自主運営施設（障害）2施設の施設経営 ※都立施設 …（児童養護）石神井学園、小山児童学園、船形学園、八街学園、勝山学園、片瀬学園 （障害）七生福祉園、東村山福祉園、千葉福祉園、八王子福祉園 ※自主運営施設 … 日野療護園、希望の郷 東村山				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数		1人	1人	300.0%
	常勤職員数		996人	1,000人	96.8%
	都派遣職員数		472人	418人	86.8%
	都OB数		6人	10人	80.0%

【財務情報】

社会福祉法人東京都社会福祉事業団  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	増減理由	
事業 活 動 計 算 書 表	經常増減差額	776,683	872,163	1,242,207	370,044	142.4%	
	サービス活動増減差額	749,214	848,562	1,219,100	370,538	143.7%	
	サービス活動収益計	8,781,352	9,207,207	9,475,525	268,318	102.9%	
	事業収益	8,781,162	9,205,947	9,475,082	269,135	102.9%	
	その他	190	1,261	443	▲ 818	35.1%	
	サービス活動費用計	8,032,138	8,358,645	8,256,426	▲ 102,219	98.8%	
	人件費	4,861,980	5,255,362	5,122,023	▲ 133,339	97.5%	(サービス活動収益)
	事業費	1,540,214	1,479,470	1,450,217	▲ 29,253	98.0%	・固有職員の増加等に伴う指定管理料収益の増(313,594千円)
	事務費	1,611,488	1,604,156	1,655,718	51,562	103.2%	・経常寄附金収益の減(▲71,094千円)
	その他	18,456	19,657	28,467	8,810	144.8%	
	サービス活動外増減差額	27,469	23,601	23,107	▲ 494	97.9%	(サービス活動費用)
	サービス活動外収益計	99,148	97,550	95,319	▲ 2,231	97.7%	・平成28年度に固有職員の夏季賞与引当金を計上したことに伴う影響減(▲172,253千円)
	サービス活動外費用計	71,679	73,949	72,212	▲ 1,737	97.7%	
	特別増減差額	13,537	570,138	▲ 578,881	▲ 1,149,019	—	(特別収益)
	特別収益計	14,887	585,620	2,314,408	1,728,788	395.2%	・民間移譲施設(希望の郷 東村山)新築工事に伴う施設整備費補助金等の増(1,735,527千円)
特別費用計	1,351	15,482	2,893,289	2,877,807	18688.1%	(特別費用)	
当期活動増減差額	790,220	1,442,301	663,326	▲ 778,975	46.0%	・民間移譲施設(希望の郷 東村山)新築工事に伴う国庫補助金等特別積立金積立額の増(2,893,289千円)	
繰越活動増減差額	964,481	1,099,916	1,860,252	760,336	169.1%		
前期繰越活動増減差額	1,754,701	2,542,216	2,523,578	▲ 18,638	99.3%		
基本金取崩額	—	—	—	0	—		
その他の積立金取崩額	409,783	415,083	962,547	547,464	231.9%		
その他の積立金積立額	1,064,568	1,097,047	1,456,359	359,312	132.8%		
次期繰越活動増減差額	1,099,916	1,860,252	2,029,766	169,514	109.1%		
資産合計	3,821,037	6,073,181	9,572,510	3,499,329	157.6%	(資産の部)	
流動資産	1,652,566	2,248,410	2,581,382	332,972	114.8%	・民間移譲施設(希望の郷 東村山)新築工事に伴う資産計上による増(3,378,534千円)	
固定資産	2,168,471	3,824,771	6,991,128	3,166,357	182.8%	・民間移譲施設(希望の郷 東村山)新築工事に伴う建設仮勘定の撤消による減(▲705,039千円)	
うち基本財産	32,881	31,585	30,289	▲ 1,296	95.9%	・人件費積立資産等の増(493,812千円)	
負債合計	763,731	1,560,726	1,537,678	▲ 23,048	98.5%	(負債の部)	
流動負債	602,210	1,137,602	806,167	▲ 331,435	70.9%	・業者支払金の減(▲219,562千円)	
固定負債	161,521	423,124	731,512	308,388	172.9%	・短期運営資金借入金の返済による減(▲180,000千円)	
純資産合計	3,057,306	4,512,455	8,034,832	3,522,377	178.1%	・民間移譲施設(希望の郷 東村山)新築工事に伴う設備資金借入金の増(310,000千円)	
うち基本金	10,000	10,000	10,000	0	100.0%	(純資産の部)	
						・民間移譲施設(希望の郷 東村山)新築工事に伴う国庫補助金等特別積立金の増(2,862,381千円)	
						・人件費積立金等の増(493,812千円)	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 社会福祉法人東京都社会福祉事業団 (所管局:福祉保健局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都 利 民 用 本 位 ・	福祉サービス第三者評価結果を活用した利用者サービスの向上	利用者調査結果で「利用者・子どもの気持ちを尊重した対応がされている」と回答した割合	%	63.0	64.1	有効回答者数の多い千葉福祉園における「利用者の高齢化に対応した日中活動内容の見直し」による満足度の向上が全体に寄与し、目標値を上回り、過去3年間の最高値を達成した。	満足度が前年度より低下した園を重点に、満足度調査等の意見の共有・意見交換を強化し、支援への反映に努めるとともに、満足度が上昇した園の取組を他の園でも取り入れるなど、利用者サービスの向上に努める。
2	都 利 民 用 本 位 ・	都立施設で蓄積されたノウハウ・支援技術の継承を担う人材の育成、職場環境づくり	固有職員の離職率	%	11.7	10.4	○J・T推進担当者やチューターの配置、メンタルヘルス研修等、職員の不安解消に努めるとともに、モチベーションを維持できるよう資格取得への財政支援等を行うことで、職員数が多い採用1～3年目(全体の34.3%の235人)の離職者数を抑制し、民間の介護職の離職率(過去3年平均16.3%)より低く設定した目標値を達成した。 ※全離職者に占める採用1～3年目の離職者の割合 民間の介護職: 67.2% 事業団: 35.2% (25人)	これまでの取組に加え、より詳細な離職者の状況の調査・分析を踏まえた離職防止策を検討、実施していく。また、定着した職員が引き続きモチベーションを維持し、自らのキャリアプランを描くことができるよう、管理監督者層への登用も促進していく。
3	都 利 民 用 本 位 ・	障害児・者の地域生活移行への促進	障害施設入所者の地域生活への移行者数	人	21	32	自活訓練、施設見学、GH(グループホーム)体験入寮等、段階的な取組で地域生活移行を推進するとともに、GHの情報提供により保護者等の理解に努めた。また、東村山福祉園では地域移行への受け皿となるGHを新設した。これらの取組により、前年度実績を大幅に上回り、目標値を達成した。	引き続き、利用者が持てる力を十分に発揮できるよう、関係機関との連携を図りながら、自活訓練、施設見学等の支援を行い、保護者等への情報提供を継続していく。
4	都 利 民 用 本 位 ・	退所児童の社会的自立の促進	アフターケア実施率(児童養護)	%	52.8	50.3	アフターケアを重視し、生活に特に不安を抱える児童へはこまめに連絡を取り、全体としては前年度より実施人数は増加したものの、対象児童がそれ以上に増加した。そのため目標値を達成できなかったが、各園では奨学金の申請手続の支援、病院への付き添い、国民健康保険加入のための役所への同行等、個々の児童に寄り添ったきめ細かな支援を続けている。	実施人数が前年度より減少した園を重点に、自立支援コーディネーターを中心とした職場・家庭訪問、電話相談等を強化するとともに、各園の取組を共有し、生活が不安と思われる児童の状況把握ときめ細かな支援に努める。
5	効 率 化	自主的な経営基盤の確立に向けた効率的な事業運営	自主運営施設における事務費支出	千円	74,504	73,753	ペーパーレス化や日用品を計画的に購入すること、省エネの徹底等、経費削減に努めたため、目標値を上回った。	引き続き、ペーパーレスや日用品の計画的購入、省エネ等を推進し、一層に経費削減に努める。
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)	
<p>これまで都立施設が担ってきた公的な役割、セーフティネットとしての役割を果たし、高水準のサービス提供のため、利用者本位のサービスの徹底、公的な役割の強化等に重点を置いて取り組みを行った。</p> <p>サービス提供に当たっては、福祉サービス第三者評価を継続して受審し、PDCAサイクルによるサービスの向上を図り、各職員が連携・協力しながら安全・安心の確保や家庭的な運営に努めるとともに、利用者一人ひとりに向き合い、その個性や主体性を尊重したサービスを提供した。</p> <p>公的な役割を果たすため、特別な支援が必要な児童や利用者を積極的に受け入れるとともに、先駆的な施策にも取り組んだ。そのため、より質の高い人材の確保が重要であり、人材育成方針及び研修計画に基づき、人材の確保・育成の強化を行った。あわせて、効率的な業務執行を行うことや体制の見直しを行うことで、運営体制の強化を図った。</p>							<p>○虐待による重篤な症状を持つ児童や強度の行動障害がある知的障害児を確実に受け入れるという公的役割を果たす施設を運営する団体として、堅実に責任を果たしていることはもとより、団体の自己努力で高水準の目標値を達成し、質の高いサービスを推進していることを高く評価する。</p> <p>○事業団がこれまで培ってきた高水準の福祉サービスや先駆的な取組について、民間事業者に向けた事例発表会を毎年度行うなど、団体内だけでなく都全体の福祉水準の向上に寄与していることが評価できる。</p> <p>○利用者の支援に関し重大な問題が発生したことに対し、研修実施や管理体制の見直しなどの改善報告が提出された。今後も引き続き改善策の徹底が求められる。</p>	
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、アフターケア実施率については、実施人数は前年よりも増加したが、対象児童の増加により目標を下回っている。一方で、障害施設入所者の地域生活への移行者数については、高い目標設定水準であったが、保護者や家族の理解を得る取組に努めたことにより、目標を大幅に上回る実績を残している。また、固有職員の離職率は、採用1年目から3年目までの職員の不安解消に努めたことにより、目標を上回る成果が得られている。その他、利用者調査結果で「利用者・子どもの気持ちを尊重した対応がされている」と回答した割合や、自主運営施設における事務費支出についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、高い水準の目標を大幅に上回る成果も残しており、総じて団体として優れた成果を上げている。ただし、利用者支援に関して事故が発生しており、再発防止の徹底が求められる。</p>							<p>B</p>	
<p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、一層の人材確保・離職防止策の強化を図るとともに、都立施設の運営を通じて培ってきた支援技術を継承することで、将来にわたりセーフティネットとしての役割を果たしていくことが期待される。</p>								

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

B

団体名		公益財団法人東京都保健医療公社			
代表者	理事長 山口 武兼			所管局	病院経営本部
所在地	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地 東京都医師会館3階			電話番号	03-5577-2131
基本財産 /資本金	513百万円	都出資等割合 /都持株比率	97.4%	設立 年月日	昭和63年6月1日
設立 目的	地域医療のシステム化を推進し、包括的・合理的な医療提供体制の確立を図るため、地域医療に関する調査・研究を行うとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供等を行い、住民の医療と福祉の向上に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 開放型病院の設置及び運営 (2) 地域医療に関する調査研究及びその成果の普及 (3) 地域医療情報の収集及び提供 (4) がん検診に関する事業 (5) 保健医療福祉に関する事業 (6) その他公社の目的達成に必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	4人	4人	100.0%
	常勤職員数	2,821人	2,865人	2,839人	99.1%
	都派遣職員数	262人	203人	161人	79.3%
	都OB数	12人	15人	12人	80.0%

 公益財団法人東京都保健医療公社【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 156,702	▲ 16,338	▲ 17,282	▲ 944	—
	経常収益	53,763,828	53,879,307	55,008,037	1,128,730	102.1%
	基本財産運用益	7,920	5,970	6,849	879	114.7%
	特定資産運用益	—	—	—	0	—
	事業収益	44,200,810	44,567,305	45,777,398	1,210,093	102.7%
	その他収益	9,555,097	9,306,032	9,223,790	▲ 82,242	99.1%
	経常費用	53,920,529	53,895,645	55,025,319	1,129,674	102.1%
	事業費	53,843,110	53,818,522	54,950,494	1,131,972	102.1%
	管理費	77,419	77,123	74,825	▲ 2,298	97.0%
	当期経常外増減額	▲ 5,831	▲ 262,800	69,925	332,725	—
経常外収益	13,036	58,749	77,834	19,085	132.5%	
経常外費用	18,867	321,549	7,908	▲ 313,641	2.5%	
法人税等	—	—	—	0	—	
当期一般正味財産増減額	▲ 162,533	▲ 279,137	52,643	331,780	—	
当期指定正味財産増減額	▲ 149,766	▲ 288,229	▲ 193,229	95,000	—	
正味財産期末残高	3,900,004	3,332,638	3,192,052	▲ 140,586	95.8%	
貸 借 対 照 表	資産合計	20,922,772	21,041,785	21,001,413	▲ 40,372	99.8%
	流動資産	10,902,164	10,845,818	10,340,417	▲ 505,401	95.3%
	固定資産	10,020,609	10,195,967	10,660,997	465,030	104.6%
	基本財産	513,082	513,150	513,092	▲ 58	100.0%
	負債合計	17,022,768	17,709,147	17,809,361	100,214	100.6%
	流動負債	8,426,328	8,488,501	8,130,934	▲ 357,567	95.8%
	固定負債	8,596,441	9,220,646	9,678,427	457,781	105.0%
正味財産合計	3,900,004	3,332,638	3,192,052	▲ 140,586	95.8%	
指定正味財産	7,324,911	7,036,682	6,843,453	▲ 193,229	97.3%	
一般正味財産	▲ 3,424,907	▲ 3,704,044	▲ 3,651,401	52,643	—	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都保健医療公社 (所管局: 病院経営本部)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利 民 用 本 者 位・	利用者、都民のニーズに沿った医療の提供	新入院患者数	人	50,700	50,957	目標値に対して、実績値は上回った。 連携医への訪問など、地域医療連携の強化により紹介患者を確保する取組を進めたほか、各病院の「断らない救急」の徹底等により、応需率が向上し、荏原病院で入院が必要な患者の受入が増えたことなどが要因となっている。	医療連携の一層の推進によって紹介患者数の増加を目指すことに加え、「断らない救急」の徹底により、新入院患者数の獲得を図っていく。
2	都利 民 用 本 者 位・	地域医療連携の強化	紹介患者数 (参考: 紹介率)	人 (%)	63,100	64,423 (72.0%)	目標値に対して、実績値は上回った。 積極的な連携医への訪問や全病院で実施した連携強化月間の取組等により、地域の医療機関との連携が強化されたことが目標値の達成に繋がっている。なお、紹介率は前年度対比で0.2%減少しているが、これは紹介以外の初診患者が、紹介患者数の増加率よりも高い割合で増加したことによるものである。	引き続き、きめ細かく連携医の訪問を行うほか、地域連携を効果的に進めている病院の取組を広く展開するなど、医療連携を強化し、かかりつけ医等からの患者の受入を行っていく。
3	都利 民 用 本 者 位・	救急医療の充実強化	救急車搬送患者数 (参考: 応需率)	人 (%)	23,000	22,436 (78.3%)	目標値に対して、実績値は下回った。 救急医療に関する民間病院の取組が進み、公社病院に対する救急依頼件数が減少したことなどにより、救急車搬送患者数は前年度対比で300人程度減少し、目標値には僅かに届かなかった。しかし、「断らない救急」の徹底や、東部地域病院における救急コーディネーターの導入等により減少は最小限に抑えられ、応需率は前年度対比で1.4%増加するなど、救急患者への対応は着実に進められた。	「断らない救急」の徹底に加えて、在宅患者の急性増悪時の救急受入れなどにも対応するとともに、救急隊との定期的な意見交換を行い、救急医療の充実強化を図っていく。
4	効 率 化	事業の効率的な執行	地域医療確保事業会計 薬品費対医業収入	%	12.5	12.7	目標値に対して、実績値は同程度であった。 公社6病院のスケールメリットを生かした共同購入の推進等により、薬品費の縮減に取り組み、実績値は前年度実績値と同値である12.7%と、目標値を達成できなかったが、これは地域ニーズのある多摩北部医療センターの血液内科などで、一部の高額薬品が多く処方されたことが影響しており、当該高額薬品の影響を控除すると12.5%と目標値を達成する。	引き続き事務局がリーダーシップを発揮し、スケールメリットを生かした共同購入を行うほか、更なる後発医薬品への切り替えを進め、薬品費の適切な縮減に取り組んでいく。
5	収 益 増 加	自己収益の安定的な確保	地域医療確保事業会計 医業収支比率	%	89.8	90.2	目標値に対して、実績値は上回った。 多摩南部地域病院における延入院患者数の増加などにより、医業収入が増加するとともに、スケールメリットを生かした共同購入の推進等により経費の縮減に努めたため、医業収支比率の向上に繋がった。	平成30年度の診療報酬改定に適切に対応するとともに、患者の確保に努め、収入確保の取組を進めていくほか、経費削減の取組にも一層力を入れ、更なる経営改善を図っていく。

総合経営評価(団体自己評価)

一次評価(局評価)

東京都保健医療公社では、これまで「医療で地域を支える。」という基本理念のもと、地域における急性期医療の中核を担う地域医療支援病院として医療連携を推進してきた。引き続き都民の方々が生み出した地域で安心して暮らせるよう地域医療機関と連携をより一層推進し、患者の状態に応じた適切な医療を提供できるよう、平成29年度経営目標として「新入院患者数」「紹介患者数」「救急車搬送患者数」を設定したほか、6病院を有する公社のスケールメリットを生かしながら支出削減に取り組んでいくため、「薬品費対医業収入」「医業収支比率」を経営目標として設定した。これらの経営目標に基づき、各病院ごとに理事長との意見交換を経て、BSC経営目標を定め、病院の努力を促しながら進行管理を行ってきた。

その結果、「救急車搬送患者数」は僅かに目標を達成できなかったものの、「薬品費対医業収入」は一部高額医薬品の増分を控除することで目標値を達成し、また、「新入院患者数」「紹介患者数」「医業収支比率」は目標を達成するとともに過去3年を超える実績となっており、経営改善の取組が成果となって表れたものと考えられる。

引き続き、役員・事務局が先頭を立て更なる経営改善に取り組んで行く。

病院経営の根幹を示す指標である「医業収支比率」については、過去3年間の実績を上回る高い目標を設定し、平成25年度以来の90%超を達成した。これは公社一丸となって、新入院患者の獲得や病床利用率の向上等による医業収入の増加と、共同購入の推進などによる医業支出の削減に対して積極的に取り組んだことによる総合的な結果であり、局として高く評価する。また、「新入院患者数」「紹介患者数」については、各病院の過去3年間の平均値あるいは最も高い数値を積み上げた高い目標設定を行い、各地域における患者獲得競争が激化する中、積極的な連携医訪問を行うなど新規患者の獲得に努めることで達成した。「救急搬送患者数」は目標値を下回ったものの、「断らない救急」の徹底で救急患者の受入依頼に対する応需率は向上しており、今後も取組を継続することが重要である。「薬品費対医業収入」については、既に公社は他病院と比べて優れた数字を維持していた中、引き続き高い目標を掲げており、特定の疾患に対し新たに処方した高額薬品の影響を考慮し、目標値と同程度の実績であったと評価する。

公社は、本年3月に、第四次中期経営計画を策定し、地域包括ケアシステムの実現に向けたモデル事業の実施や、自律的経営の追求のための更なる事務局機能強化等を掲げている。引き続き、理事長の牽引力のもと、積極的かつ着実な事業実施と経営改善に取り組むことを期待している。

最終評価

経営目標に掲げた指標のうち、救急車搬送患者数は、民間病院の救急受入が進んだことにより、目標を下回っている。また、薬品費対医業収入も、一部の高額薬品が多く処方されたことにより、目標を下回る実績となった。一方で、病院経営の根幹を示す医業収支比率については、医業収入・支出の改善努力により、自治体病院平均が下がる中で目標を上回る成果が得られている。その他、新入院患者数や紹介患者数についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。

以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を上回る成果も残っており、総じて団体として一定の成果を上げている。

引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、超高齢社会に向け、「断らない救急」の徹底、在宅患者の急性増悪時の受入れなど、地域の中核医療機関としての役割を一層果たしていくことが期待される。

B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都中小企業振興公社																									
団体名	公益財団法人東京都中小企業振興公社																								
代表者	理事長 福田 良行			所管局	産業労働局																				
所在地	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地 産業労働局秋葉原庁舎			電話番号	03-3251-7886																				
基本財産 /資本金	557百万円	都出資等割合 /都持株比率	50.2%	設立 年月日	昭和41年7月29日																				
設立 目的	都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的とする。																								
主 な 事 業	<table border="0"> <tr> <td>(1) 総合支援事業</td> <td>(11) ものづくり事業化支援事業</td> </tr> <tr> <td>(2) マーケティング支援事業</td> <td>(12) 資金等活用支援事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 創業支援事業</td> <td>(13) 企業福利厚生支援事業</td> </tr> <tr> <td>(4) 経営革新等支援事業</td> <td>(14) 地域産業情報収集・提供等事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業承継・再生支援事業</td> <td>(15) 地域産業振興事業</td> </tr> <tr> <td>(6) 下請企業等振興事業</td> <td>(16) 中小企業世界発信プロジェクト事業</td> </tr> <tr> <td>(7) 知的財産活用支援事業</td> <td>(17) 産業貿易センター事業</td> </tr> <tr> <td>(8) 国際化支援事業</td> <td>(18) 施設運営管理事業</td> </tr> <tr> <td>(9) 助成金事業</td> <td>(19) 共済事業</td> </tr> <tr> <td>(10) 企業人材育成事業</td> <td></td> </tr> </table>					(1) 総合支援事業	(11) ものづくり事業化支援事業	(2) マーケティング支援事業	(12) 資金等活用支援事業	(3) 創業支援事業	(13) 企業福利厚生支援事業	(4) 経営革新等支援事業	(14) 地域産業情報収集・提供等事業	(5) 事業承継・再生支援事業	(15) 地域産業振興事業	(6) 下請企業等振興事業	(16) 中小企業世界発信プロジェクト事業	(7) 知的財産活用支援事業	(17) 産業貿易センター事業	(8) 国際化支援事業	(18) 施設運営管理事業	(9) 助成金事業	(19) 共済事業	(10) 企業人材育成事業	
(1) 総合支援事業	(11) ものづくり事業化支援事業																								
(2) マーケティング支援事業	(12) 資金等活用支援事業																								
(3) 創業支援事業	(13) 企業福利厚生支援事業																								
(4) 経営革新等支援事業	(14) 地域産業情報収集・提供等事業																								
(5) 事業承継・再生支援事業	(15) 地域産業振興事業																								
(6) 下請企業等振興事業	(16) 中小企業世界発信プロジェクト事業																								
(7) 知的財産活用支援事業	(17) 産業貿易センター事業																								
(8) 国際化支援事業	(18) 施設運営管理事業																								
(9) 助成金事業	(19) 共済事業																								
(10) 企業人材育成事業																									
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比 (%)																				
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%																				
	常勤職員数	202人	224人	245人	109.4%																				
	都派遣職員数	37人	39人	39人	100.0%																				
	都OB数	5人	3人	3人	100.0%																				

公益財団法人東京都中小企業振興公社【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	120,805	86,862	71,196	▲ 15,666	82.0%	(事業収益) ・中小企業会館事業の収入減 (▲17,430千円) ・台東館の利用料収入の減 (▲15,595千円) ・設備リース事業収入の減 (▲12,762千円) ・創業支援施設家賃等収入の減 (▲8,643千円) 等 (その他収益) ・新規事業の増加、事業拡充に伴う受取補助金の増 (701,180千円) ・助成金支出に充当するための基金取崩額 (受取基金) の減 (▲1,013,151千円) (事業費) ・事業運営の事務費は増加した一方、助成金支出が1,208,731千円減となったため
	経常収益	9,618,965	12,479,041	12,080,713	▲ 398,328	96.8%	
	基本財産運用益	501	506	505	▲ 1	99.8%	
	特定資産運用益	2,248	5,774	963	▲ 4,811	16.7%	
	事業収益	956,574	828,553	769,755	▲ 58,798	92.9%	
	その他収益	8,659,642	11,644,208	11,309,490	▲ 334,718	97.1%	
	経常費用	9,498,160	12,392,179	12,009,517	▲ 382,662	96.9%	
	事業費	9,326,843	12,191,299	11,768,802	▲ 422,497	96.5%	
	管理費	171,317	200,880	240,714	39,834	119.8%	
	当期経常外増減額	▲ 5,319	▲ 960	▲ 545	415	—	
経常外収益	4,315	107	3,092	2,985	2889.7%		
経常外費用	9,633	1,067	3,637	2,570	340.9%		
法人税等	385	325	—	▲ 325	—		
当期一般正味財産増減額	115,101	85,577	70,651	▲ 14,926	82.6%		
当期指定正味財産増減額	170,951	347,865	▲ 9,925	▲ 357,790	—		
正味財産期末残高	3,910,403	4,343,844	4,404,570	60,726	101.4%		
貸 借 対 照 表	資産合計	84,826,057	83,232,331	68,234,213	▲ 14,998,118	82.0%	(流動資産・流動負債) ・助成金支出への充当及び都への基金残返還による成長産業等設備投資特別支援基金の減 (▲119億円余)、並びに電力自給型経営促進支援基金の減 (▲84億円余) 等 (指定正味財産) ・固定資産の取得に伴う指定正味財産の増加 (102,127千円) ・特定資産の減価償却費等計上に対応した指定正味財産の減少 (▲112,053千円) (一般正味財産) ・建物補修等積立資産の増 (70,462千円) 等
	流動資産	44,030,061	41,807,186	26,842,568	▲ 14,964,618	64.2%	
	固定資産	40,795,996	41,425,145	41,391,646	▲ 33,499	99.9%	
	基本財産	556,580	556,580	556,580	0	100.0%	
	負債合計	80,915,654	78,888,487	63,829,643	▲ 15,058,844	80.9%	
	流動負債	43,303,708	41,137,277	62,982,575	21,845,298	153.1%	
	固定負債	37,611,946	37,751,210	847,069	▲ 36,904,141	2.2%	
	正味財産合計	3,910,403	4,343,844	4,404,570	60,726	101.4%	
	指定正味財産	932,515	1,280,379	1,270,454	▲ 9,925	99.2%	
	一般正味財産	2,977,888	3,063,465	3,134,116	70,651	102.3%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都中小企業振興公社 (所管局:産業労働局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都民利用本者位・	経営課題を抱える中小企業への対応強化	ハンズオン支援対象企業の新規掘り起こし件数	者	800	1,043	○HPの刷新や新たなPRツールの作成、展示会への公社総合ブース出展等を通じて認知度を向上させた。 ○従来、公社を利用する企業の過半を製造業が占めていたが、近年、都内中小企業におけるサービス業の比率が高まっていることを背景に、新規掘り起こし件数に占めるサービス業の割合が高まっている。	○HPのスマートフォン対応や、紙媒体広告へのQRコード印刷を推進し、紙面とWEBの連携を強化するなど、利便性の更なる向上を図る。 ○対象別に公社認知度を向上させるため、認知度把握方法を検討する。
2	都民利用本者位・	東京発の新たなビジネスモデルの創出	中小企業の新事業創出件数	件	55	60	○TOKYO創業ステーション利用後の創業、事業可能性評価事業利用後の新規売上計上、革新的サービス事業化支援事業における事業化により、60件の新事業が創出された。 ○特に事業可能性評価事業では、売上計上後も継続的なハンズオン支援を行い、事業をフォローした。	○プランコンサルティングの拡充やセミナーの充実等により、創業予定者の幅広いニーズへの対応を強化し、創業者の増加を目指す。 ○民間インキュ施設へ訪問し、新規事業創出を希望する企業を開拓する。
3	都民利用本者位・	中小企業ニーズに応える公社経営の推進	利用者満足度	%	90	91.9	○利用者満足度や事業活用実態等を把握し、事業運営の改善に活かすため顧客満足度調査を実施した。 ○調査結果によると、公社職員の対応やサービスに対して満足度が相対的に高く全体として目標値を超えた一方、PR不足など不満足の見も頂戴した。	○顧客満足度調査の結果について、公社CS向上委員会にて分析を行い、改善策を検討・実施することで、満足度の更なる向上を図る。 ○公社に求められる事項がより明確になるよう調査項目を再検証する。
4	都民利用本者位・	関係機関との連携による中小企業支援	関係機関との共催・協力事業数	件	68	68	○公社全体として、中小企業の生きた情報を多数蓄積している地域金融機関との連携を一層強化することで、過去平均を上回る目標を達成した。 ○近年中小企業からも注目度が高い知的財産については、積極的な講師派遣を行った。	○都内中小企業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、知的財産や海外展開など、ニーズの高い支援について関係機関とより一層連携を深めることで、質の高い支援を提供していく。
5	効率化	自律的な業務改善の推進	職員提案等による業務改善テーマ数	テーマ	5	5	○全社を挙げて効率的な経営を目指すため、全ての部から主体的な提案を受け、業務改善を進めた。 ○例えば、専門家情報の共有化については、蓄積された312件の情報をもとに組織内で活用できるデータベースを構築することで、講師選定の時間短縮や専門家派遣のサービス品質向上を図った。	○中小企業支援システムの構築や専門家情報DBの拡充など、今回改善した業務について、更なる工夫を行い、より効率的・効果的な経営に繋げていく。 ○職員一人ひとりが日々の業務において自己改革を行う機運を醸成する。
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)	
<p>公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命としており、創業から新製品・新技術の創出、事業再生まで、あらゆるステージに対応した支援を幅広く都内中小企業に提供することが求められている。</p> <p>そのため、利用者目線に立ったHPの改修や公社パンフレットの使いやすさ向上、多様なSNSの活用等PRの強化を行っており、新規会員登録者の増加につなげた。これらの取組は、各職員の自主的な提案により行われたものであり、経営目標に掲げた5つのテーマについても、各職員が目的意識を持って改善を図ったため、全てのテーマで成果をあげることができた。</p> <p>また、更なる効果的な支援を行うため、自治体や商工会議所、金融機関等幅広い関係機関と連携をし、中小企業支援のハブとしての機能を果たした。特に、TOKYO創業ステーションでは、金融機関職員が常駐し、融資相談に応じるなど連携を深めており、中小企業の新事業創出目標の達成に寄与した。</p> <p>29年度は、目標達成への取組を通じて、公社の使命に対して成果をあげることができた。今後は、顧客満足度調査の結果分析を踏まえ、公社が重点的に支援する業種や課題を明確化するなど、都内中小企業への戦略的な支援を実施していく。</p>							<p>○平成29年度に設定した成果指標は、都の中小企業振興施策の推進にとって重要な指標であり、その全てにおいて目標を達成したことは大きく評価できる。</p> <p>○とりわけ、「ハンズオン支援対象企業の新規掘り起こし件数」においては、目標値を大幅に上回り達成しており、公社・東京都の支援を都内中小企業へ広く周知していくことに貢献するとともに、中小企業の経営課題の把握にも資した。</p> <p>○公社全体の利用者満足度調査も、都民ファーストの視点から今回初めて実施した。全体として満足度が高い結果となっており、当初目標を達成していることから質の高い支援を都内中小企業へ提供できていることが明らかになるとともに、一部の不満足とする意見等については改善に向けて検討を進めるなど、中小企業ニーズに応える公社経営に向け経営改革が進んでいる。</p> <p>○自律的な業務改善の推進に向け、「中小企業支援システムの構築」や「専門家情報DBの拡充」など全社をあげて取り組んでおり、職員の意識改革が進んでいる。また、現場を有する公社の強みを生かして、都とともに戦略的な中小企業支援事業の構築に向けた検討を実施している。</p>	
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、ハンズオン支援対象企業の新規掘り起こし件数については、高い目標水準であったが、団体の認知度向上に向けた努力・工夫により、目標を大きく上回る成果が得られている。また、中小企業の新事業創出件数についても自治体、商工会議所、金融機関等幅広い関係機関と連携を進め、目標を上回る実績となった。その他、利用者満足度、関係機関との共催・協力事業、職員提案等による業務改善についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成するだけでなく、高い水準の目標を大幅に上回る成果も残しており、総じて団体として優れた成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、事業が拡大していく中、ニーズを踏まえメリハリをつけた事業展開を図るなど、都内中小企業へのより効果的な支援を実施していくことが期待される。</p>								A

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京しごと財団						
団体名						
代表者	理事長 笹沼 正一			所管局	産業労働局	
所在地	東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号 東京しごとセンター8階			電話番号	03-5211-2310	
基本財産 /資本金	495百万円	都出資等割合 /都持株比率	50.7%	設立 年月日	昭和50年10月25日	
設立 目的	働く意欲を持つ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与する。					
主 な 事 業	(1) 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）」に規定されるシルバー人材センター事業など高齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業 (2) 雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業及び女性・高齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業 (3) 事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業 (4) 損害保険の代理業 (5) その他、この財団の目的を達成するために必要な事業					
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%	
	常勤職員数	95人	117人	125人	106.8%	
	都派遣職員数	21人	24人	23人	95.8%	
	都OB数	2人	2人	2人	100.0%	

 公益財団法人東京しごと財団 【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
当期経常増減額	▲ 4,633	▲ 7,826	▲ 5,163	2,663	—		
正 味 財 産 増 減 計 算 書	経常収益	3,657,773	4,308,601	5,729,272	1,420,671	133.0%	(事業収益) ・シルバー人材センター労働者等派遣事業実施による事業収益の増(366,214千円)のため
	基本財産運用益	5,235	5,207	5,217	10	100.2%	
	特定資産運用益	1,523	1,470	1,471	1	100.1%	
	事業収益	2,539,957	2,726,276	3,351,590	625,314	122.9%	
	その他収益	1,111,059	1,575,647	2,370,993	795,346	150.5%	(その他収益) ・基金事業収益(767,454千円)及び受取補助金等(31,289千円)の増のため
	経常費用	3,662,406	4,316,427	5,734,435	1,418,008	132.9%	(事業費) ・主に団体課題別人材力支援事業の実施に伴う増(716,447千円)、 シルバー人材センター労働者等派遣事業の本格実施に伴う増(343,441千円)のため また、中小企業採用力向上支援事業(133,969千円)等の事業開始に伴う増のため
	事業費	3,643,972	4,297,367	5,714,979	1,417,612	133.0%	
管理費	18,433	19,060	19,456	396	102.1%		
当期経常外増減額	0	—	—	0	—		
経常外収益	—	—	—	0	—		
経常外費用	0	—	—	0	—		
法人税等	1,357	2,927	2,719	▲ 208	92.9%		
当期一般正味財産増減額	▲ 5,990	▲ 10,752	▲ 7,882	2,870	—		
当期指定正味財産増減額	▲ 2,635	▲ 2,468	▲ 52	2,416	—		
正味財産期末残高	571,490	558,270	550,336	▲ 7,934	98.6%		
貸 借 対 照 表	資産合計	2,304,005	4,635,808	5,470,387	834,579	118.0%	(流動資産) ・基金事業の規模拡大に伴う基金資産の(487,370千円)増のため
	流動資産	1,562,523	3,880,501	4,672,751	792,250	120.4%	
	固定資産	741,482	755,308	797,636	42,328	105.6%	
	基本財産	495,094	495,131	495,169	38	100.0%	
	負債合計	1,732,515	4,077,538	4,920,051	842,513	120.7%	(流動負債)
	流動負債	1,544,415	3,876,803	4,674,921	798,118	120.6%	・基金事業の規模拡大に伴う前受金と預交付(487,370千円)の増のため
	固定負債	188,099	200,735	245,130	44,395	122.1%	(固定負債)
	正味財産合計	571,490	558,270	550,336	▲ 7,934	98.6%	・退職給付引当分(19,425千円)の増のため
	指定正味財産	500,906	498,439	498,387	▲ 52	100.0%	
	一般正味財産	70,584	59,832	51,949	▲ 7,883	86.8%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京しごと財団 (所管局:産業労働局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都 利 民 用 本 者 位・	しごとセンターにおける求職者への就職支援	しごとセンター就職件数	件	17,500	16,966	年齢層別では、ヤングは好調な雇用情勢を受けて利用者数が減少、ミドルは新規登録者のうち在職者が半数以上を占めたため就職件数が減少した。しかし、シニアと女性はマスコミへの取材の呼びかけや外部イベント等への参加による認知度向上の結果、伸びを見せた。また、就職に時間を要している利用者に対しては、雇用情勢が好調な中で就職に至らない理由を利用者ごとにきめ細かく把握し、セミナーやカウンセリング等を活用して就職へのスキルアップやマインドチェンジを促した。	・母数となる新規登録者を増やすため、年齢層別に有効な広報手段を分析するなどし、効果的な広報活動を展開していく。 ・雇用環境が好調なうちに既登録者のマインドチェンジに取り組み、着実に就職へと導いていく。 ・シニアや女性をターゲットとした潜在的な求職者の掘り起しを進め、センターの利用、就職へとつなげていく。
2	都 利 民 用 本 者 位・	シルバー人材センターにおける新たな就業機会の確保	シルバー人材センター労働者派遣事業就業延人員	人日	21,530	83,633	外的要因として人手不足(特に保育、運輸業分野)の常態化によるニーズの増加や、就業形態の変化(請負から派遣への切替)により実績が伸びた。 内的要因として広域受注に関する契約締結の拡大、受注情報の共有による就業開拓の促進、選挙事務受注における手数料の引下げ、センターに対する派遣事業の研修の実施など、受注拡大に向けた様々な施策を行ったことで、目標を大きく上回る実績を上げることができた。	引き続き、人手不足分野を中心とする就業開拓の促進、シルバー派遣事業に関するPR、短期派遣契約における手数料の見直し、研修等の強化により事業実績の拡大を図る。
3	都 利 民 用 本 者 位・	障害者雇用を促進するための機会の創出	障害者就業支援職場体験実習成立件数	件	890	1,255	平成30年4月の法定雇用率の引上げ等を見据え、企業の障害者雇用に対する意欲が高まり、職場体験実習へのニーズが急速に増加した。この結果、多数の応募があり、これに対応するため、面談ブースを増やすなど工夫した結果、職場体験実習成立件数の大幅増につなげることができた。	障害者との出会いの場を求める中小企業等のニーズを踏まえつつ、実習面談会や随時紹介を行うことにより、目標値を上回る職場体験実習成立件数を達成するよう、引き続き支援を実施する。
4	都 利 民 用 本 者 位・	しごとセンター利用者へのサービス品質の向上	しごとセンターの利用者満足度	%	90.0	88.4	業務運営満足度では「セミナー情報等の入手しやすさ」が83.6%に止まる一方、開館時間・職員の対応は90%以上の高い評価を得た。コーナー別の満足度では、年齢による就職の難しさ等が影響したことが考えられるほか、アドバイザーの対応やサービス内容への改善要望が見受けられ90%に満たなかった。しかし、7コーナーのうち4コーナーは90%を上回る高い満足度が得られた。	・アンケート集計結果を分析し、必要な改善を図っていく。 ・チラシの配架先の見直しやインターネット上の広報ツールの充実を図り、利用者への訴求力、満足度を高めていく。 ・常に雇用情勢等の把握に努め、時流に合ったセミナー実施など、利用者ニーズへの的確な対応を行う。
5	効 率 化	しごと財団運営の効率化	職員1人当たりの管理運営経費	円	54,000	52,523	事業規模が拡大する中、「しごとダイエット」により不用品を整理し、リユースを進めたり、効果の少ない印刷を縮小したりするなど、消耗品費や印刷製本費の削減等小さな取組を積み重ねた結果、一人当たりの管理運営経費を削減することができた。	引き続き、業務改善PTを設置し、仕事の仕組みの見直しを進め、効率的な管理運営を目指していく。 併せて、テレワーク制度の導入等、働き方改革の推進を図っていく。
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>シルバー人材センター事業及び障害者就業支援事業については、事業を着実に実施し、目標を大幅に上回る実績をあげた。また、財団運営の効率化については、小さな努力の積み重ねに取り組み、目標を達成した。他方で、しごとセンター就職件数については、ヤング・ミドルの実績減の影響により目標達成とはならなかったものの、実際に地域に出向き潜在的労働力を積極的に掘り起こすこと等により、シニア・女性については伸びを見せている。また、利用者満足度については、全体では目標達成とはならなかったものの、接遇をはじめとするサービスの維持・向上に向けた取組を継続的に実施した結果、概ね良好な満足度を得られた。また、コーナー別に見ても、半数以上のコーナーにおいて目標を達成しているほか、他のコーナーにおいても80%以上の満足度を維持している。</p> <p>目標を達成した項目については、引き続き着実な事業実施等を行うとともに、目標達成とならなかった項目については、的確な要因分析・対応を図っていく。</p>						<p>○積極的かつ効率的な事業運営により、全体としては所期の目的を概ね達成した。 ○シルバー労働者派遣事業については、目標達成のためにあらゆる努力を重ねた結果、前年度に比べ約5倍の実績をあげ、高齢者の地域における就業に大きく貢献した。 ○障害者職場体験については、企業のニーズに対する受け皿作りや、マッチングの推進などの現場の努力により過去最高の実績をあげ、企業の障害者雇用の促進に大きな役割を果たした。 ○就職件数については、全体では若干の目標未達だが、女性やシニアについては、地域での掘り起こしや、きめ細やかなサービスの提供により就職件数が伸びており、現在の都の行政課題の解決に貢献している。 ○しごとセンター利用者満足度については、過去最高の90%を目標に取り組みを進め、達成には至らなかったものの、職員一丸となってサービスの向上に取り組んだ結果、職員の意識改革は確実に進み、都民ファーストの視点にたった事業運営が行われている。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、シルバー人材センター労働者派遣事業就業延人員については、広域受注に係る契約締結の拡大等により、目標を大きく上回る成果が得られている。また、障害者就業支援職場体験実習成立件数についても、企業の障害者雇用に対する意欲の高まりに伴い、面談ブース増設等を行った結果、目標を大きく上回る実績となっている。一方で、しごとセンター就職件数、しごとセンターの利用者満足度については、一定の努力が認められるものの、目標を下回る実績となっている。その他、職員1人当たりの管理運営経費の縮減については着実に取組を進め成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を大幅に上回る成果も残っており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、ハローワーク、民間企業等との競合環境も念頭に、団体の強みを更に活かし、就職が困難な層への重点的な支援等を実施していくことが期待される。</p>								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	公益財団法人東京都農林水産振興財団				
代表者	理事長 影山 竹夫			所管局	産業労働局
所在地	東京都立川市富士見町三丁目8番1号			電話番号	042-528-0505
基本財産 /資本金	1,187百万円	都出資等割合 /都持株比率	64.4%	設立 年月日	平成3年3月1日
設立 目的	東京都内において、農林水産業の担い手となる後継者の確保育成や農林水産業の振興、森林保全整備、緑化推進事業等を行い、都市と調和する農林水産業の振興、うるおいと活力ある都民生活の向上及び感性豊かな次世代の育成に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 後継者等対策事業 (2) 経営安定対策事業 (3) 森林整備事業 (4) 緑の募金・緑化推進事業 (5) 試験研究・成果還元事業 (6) 生産安定対策事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%
	常勤職員数	156人	173人	177人	102.3%
	都派遣職員数	127人	135人	134人	99.3%
	都OB数	4人	4人	5人	125.0%

公益財団法人東京都農林水産振興財団【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 88,113	▲ 51,387	▲ 54,805	▲ 3,418	—
	経常収益	2,691,847	2,905,370	3,249,803	344,433	111.9%
	基本財産運用益	19,288	9,816	9,958	142	101.4%
	特定資産運用益	14,076	7,454	7,190	▲ 264	96.5%
	事業収益	232,346	217,379	255,368	37,989	117.5%
	その他収益	2,426,137	2,670,721	2,977,287	306,566	111.5%
	経常費用	2,779,960	2,956,757	3,304,609	347,852	111.8%
	事業費	2,621,238	2,814,442	3,166,678	352,236	112.5%
	管理費	158,722	142,314	137,931	▲ 4,383	96.9%
	当期経常外増減額	—	▲ 1,030	—	1,030	—
経常外収益	—	35,742	—	▲ 35,742	—	
経常外費用	—	36,772	—	▲ 36,772	—	
法人税等	—	—	—	0	—	
当期一般正味財産増減額	▲ 88,113	▲ 52,417	▲ 54,805	▲ 2,388	—	
当期指定正味財産増減額	903,571	1,347,159	▲ 284,364	▲ 1,631,523	—	
正味財産期末残高	5,907,211	7,201,952	6,862,783	▲ 339,169	95.3%	
貸 借 対 照 表	資産合計	7,390,513	8,929,110	8,191,722	▲ 737,388	91.7%
	流動資産	615,443	1,013,368	808,146	▲ 205,222	79.7%
	固定資産	6,775,070	7,915,742	7,383,575	▲ 532,167	93.3%
	基本財産	1,187,480	1,187,480	1,187,480	0	100.0%
	負債合計	1,483,303	1,727,157	1,328,939	▲ 398,218	76.9%
	流動負債	552,583	1,022,701	696,332	▲ 326,369	68.1%
	固定負債	930,720	704,456	632,606	▲ 71,850	89.8%
	正味財産合計	5,907,211	7,201,952	6,862,783	▲ 339,169	95.3%
	指定正味財産	5,454,117	6,801,276	6,516,912	▲ 284,364	95.8%
	一般正味財産	453,093	400,676	345,871	▲ 54,805	86.3%

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都 利 民 用 本 者 位 ・ 位	チャレンジ農業支援事業による農業分野における女性活用の促進	チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューによる専門家派遣数	回	50	29	本事業は新規事業であることから、事業説明会や普及センター等関係機関との連携等を通して事業周知や女性農業者のニーズの掘り起こしを行った。その結果、支援数は5件となり過去実績を大きく上回った。 一方、専門家派遣数については、HPや販促ツールの作成など農家のニーズに応じて効果的な支援を行った結果、支援数5件のうち4件への派遣数が2, 7, 8, 10回と想定より早期に課題解決に至った案件があったため、目標を下回った。 なお、残り1件の派遣数は2回であり、年度後半の支援開始で次年度支援継続となっている。	行政機関・関係団体等様々なルートを活用して事業周知及び取組成果発表等PRを行い、事業への関心・理解を高めて利用促進を図る。また、経営改革プランに基づき利用者満足度や派遣後の販促効果等を調査して効果検証を行い、事業内容の充実を図る。
2	都 利 民 用 本 者 位 ・ 位	Webサイトでの国内外への情報発信による東京の農林水産業の振興	農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」のアクセス数(ページビュー)	件	40万	52.7万	記事更新、コンテンツの追加及びサイト内の回遊性の向上に取り組み、H29年度は4月実績を基に換算した年間実績見込(32.4万件)を上回るアクセス数を獲得した。また、新規開設サイトは認知度向上が重要であるため、都営地下鉄等チラシ配布、SNS広告等によりPR強化を図った。	経営改革プランに基づき、財団の情報発信力を強化するため、現サイトの課題を洗い出しリニューアル改修を行う。また、サイト閲覧数は記事更新の内容・頻度が重要であるため、都民が求める情報を的確に把握し最新情報の提供に努め、サイト内容の充実とアクセス数の向上を図る。
3	都 利 民 用 本 者 位 ・ 位	森林循環促進事業による東京の森林の保護・育成	森林循環促進事業(伐採予定契約面積)	ha	55.00	56.54	森林所有者からの買取申込を受けて現地調査を行うが、権利関係の確定や隣地との境界確定が困難な事例が増えている。このため所有者、自治会関係者等を集めた説明会の開催や森林現場に立会い境界確定を行うなど、積極的に介入して協議、調整を図った。 加えて、伐採を担う林業事業者が不足している状況においても、詳細な情報収集と調整を図り、現場監理を徹底したことで目標を達成することができた。	主伐、保育等を実施する林業事業者が不足し、契約後の伐採待機森林が増加している。中には伐採予定契約締結後5年以上経過している森林も見受けられる。このため、都・関係団体と連携し、新規事業者の開拓及び既存事業者の育成強化に努める。
4	都 利 民 用 本 者 位 ・ 位	研究成果を通じた東京の農林水産業の発展と都民生活の向上	試験研究成果の公表数	件	130	141	研究成果を事業者や都民に広く周知し活用してもらうため、農林・食品事業者や都民など情報提供先に応じて多様な媒体を活用して情報発信を行った。H29年度は新聞・テレビ等マスコミへの積極的な情報提供に努めた結果、マスコミにおける報道件数が大幅に増加した(H28: 9件→H29: 26件)。	経営改革プランに基づき、成果の着実な還元の仕事を検討し、情報提供先に効果的な研究成果の公表方法を示した「研究成果公表方針」を作成する。この方針により、都民や事業者に一層役立つ研究成果の情報提供を行っていく。
5	効 率 化	管理経費節減による効率的な事業執行	法人会計管理費の節減	千円	44,000	42,195	課長会を通じて、消耗品等の事務経費の削減を周知徹底した。事務用品の再利用等削減努力を積み重ねた結果、目標値より約200万円の経費削減を達成した。	立川庁舎改修工事が終了し、使用面積の拡大により光熱水費等維持管理経費の増加が見込まれる。今後、大きな削減効果を望むことは難しいが、引き続き適正な執行管理に努める。

総合経営評価(団体自己評価) 一次評価(局評価)

<p>東京の農林水産振興施策の一翼を担い、都・区市町村、関係団体と連携して着実に事業を実施した。多様な担い手の確保育成や東京の農林水産Webサイトによる情報発信の強化、森林循環促進事業における主伐契約締結など目標達成に向けて積極的に事業を展開し、事業効果を高めるよう努めた結果、概ね目標値を上回る実績をあげることができた。また、試験研究部門においては、地域経済に貢献できる試験研究・開発を推進し、東京の農林業・食品産業の発展を技術面から支えるとともに、その取組を多様な媒体を活用して都民や事業者にも広く周知し、研究成果の還元と普及に努めた。</p>	<p>○一部目標の未達はあるが、その他の目標はすべて達成しており、様々な側面から東京の農林水産業の振興に大きく貢献している。 ○経営目標の達成に向けては、webサイトの認知度向上に向けたSNS広告の活用や研究成果の普及に向けた報道機関への積極的な情報提供等、都民ファーストや情報公開の視点にたつて業務が遂行されており、評価できる。 ○また、森林循環の促進に向けた精力的な関係者間の調整や詳細な情報収集がなされ、都の行政課題の解決に貢献した。 ○女性起業家への専門家派遣回数については目標を下回ったが、過去3年を大きく上回る人数の女性起業家に対し、専門家による的確な支援を行った結果、その多くが規定派遣回数内で解決に至っており、女性農業者の活躍推進という事業目的は達成されていると考える。今後は事業周知やニーズの掘り起こしを積極的に行い、更なる事業推進を期待する。</p>
--	---

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、農林水産webサイトのアクセス数については、コンテンツの充実化等により、目標を大きく上回る成果が得られている。試験研究成果の公表数についても、新聞・テレビ等マスコミへの積極的な情報提供により、目標を上回る実績となっている。一方で、チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューによる専門家派遣数については、利用者のニーズに応じて支援を実施したものの、目標を下回る実績となっている。その他、森林循環促進事業、法人会計管理費の節減については着実に取組を進めるなど成果を上げている。 以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を大幅に上回る成果も残っており、総じて団体として一定の成果を上げている。 引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、主要事業ごとの経営課題等について分析を深め、団体の経営課題を踏まえた目標を設定し、自律的な経営改革を進めていくことが期待される。</p>	B
---	---

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京観光財団					
団体名	公益財団法人東京観光財団				
代表者	理事長 前田 新造			所管局	産業労働局
所在地	東京都新宿区山吹町346番地6 日新ビル6階			電話番号	03-5579-2680
基本財産 /資本金	301百万円	都出資等割合 /都持株比率	0.0%	設立 年月日	平成15年10月15日
設立 目的	東京都民の英知によって育まれた産業や技術と東京都が有する歴史的文化的に価値ある資源等を活用して、東京都における魅力ある観光と国際的なコンベンションの振興を図り、もって、本邦の産業と経済を活性化させるとともに、国民文化の向上と国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 東京都をはじめ本邦への来訪者とコンベンションの誘致に関する事業 (2) 東京都内の観光振興に関する事業 (3) 観光情報の発信に関する事業 (4) 旅券申請に関する事業 (5) 物品販売に関する事業 (6) 賛助会員に関する事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	4人	4人	4人	100.0%
	常勤職員数	59人	79人	107人	135.4%
	都派遣職員数	10人	12人	18人	150.0%
	都OB数	0人	0人	0人	-

公益財団法人東京観光財団 【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	12,949	15,602	35,919	20.317	230.2%
	経常収益	2,944,945	5,818,034	6,871,589	1,053,555	118.1%
	基本財産運用益	1,726	1,592	1,592	0	100.0%
	特定資産運用益	3,112	2,226	1,531	▲ 695	68.8%
	事業収益	108,028	107,003	113,864	6,861	106.4%
	その他収益	2,832,079	5,707,213	6,754,602	1,047,389	118.4%
	経常費用	2,931,996	5,802,432	6,835,671	1,033,239	117.8%
	事業費	2,928,004	5,797,809	6,830,871	1,033,062	117.8%
	管理費	3,992	4,623	4,799	176	103.8%
	当期経常外増減額	▲ 6,910	▲ 712	731	1,443	-
経常外収益	-	-	784	784	-	
経常外費用	6,910	712	52	▲ 660	7.3%	
法人税等	1,617	2,672	562	▲ 2,110	21.0%	
当期一般正味財産増減額	4,423	12,218	36,088	23,870	295.4%	
当期指定正味財産増減額	106,042	493,304	60,970	▲ 432,334	12.4%	
正味財産期末残高	1,378,904	1,884,426	1,981,484	97,058	105.2%	
貸 借 対 照 表	資産合計	6,453,244	12,732,511	16,007,612	3,275,101	125.7%
	流動資産	1,933,247	3,826,258	4,331,941	505,683	113.2%
	固定資産	4,519,997	8,906,253	11,675,671	2,769,418	131.1%
	基本財産	300,500	300,500	300,500	0	100.0%
	負債合計	5,074,340	10,848,085	14,026,128	3,178,043	129.3%
流動負債	1,799,387	3,675,618	4,162,935	487,317	113.3%	
固定負債	3,274,952	7,172,467	9,863,193	2,690,726	137.5%	
正味財産合計	1,378,904	1,884,426	1,981,484	97,058	105.2%	
指定正味財産	406,542	899,846	960,816	60,970	106.8%	
一般正味財産	972,362	984,580	1,020,668	36,088	103.7%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京観光財団 (所管局:産業労働局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都 民 用 本 者 位・	東京の魅力発信のための海外メディア取材サポート	海外メディア露出件数	件	60	66	海外12都市に設置している観光レップを活用し、海外メディアに対する需要の掘り起こしを行ったほか、広告媒体を選別しながら、複数のメディアへの寄稿が期待できる有ライター等を積極的にサポートするなどして、目標値を上回る露出件数を実現した。	東京2020大会、ラジールワールドカップ2019に向けて、海外メディアの東京に対する取材意欲はより高まってきており、この機運を活かしながら、引き続き費用対効果の高い広告媒体を選別しつつ、露出件数の確保に努めていく。
2	都 民 用 本 者 位・	MICE開催都市としての魅力向上のためのユニークベニューの利用促進	ユニークベニューの利用件数	件	10	10	開発したユニークベニューのMICE関連事業者等への周知活動を積極的に行った。また、MICE主催者等は、施設側の通常の利用条件を超えた利用形態を求めるため、施設側と多岐にわたる交渉・調整(利用条件緩和等)を個別案件ごとに行うなどして、利用件数の目標値を達成した。	本年度に開設したユニークベニューワンストップ総合支援窓口による支援を通じて、利用実現のための多岐にわたる調整をより円滑化することなどにより、ユニークベニューの一層の利用促進を図っていく。
3	都 民 用 本 者 位・	海外での東京の認知度・外国人旅行者の利便性向上のためのウェブサイトによる観光情報の発信	東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」の外国人ユーザー数	千人	5,070	5,764	各種プロモーションと連動してサイト周知に向けた取組(パナ広告や旅行博でのPR等)を展開するとともに、SEO強化(インターネット検索で高い順位に表示させること)により利用拡大に努めたほか、英語版サイトのリニューアル等により利用者に対する訴求力を高めるなどして目標値を上回る外国人ユーザー数を確保した。	英語以外の8言語9種類のサイトについて、全面リニューアルを行い、訴求力を高めるなどして、ユーザー数やリピーター数のより一層の増加を図ることにより、「経営改革プラン」に掲げた「リーチ数」等の最大化を目指していく。
4	都 民 用 本 者 位・	観光関連業界の活性化への貢献	賛助会員数	社・団体	520	522	既会員へのニーズ調査の結果を踏まえ、会員間のビジネス交流や情報提供の場を拡充するための新たな取組(インバウンドゼミナ)を試行し、当財団の認知度向上や会員満足の向上を図ったほか、事業活動を通じた地道な活動を積み重ねるなどして、退会会員を最小化(11社・団体)するとともに、幅広い業種から新規会員を獲得(65社・団体)することで、昨年度の賛助会員数(468社・団体)より54社・団体増となり、目標値と同程度の賛助会員数を実現した。	既会員のニーズ調査を踏まえ、「経営改革プラン」に掲げたとおり、会員間のビジネス交流等に係る新サービスを企画・実施するほか、新規会員の獲得に向けた取組を拡大し、観光関連産業の活性化に貢献することで、当財団のプレゼンスの向上につなげていく。
5	効 率 化	個々の職員の労働効率の向上	月平均残業時間	時間	18.2	17.7	業務フロー見直しの一環として、勤怠事務に電子決裁を導入したほか、出納事務の管理部門への集約化プロセスを開始するなどして、労働効率の向上を図った。また、職員の意識改革を図るため、ノ残業ワークの導入など、ライフワークバランスも併せて推進し、目標値と同程度の月平均残業時間を実現した。	この数年で、組織規模が急拡大しており、組織規模に見合った執行体制を整備していく。「経営改革プラン」に掲げたとおり、管理部門の体制強化を図るとともに、組織構造や業務フローの見直しに取り組んでいく。
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>○当財団は、「東京」を観光・MICEのディスティネーションとしてプロモーションする唯一の団体であり、公益財団法人としての中立性や信頼性、国内外の民間事業者等とのネットワークを活かしながら、東京都の観光行政を補完する役割を担っている。</p> <p>○その役割を果たすため、当財団が重点的に取り組む事項として、経営目標に上記の5項目を掲げ、平成29年度については、いずれの目標値も達成することができた。</p> <p>○一方で、当財団の事業・組織規模はこの数年で急拡大しており、拡大する事業を効果的に実施するためには、組織を挙げた経営改革が必要となっている。</p> <p>○引き続き、経営改革プランに掲げた戦略や取組を着実に実行し、「東京」の観光振興に貢献していく。</p>						<p>○東京観光財団は、行政と民間の橋渡し役を担い、専門性・ネットワークを活用して事業を実施するなど、都の重要なパートナーとして、都の観光振興施策の着実な推進に貢献している。</p> <p>○平成29年度に重点的に取り組む事例として設定した5項目の指標について、その全てを達成したことは評価できる。また、目標を達成するにあたっては、専門性を有する固有職員を中心に多岐にわたる交渉・調整や地道な活動を行うとともに、広告媒体の選別や業務フローの見直しなど創意工夫を行いながら業務を遂行した。</p> <p>○2020年とその先を見据えた東京の観光振興施策のより一層の推進につなげるため、今後、組織一体となった経営改革に取り組み、国別の戦略的なアプローチや、自主事業の拡大等、財団の現場ノウハウを生かした効果的かつ実行性ある事業展開を期待したい。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、海外メディア露出件数については、観光レップ等での需要の掘り起こしを進め、目標を上回る成果が得られている。また、東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」の外国人ユーザー数についても、各種プロモーションとの連動、SEO強化等の取組により、目標を上回る実績となった。さらに、ユニークベニューの利用件数については、高い目標水準であったが、周知活動等の努力・工夫により、目標を達成している。その他、賛助会員数、月平均残業時間については着実に取組を進め、成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成するだけでなく、目標を上回る成果を複数残すなど、総じて団体として優れた成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、事業規模が拡大する中で、各取組の成果の分析等を通じて、より効果的な観光施策を打ち出し、東京の観光都市としての魅力を一層高めていくことが期待される。</p>								A

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名		公益財団法人東京動物園協会			
代表者	理事長 鈴木 勝			所管局	建設局
所在地	東京都台東区池之端二丁目9番7号 池之端日殖ビル7階			電話番号	03-3828-2143
基本財産 /資本金	600百万円	都出資等割合 /都持株比率	7.5%	設立 年月日	昭和23年11月1日
設立 目的	動物園及び水族園の事業の発展振興を図り、動物とその生息環境について知識を広め、人と動物の共存に貢献すること				
主 な 事 業	(1) 飼育展示、野生生物保全等の東京都立動物園及び水族園における管理運営 (2) 動物及び動物園に関する教育普及・情報発信・支援協力・調査研究 (3) 動物及び動物園等に関する国並びに地方公共団体からの受託 (4) 動物園付帯事業の経営				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	322人	322人	329人	102.2%
	都派遣職員数	112人	108人	109人	100.9%
	都OB数	6人	6人	6人	100.0%

 公益財団法人東京動物園協会【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	142,486	▲ 2,489	71,864	74,353	—	
	経常収益	8,699,941	8,297,504	9,289,664	992,160	112.0%	(事業収益増) ・パンダの仔(シャンシャン)公開に伴う販売収益増 833,721千円
	基本財産運用益	4,760	6,176	6,149	▲ 27	99.6%	
	特定資産運用益	14	2	2	0	100.0%	
	事業収益	3,048,381	2,633,071	3,507,765	874,694	133.2%	(その他収益増) ・弁天門の開門等に伴う受取委託料の増 113,047千円
	その他収益	5,646,786	5,658,255	5,775,747	117,492	102.1%	
	経常費用	8,557,455	8,299,993	9,216,251	916,258	111.0%	(経常費用増) ・売上原価増 441,870千円 ・パンダの仔(シャンシャン)公開に伴う委託費増(警備費等に係る増91,421千円) ・水道光熱費増 43,702千円
	事業費	8,279,936	8,023,521	8,943,056	919,535	111.5%	
	管理費	277,520	276,472	273,195	▲ 3,277	98.8%	
	当期経常外増減額	▲ 2,331	8,830	54,785	45,955	620.4%	(経常外収益増) ・平成28年度分損益修正処理に伴う増 42,750千円 ※退職給付引当金取崩益 56,401千円
	経常外収益	24,177	14,308	57,058	42,750	398.8%	
	経常外費用	26,507	5,478	2,273	▲ 3,205	41.5%	
	法人税等	29,734	3,754	60,235	56,481	1604.6%	(指定正味財産増) 大口寄付に伴う基金増 89,200千円
当期一般正味財産増減額	110,422	2,588	66,414	63,826	2566.2%		
当期指定正味財産増減額	▲ 6,181	1,437	86,612	85,175	6027.3%		
正味財産期末残高	1,909,929	1,913,954	2,066,980	153,026	108.0%		
貸 借 対 照 表	資産合計	3,362,733	3,146,662	3,542,133	395,471	112.6%	(流動資産) ・売掛金増 クレジットカード売上の増 38,577千円
	流動資産	1,763,323	1,612,991	1,713,500	100,509	106.2%	
	固定資産	1,599,410	1,533,671	1,828,634	294,963	119.2%	(固定資産) ・投資有価証券増 利付国債他購入 197,136千円
	基本財産	600,000	600,000	600,000	0	100.0%	
	負債合計	1,452,804	1,232,708	1,475,153	242,445	119.7%	
	流動負債	1,301,682	1,107,194	1,410,226	303,032	127.4%	(流動負債) ・買掛金の増(主に販売商品の仕入代) 122,112千円
	固定負債	151,122	125,514	64,927	▲ 60,587	51.7%	
	正味財産合計	1,909,929	1,913,954	2,066,980	153,026	108.0%	
	指定正味財産	76,799	78,236	164,848	86,612	210.7%	(固定負債) ・年金資産評価額が上がったことに伴う退職給付引当金減 ▲56,402千円
	一般正味財産	1,833,130	1,835,718	1,902,132	66,414	103.6%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京動物園協会 (所管局:建設局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	施設利用者の拡大	恩賜上野動物園の年間入園者数	人	420万	450万	新子ども動物園オープンや夏季の夜間開園、企業連携(携帯電話クーポンによる無料招待等)等により来園者誘致に努めた。また、事前抽選等、良好な観覧環境維持に配慮した上で12月からパンダの仔を公開し、上野は目標値を大幅に上回る結果(対前年66万人増)となり、4園合計でも82万人増となった。	今後も園内の大規模工事が続くことを踏まえ、魅力ある展示やイベント、積極的な広告宣伝等の展開により、インバウンドを含めた来園者誘致を行い、引き続き入園者の確保に努める。
2	都利用本者位・	情報発信力の強化及び来園者サービスの向上	キーパーズトーク実施件数	件	3,400	3,734	井の頭で新たに「動物たちの餌の時間」として、採食行動を見ながらの解説を始めたほか、夏にオープンした上野の子ども動物園では、ヤギや鳥類等をツアー形式で解説するキーパーズトークを展開するなど、来園者の関心が高いテーマで内容の充実を図り、目標値を上回る実施件数を達成した。	上野の子ども動物園や、給餌時の解説については恒例イベントとして定着化させるなど、来園者の反応や評判を踏まえて充実を図りながら、キーパーズトークを通じて情報発信と来園者サービス向上に取り組む。
3	都利用本者位・	野生生物保全に向けた大学や研究機関との連携	大学や研究機関等との協定等を締結している共同研究件数	件	40	41	動物の採食行動、飼料成分、繁殖、人工授精や野外での保全など、様々なテーマで大学や各種機関と共同研究協定を締結し、研究に取り組んだ結果、目標値を上回る共同研究件数を達成した。また、研究成果は、講演会や日本動物園水族館協会の研究会等を通じ、積極的に情報発信を行った。	近年特にライチョウ等、環境省に協力した国内希少種の保護活動に力を入れており、これら野生動物の域内外保全に役立つ研究のほか、幅広い分野で今後も大学や研究機関との連携を深め、共同研究を推進していく。
4	都利用本者位・	冬の閑散期におけるイベント開催による魅力向上及び利用機会増大	「VisitほっとZoo」期間中の4園合同開催イベントの参加者数	人	3,700	5,598	上野でパンダが誕生し、上野に多数来園するお客様が他の動物園にも出かけるきっかけ作りとして、生息地や模様と同じ動物を取り上げたスタンプラリーを実施しPRに努めた他、期間中の各園でのイベントの充実にも取り組んだ結果、目標値を大幅に上回る参加者数を達成した。	外国人が日本の動物園に興味があることや日本産動物にも比較的関心があることから、30年度は日本産動物をテーマに取上げて実施予定である。また、引き続き交通機関と協力し、取り組む予定である。
5	効率化	事業の効率的な執行	管理費比率	%	3.2	3.0	仔パンダの公開による警備等の経費増や、収益事業の売上増にともない経常経費が増加したが、職員の超勤抑制や、事務用消耗品の発注抑制などにより、管理費総額を昨年度を下回る水準に抑え、管理費比率は目標値の3.2%を抑え、目標を達成した。	仔パンダ公開による収益事業の好況も一段落し、経常経費増は期待できない状況であるが、引き続き管理費抑制に努め、適正な管理費比率を維持していく。

総合経営評価(団体自己評価)

一次評価(局評価)

<p>大学や研究機関との共同研究をはじめ、野生生物の保全に向けた各種の取組みを推進し、飼育環境の向上にも取り組んだ結果、ジャイアントパンダをはじめ、ニシゴリラやユキヒョウ、チーター、ゴールデンターキンなど、多くの希少種において繁殖に成功し、域外保全への貢献を果たした。また、各種講演会やシンポジウムのほか、飼育担当者が来園者に直接動物の話をするキーパーズトークを積極的に実施することにより、保全活動の取組みについて、広く一般への普及啓発を図った。さらに「VisitほっとZoo」をはじめ、様々なキャンペーンの実施や、各種媒体を活用した効果的な広告宣伝の展開により、入園者誘致の取組みを進めた。事業の効率的な執行に向けては、計画的な予算執行を図り、管理費比率の抑制に努めた。これらの様々な取組みにより、ジャイアントパンダの繁殖に成功した上野動物園では入園者数を対前年66万人増と大幅に伸ばしたほか、井の頭ではアジアゾウ「はな子」不在により微減(対前年3千人減)となったものの、多摩動物公園で対前年5万人増、葛西臨海水族園で対前年11万人増と入園者数を伸ばし、4園合計では対前年82万人増の783万人となり、良好な成績を収めた。</p>	<p>全ての成果指標について、目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上野動物園の年間入園者数については、前年度を35.7万人上回る目標を設定していたが、目標値を大きく上回る入園者数となった。ジャイアントパンダの繁殖に成功し、公開につなげたことが目標を達成した大きな要因であるが、新子ども動物園のオープンに合わせた企画展示や真夏の夜の動物園等の人気イベントの実施など、年間を通して魅力ある展示や来園者誘致に取り組んだ結果と言える。</li> <li>・多くの来園がある中、観覧環境を整備し来園者サービス低下につながらないよう努めた。</li> <li>・キーパーズトーク実施件数については、評価委員会委員の意見で「特に団体の努力を要する目標水準」とされていたところ、通常の飼育管理業務の合間という実施拡大には困難を伴う状況にあったが、飼育作業の見直しなど工夫を行い、目標を上回る件数を達成した。新規展示や給餌の時間に合わせた解説など実施形式の工夫やニーズに応じたコンテンツの更新を行っており、いつ来ても楽しく学べる動物園を実現する主要な取組として充実を図っている。</li> <li>・大学等との共同研究件数については、絶滅危惧種保護や飼育繁殖技術等の協会が持つ強みを生かし、目標値を上回る共同研究数を達成し、特にライチョウの飼育技術に係る研究を充実させるなど国内の保護増殖事業をけん引する役割を果たした。</li> <li>・4園合同開催イベントの参加者数については、パンダをきっかけとした他園への来園を促す工夫(スタンプラリー)を実施したことにより、目標値を大きく上回る参加者数を達成した。</li> <li>・管理費比率については、経常経費が増加した状況はあるが、職員の超勤抑制や、事務用消耗品の発注抑制など管理費総額を前年度を下回る水準に抑え、不要な支出の削減に取り組んだことで目標を達成している。</li> </ul>
--	---

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、キーパーズトーク実施件数については、高い目標水準であったが、業務効率化による回数増に加え、関心の高いテーマの内容充実等に取り組んだ結果として目標を上回る成果が得られている。4園合同開催イベントの参加者数についても、上野動物園の大幅な来園者増を他の園へ呼び込むとともに、各園のイベント充実等に取り組んだ結果として、目標を大幅に上回る実績となった。また、上野動物園の年間入場者数については、パンダの自然交配による飼育下繁殖に成功し、来園者増につなげただけでなく、様々な企画展等により来園者誘致に努めた結果、目標を上回っている。さらに、全体に占める管理費率についても、超勤抑制や事務用品の発注抑制に取り組む、目標を上回る結果となった。その他、共同研究件数についても着実に取組を進め、成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成するだけでなく、高い水準の目標を上回る成果を残すなど、総じて団体として非常に優れた成果を上げている。</p> <p>各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、満足度調査の分析を踏まえた改善の推進や人材の確保・育成等を通じて、持続的に高い成果を上げられる団体となっていくことが期待される。</p>	<p>S</p>
---	----------

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

公益財団法人東京都公園協会					
団体名					
代表者	理事長 佐野 克彦			所管局	建設局
所在地	東京都新宿区歌舞伎町二丁目44番1号 東京都健康プラザハイジア9・10階			電話番号	03-3232-3011
基本財産 /資本金	345百万円	都出資等割合 /都持株比率	14.5%	設立 年月日	昭和29年2月25日
設立 目的	都市緑化、公園緑地、河川及び水辺環境に関する事業を通じて、都民生活に安らぎとゆとりをもたらし、併せて日本の文化を世界に発信することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 都市緑化及び公園緑地等に関する普及啓発、利用促進及び防災機能の強化 (2) 東京都都市緑化基金の造成、管理及び運用 (3) 河川及び水辺環境に関する普及啓発、利用促進、施設管理及び防災機能の強化 (4) 都立公園・庭園、霊園等における売店、駐車場等の管理運営				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	554人	606人	604人	99.7%
	都派遣職員数	63人	63人	59人	93.7%
	都OB数	58人	59人	52人	88.1%

公益財団法人東京都公園協会【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	266,324	289,567	302,290	12,723	104.4%	(基本財産運用益) ・基本財産の積み増しを行ったことによる増加 (1,800千円) (事業収益) ・指定管理対象公園の規模増や増額予算による 指定管理料収益増(129,000千円) ・庭園の来園者数の増加に於ける庭園利用料金の 増(37,000千円) ・水辺事業(河川工事監督支援事業等の都受託 事業)による業務受託収益増(26,000千円) ・水上バス事業の小型船カワセミの運行休止等 による収益減(▲21,000千円) ・公園収益事業(売店リニューアル、新商品開 発等)による収益増(47,000千円) (事業費) ・指定管理事業をはじめとする公1事業の業務 量増加による事業費増(130,000千円) ・水辺事業(河川工事監督支援事業等の都受託 事業)による事業費増(30,000千円) ・水上バス事業の小型船カワセミの運行休止等 による費用減(▲50,000千円) ・公園収益事業(売店リニューアル、新商品開 発等)に伴う事業費増(101,000千円) ・緑化事業における事業費の減(▲8,500千円)
	経常収益	14,742,456	14,839,397	15,045,675	206,278	101.4%	
	基本財産運用益	414	414	2,247	1,833	542.8%	
	特定資産運用益	46,715	43,642	38,480	▲ 5,162	88.2%	
	事業収益	14,670,112	14,778,691	14,994,171	215,480	101.5%	
	その他収益	25,215	16,650	10,776	▲ 5,874	64.7%	
	経常費用	14,476,132	14,549,830	14,743,385	193,555	101.3%	
	事業費	14,446,569	14,519,937	14,713,675	193,738	101.3%	
	管理費	29,563	29,893	29,710	▲ 183	99.4%	
	当期経常外増減額	▲ 9,954	▲ 9,833	▲ 30,344	▲ 20,511	—	
	経常外収益	—	—	—	0	—	
	経常外費用	9,954	9,833	30,344	20,511	308.6%	
	法人税等	104,888	101,396	73,898	▲ 27,498	72.9%	
当期一般正味財産増減額	151,482	178,338	198,047	19,709	111.1%		
当期指定正味財産増減額	19,644	17,376	18,412	1,036	106.0%		
正味財産期末残高	6,698,198	6,893,911	7,110,371	216,460	103.1%		
貸 借 対 照 表	資産合計	9,680,855	9,691,126	10,123,663	432,537	104.5%	(流動資産) ・1ヶ月分の指定管理料収入が決算日をまたい で入ったことによる未収金の増加、及びそれに 伴う現金預金の減少のため (固定資産) ・特定資産(施設整備推進資金)の積み立てを おこない増加したため(110,000千円) (基本財産) ・対外的な信頼度を高めるべく積み増しを行っ ため(295,000千円) (流動負債) ・年度末の支払が増え、未払金が増加した (205,000千円)ため
	流動資産	5,010,782	5,020,200	5,366,452	346,252	106.9%	
	固定資産	4,670,073	4,670,926	4,757,211	86,285	101.8%	
	基本財産	50,000	50,000	344,629	294,629	689.3%	
	負債合計	2,982,657	2,797,214	3,013,292	216,078	107.7%	
	流動負債	2,712,147	2,455,044	2,670,016	214,972	108.8%	
	固定負債	270,510	342,170	343,276	1,106	100.3%	
	正味財産合計	6,698,198	6,893,911	7,110,371	216,460	103.1%	
	指定正味財産	2,849,933	2,867,309	2,885,721	18,412	100.6%	
	一般正味財産	3,848,265	4,026,602	4,224,650	198,048	104.9%	

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 公益財団法人東京都公園協会 (所管局:建設局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都民利用本者位・安心、安全、快適に過ごせる公園の実現		都立公園利用者アンケート調査における、 ①園内の安全・安心感 ②施設の清掃状況 ③園内の情報・案内 三つの調査項目における「満足」の回答割合	%	60.0	60.8	昨年度のアンケート結果の分析に基づき、樹木点検制度による落枝未然防止の取組や園路不陸の補修等を行い、利用者の安全・安心を追求する維持管理を徹底したほか、老朽化したベンチをリニューアルするベンチクリーンアップキャンペーンや、分かりやすい情報提供のための掲示板・パンフレットの改善等に取り組んだ結果、9月～11月に実施した顧客満足度調査において、当該3項目の「満足」が60.8%（前年比107.1%）と目標を上回った。	アンケートでいただいたお客様の声を活かし、公園の魅力向上につなげるため、不満内容の分析とそれに基づく改善策を実施し、次年度以降の更なる満足度向上を果たす。
2	都民利用本者位・企画力・マーケティング力を発揮した催しの充実と効果的な来園促進策の実施		都立9庭園入園者数	万人	325.0	336.1	岩崎家ゆかりの庭園群や小石川後楽園において新たに広域連携イベントを実施したほか、海外の雑誌への掲載や近隣ホテル等への広報宣伝等にも積極的に取り組んだ。また、増加するインバウンド対応のために、多言語リーフレットの配付や英語ガイドの実施、和のユニフォームの着用や和傘の貸出しによるおもてなしなどの取組改善を実施した結果、外国人客は42万人前年比124%、日本人客は295.8万人前年比106.5%と増加し、合計で過去最高の336.1万人（目標比103.4%、前年比107.9%）と目標を大幅に上回った。	引き続き、企画力・マーケティング力を発揮し、文化財庭園の魅力を伝えるとともに、新たな発見・体験ができるイベントの開催等の来園促進策に取り組んでいく。
3	都民利用本者位・自助・共助の促進による地域防災力の向上		防災公園における地域等と連携した防災訓練の参加団体数	団体数	300	350	防災公園の各サービスセンターにおいて、近隣の自治会や教育機関、民間企業、行政機関等に対する参加提案や、訓練実施に向けた警察消防等の関係機関との調整、参加団体との個別打ち合わせ、現地説明会の実施、機材の準備、事前告知など、長い時間をかけて参加団体数獲得に向けた様々な取組を積極的に実施した。その結果、新たに76団体との連携につながり、合計350団体（目標比116.7%、前年比127.7%）と目標を大幅に上回った。	引き続き連携拡大に努めるとともに、これまで培ってきた地域連携を強化して、防災公園機能の認知度や防災訓練の質の向上（災害フェイズ別の訓練練度の向上等）に取り組む、地域防災力の更なる向上を目指す。
4	効率化 効率的な事業運営		管理費比率	%	4.3	4.2	本社におけるペーパーレスの推進による事務用品の発注抑制に加え、ネットワーク環境のクラウド化の推進によりサーバー維持費の削減につなげるなど、約2千万円の本社経費削減を実現し、目標を上回った。	本社だけでなく、全業務の徹底的な見直しに着手し、重複業務の合理化、係の統廃合等の組織再編等によりワズズベンディングを推進し、更なる効率化を果たす。
5	収益増加 自主公益事業の継続的な実施のための安定した収益の確保		公園収益事業（売店、飲食店、駐車場等の経営）の収入額【暦年】	億円	43.5	43.6	安定した経営を実施していくために、顧客ニーズの分析および収支分析に基づいた計画的な投資による売店・飲食店のリニューアルや、商品開発・販促に積極的に取り組んだ結果、天候不順という外部要因があったにもかかわらず、本年度フルリニューアルした光が丘売店や新たにオープンした舎人BBQ売店が、それぞれ大きな増収（光が丘売店:売上前年比111%、舎人BBQ売店:売上前年比144%）となるなど、効果的な事業運営により目標を上回ることができた。	公園毎に地域特性・ニーズ分析を実施して、新規店舗開発や、店舗リニューアル、商品構成の改善等に積極的に取り組んでいく。

総合経営評価(団体自己評価)

一次評価(局評価)

<p>本年度を公園協会の改革元年と位置付け、経営目標の達成に向けて全社的に積極的な取組を展開した結果、都立9庭園入園者数および防災訓練の参加団体数が目標値を大幅に上回ったほか、顧客満足度、管理費比率、公園収益事業収入の各項目についても目標を上回った。</p> <p>特に、気象条件に大きく左右される事業特性がある中で、8月の長雨、10月の2度の台風襲来という気象災害に直面しながら、全社を挙げて9庭園の来園者数および公園収益事業収入の増加に向けた支援体制を組み、来園・販促キャンペーンを積極的に実施したことで、9庭園来園者数は過去最高の336.1万人、公園収益事業収入については、10月に5か年平均値から7千4百万円の減収であったものを、11月、12月でそれぞれ過去最高の月間売上を記録して最終的な目標達成につなげたことは、社員一丸となって組織力を発揮した大きな成果として高く評価できる。</p>	<p>全ての成果指標について、目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心・快適に関する利用者の「満足」の回答割合については、評価委員会委員の意見で「特に団体の努力を要する目標水準」とされていたところ、園内巡回や施設・樹木の点検といった地道な維持管理の徹底、利用者のニーズや公園の持つ魅力を踏まえた案内改善などを行うことで目標値を達成しており、公園の利用者のサービス、魅力向上に寄与した。</li> <li>都立9庭園入園者数については、企画力・マーケティング力を発揮した企業努力により、外国人来園者数は来日外国人の伸び率を上回るとともに、日本人来園者数も増加させ、目標を大きく上回る過去最高の入園者数を達成した。</li> <li>防災公園における地域等と連携した防災訓練の参加団体数については、公園ごとに地域との関わりや防災への関心が異なる中、公園の特性を生かした訓練を企画し、近隣の団体や個人に応じた参加しやすいアプローチや啓発活動の結果、新たに76団体との連携し目標を達成している。公園を核とした地域防災力の向上に寄与した。</li> <li>管理費比率については、本年度を公園協会の改革元年と位置づけ、通信費の見直しを図ったほか、全社的な取組を展開した結果、目標を上回る比率を達成した。</li> <li>公園収益事業の収入額については、気象条件に大きく左右される事業特性がある中、利用者の傾向を踏まえ、店舗改善や商品販促等のサービス向上に取り組んだ結果、目標を上回る収入額を達成した。</li> </ul>
--	--

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、都立公園利用者アンケートの満足割合については、高い目標水準であったが、過去のアンケート結果を分析し、ニーズを踏まえた取組を進めた結果、目標を達成している。また、地域等と連携した防災訓練の参加団体数についても、近隣の自治会や行政機関等に対して積極的に働きかけ、多数の新規連携団体を獲得した結果、目標を上回る実績となった。その他、都立9庭園入園者数、管理費比率及び公園収益事業の収入額についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成するだけでなく、高い水準の目標を達成するなど、総じて団体として優れた成果を上げている。</p> <p>各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、公園の維持管理だけでなく、民間の先進事例等を踏まえた公園のあり方について都に提案する等、プロポーザル機能の強化に向けて積極的に取組を進めていくことが期待される。</p>	<p><b>A</b></p>
--	-----------------

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	公益財団法人東京都道路整備保全公社				
代表者	理事長 浅川 英夫			所管局	建設局
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 小田急第一生命ビル20階			電話番号	03-5381-3361
基本財産 /資本金	500百万円	都出資等割合 /都持株比率	0.2%	設立 年月日	昭和35年3月19日
設立 目的	安全快適な道路環境の創出と駐車対策の推進等を通じて都市再生及び都市機能の維持増進に貢献する。				
主 な 事 業	(1) 道路及び公有地に関する整備、施設管理及び普及啓発 (2) 駐車場に関する利用促進及び普及啓発 (3) 防災対応、道路環境の改善等、東京都等の道路行政の補完に資する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (5) 上記事業の推進に資するために行う収益事業等				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%
	常勤職員数	398人	438人	447人	102.1%
	都派遣職員数	29人	31人	31人	100.0%
	都〇B数	162人	179人	176人	98.3%

公益財団法人東京都道路整備保全公社 【財務情報】  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 60,392	264,941	335,666	70,725	126.7%	(経常収益・経常費用) ・無電柱化事業の事業進捗に伴う事業費の増のため ・大型バスの受け入れ路線数増等に伴う駐車場収入の増のため
	経常収益	14,120,367	12,608,507	12,858,615	250,108	102.0%	
	基本財産運用益	669	521	51	▲ 470	9.8%	
	特定資産運用益	6,177	4,165	3,110	▲ 1,055	74.7%	
	事業収益	14,107,895	12,599,646	12,846,847	247,201	102.0%	
	その他収益	5,626	4,176	8,607	4,431	206.1%	
	経常費用	14,180,759	12,343,566	12,522,949	179,383	101.5%	
	事業費	14,140,968	12,299,742	12,479,610	179,868	101.5%	
	管理費	39,791	43,824	43,339	▲ 485	98.9%	
	当期経常外増減額	3,731	▲ 28,754	▲ 6,388	22,366	—	
経常外収益	15,718	40,641	15,627	▲ 25,014	38.5%		
経常外費用	11,987	69,395	22,016	▲ 47,379	31.7%		
法人税等	4,395	126,315	121,342	▲ 4,973	96.1%		
当期一般正味財産増減額	▲ 61,056	109,873	207,936	98,063	189.3%		
当期指定正味財産増減額	—	—	—	0	—		
正味財産期末残高	9,447,932	9,557,805	9,765,740	207,935	102.2%		
貸 借 対 照 表	資産合計	20,857,432	20,781,875	19,302,399	▲ 1,479,476	92.9%	(流動資産、流動負債) ・用地取得事業及び無電柱化事業における仮受金の減のため
	流動資産	14,256,150	14,256,477	13,028,878	▲ 1,227,599	91.4%	
	固定資産	6,601,283	6,525,397	6,273,521	▲ 251,876	96.1%	
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0	100.0%	
	負債合計	11,409,501	11,224,070	9,536,659	▲ 1,687,411	85.0%	
	流動負債	10,919,888	10,547,254	8,892,028	▲ 1,655,226	84.3%	
	固定負債	489,613	676,816	644,631	▲ 32,185	95.2%	
	正味財産合計	9,447,932	9,557,805	9,765,740	207,935	102.2%	
	指定正味財産	1,000	1,000	1,000	0	100.0%	
	一般正味財産	9,446,932	9,556,805	9,764,740	207,935	102.2%	

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利 民 用 本 者 位	無電柱化推進事業による快適で安全な都市づくり	都道電線共同溝本体工事の完了延長	km	10.4	9.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都から、無電柱化事業における街路樹の取扱いについて要請があり、着手前の工事では、地元住民に街路樹について丁寧な周知・説明を行い、道路管理者とも調整を綿密に行ったため、工事中手までに当初予定より多くの時間をかけた。また、施工中の工事では、地元住民との調整状況を踏まえ、環状七号線2箇所の工事を一時中止した。</li> <li>●以上により、工事遅延が生じたが、施工計画書を再審査するとともに、工程の工夫により事業の円滑化に努めた。</li> <li>●受託路線の完了目標年度(センターコアエリア内都道2019年度、環状七号線等2024年度)の1年前倒しを目指して設定した目標値に対し、実績値は9.3km(センターコアエリア内都道2.5km、環状七号線6.8km)となり、目標値を下回ったものの、過去3年の実績平均8.2kmを大幅に上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度までに公社の受託路線は、センター・コア・エリア内都道(完了目標2019年度)が整備対象総延長75.8kmのうち74.9kmを完了し残り0.9km、環状七号線(完了目標2024年度)が整備対象総延長42.5kmのうち7.4kmを完了し残り35.1kmとした。</li> <li>●引き続き、工事中事前に地元住民への適切かつ丁寧な周知・説明や道路管理者との綿密な調整を行うことにより工事を円滑に進めるとともに、「経営改革プラン」において取り組む、無電柱化に係る委託の集約による発注事務の効率化や協議期間を短縮する手法の試行等の創意工夫により工期短縮を図り、当初目標である電線共同溝本体工事の1年前倒し完了を目指す。</li> </ul>
2	都利 民 用 本 者 位	道路用地取得事業を通じた都道の早期整備	都道路用地等の取得に関する契約件数	件	580	860	<ul style="list-style-type: none"> <li>●路線ごとの特性を見極めた執行体制を構築し、組織的な進行管理を徹底した。骨格幹線道路では収束案件を集中的に解決する機動取得班を設置、特定整備路線では契約までの期間短縮のため算定・審査の専属班を設置し、効率的な用地取得に取り組んだ。</li> <li>●困難案件については、案件ごとの対策チームを設置し組織横断的に検討を行い早期解決を促進した。特定整備路線では、他団体と連携した代替地確保など、独自の発想に基づく取組を実施し用地取得の期間短縮を図った。</li> <li>●量と質の両面に着目した以上の取組に加え、骨格幹線道路は困難案件の集中的な解決と優先順位を見極めた計画的な用地取得等により目標171件に対し184件の契約、連立事業は工事に繋がる箇所での重点的な用地取得と大型困難案件の解決等により目標100件に対し124件の契約、特定整備路線は補償金額の早期提示と早期契約希望者との迅速な契約締結等により目標309件に対し552件の契約を達成。1班当たり契約件数も、目標13件/班に対し約19件/班(860件/44班)と、全てにおいて目標を大幅に上回った。</li> <li>●この結果、骨格幹線道路については工事中予定区間の用地取得を完了させるとともに、特定整備路線についても取得済み用地が連担して更地化するなど延焼遮断帯の効果が現れ始めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き、都退職者をはじめとする高度な技術・知識・経験を有する職員を多数擁しているという公社の強みを活かし、質・量の両面から用地の早期取得を図るための創意工夫を行うとともに、「経営改革プラン」において取り組む、ベテランの用地取得ノウハウを固有職員に継承する育成システムの構築等、用地取得事務従事職員の専門性向上を図ることで、より効率的・効果的な用地取得を目指す。</li> </ul>
3	都利 民 用 本 者 位	道路事業において、区市町村等の自治体職員の技術力向上を図り、都民の理解を得るための教育・啓発事業の展開	道路事業に関する講習会や参加・体験型の教育・啓発事業の参加者の満足度	%	90	91	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区市等の職員向けの講習会のうち、用地取得講習会について、今年度から「高齢社会と公共事業」をテーマとし、高齢者との契約上の留意点や所有者不明土地への取組など、時代に即した講習内容で実施した。また、電線共同溝整備の技術や道路施設の維持管理の知識・ノウハウを習得させる無電柱化や道路メンテナンス等の講習会で技術力向上や人材育成を進めた。</li> <li>●都民向けの教育・啓発事業では、夢のみち事業で体験型の展示を増やし、自ら学ぶことができる企画を実施、道路見学ツアーで新たなトンネル工事現場のツアーを実施するなど、企画の充実を図った。</li> <li>●過去のアンケート結果等を踏まえ、以上の改善等を図り、参加者の満足度向上に努め、実績値は目標値を上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●面的な無電柱化の促進や、道路の整備及び適切な維持管理を推進するためには、都内の道路延長の約9割を占める区市町村道の道路事業を支える区市等の自治体職員の技術力向上を図る技術力支援や次世代の人材育成が必要であるとともに、道路の必要性や重要性についての都民の理解が必要である。</li> <li>●公社が実施する道路事業に関する講習会や教育・啓発事業は、そのための重要な施策であることから、今後も行政課題やアンケート調査結果等を踏まえ、行政と連携して的確なテーマ設定を行いながら、参加者目線の改善を継続的に図り、都の道路事業に資するよう充実していく。</li> </ul>
4	都利 民 用 本 者 位	大型バス、オートバイ駐車場の整備及び利用促進による違法路上駐車車の削減	大型バス、オートバイ駐車場の時間制利用台数	台	300,000	314,861	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大型バス駐車場については、(一社)東京バス協会などの関係団体にニーズ把握のためのヒアリングを行った。丸の内線池袋駅西口では、新たに高速路線バス2社を受け入れて新規路線を増やした。平成29年3月に開設した歌舞伎町観光バス駐車場(収容台数9台)では、新宿区・新宿警察署と連携し利用促進を図るとともに、駐車場利用者へのチラシ配布等、きめ細やかな周知活動を行った。これらの取組により、大型バス駐車場の回転率は7.12(平成28年度6.80)、利用台数は前年度比約2万台の増加となった。</li> <li>●オートバイ駐車場については、新規開設等により前年度比1場28台増とし、20場468台の時間制駐車場を管理運営した。駐車場検索サイト[s-park]の機能性・操作性の向上や都内オートバイマップの配付等により利用促進を図るとともに、新たに導入した駐車場シェアリングサービスで空き車室の有効活用を図るなど、利用増に貢献した。また、台風や降雪等の天候不順による影響もあり、回転率は1.07(平成28年度1.16)、利用台数は前年度比2,880台の減少となった。</li> <li>●以上により、大型バス駐車場の利用台数は目標115,000台に対し実績132,741台、オートバイ駐車場の利用台数は目標185,000台に対し実績182,120台となり、合算の実績値は目標値を上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都内の観光地・商業地では訪日外国人を乗せた貸切バスの路上駐車が引き起こす交通混雑が問題となっており、2020大会の開催を控え、今後一層の訪日外国人の増加が見込まれているが、大型バス駐車場は収益性や用地確保等の問題により民間事業者では整備が困難なため、絶対数が不足している。</li> <li>●オートバイ駐車場は、収益性の問題により民間事業者では整備が進まず、公社が3年に1度実施する路上駐車実態調査によると、23区内のオートバイ違法路上駐車台数は地域別には減少しているが、商業地やターミナル駅周辺では依然として駐車場が不足している状況にある。</li> <li>●大型バス駐車場については、引き続き、既存3場の効率的な管理運営に努めるとともに、都や区市等との連携による新規開設の可能性を模索していく。オートバイ駐車場については、不足している地域で新規開設できるよう、都とも連携し取り組む。併せて、民間駐車場事業者への助成支援、[s-park]による駐車場情報の案内等を通じて駐車対策に取り組む、違法路上駐車車の削減と交通渋滞の解消に寄与していく。</li> </ul>
5	効 率 化	駐車場経営の効果的・効率的展開による利益の確保	駐車場事業の利益率	%	20.0	20.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>●収入については、橋梁長寿命化工事に伴う駐車場の休止・用地返還に伴う廃止による減収(20場・約700台、前年度比約85百万円減)があったものの、きめ細かな料金改定、駐車場の新規開設、定期制車室から時間制車室への形態変更、駐車場シェアリングサービスの導入による空き車室の活用等により増収を図り、総額で前年度比約58百万円増の2,732百万円となった。</li> <li>●経費については、土地使用料が駐車場の休廃止による減少分を上回る地価上昇により増加したが、全体的なコスト抑制を図り、総額で前年度比約14百万円の増加に留め、2,172百万円となった。</li> <li>●平成28年度の利益率19.3%(収入2,674百万円、経費2,158百万円)に対し、実績値は20.5%(収入2,732百万円、経費2,172百万円)となり、目標値を上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成30年度以降も引き続き、橋梁長寿命化工事に伴う駐車場の休廃止が予定されているため、駐車場管理体制の見直し等による経費削減やきめ細かな料金改定等の収入増の取組を実施し、駐車場事業の利益率20%以上の維持を目指す。</li> <li>●また、高架下等の道路空間における新たな事業展開等、「経営改革プラン」における経営体質の強化に向けた取組の具体化を図り、推進する。</li> </ul>

総合経営評価(団体自己評価)

一次評価(高評価)

<p>都から受託する主要な事業である①無電柱化推進事業及び②道路用地取得事業のほか、③教育・啓発事業、④大型バス・オートバイ駐車対策、⑤駐車場事業の利益率の5つの項目で目標値を設定した。</p> <p>無電柱化や道路用地取得等に関する高い技術・知識・経験や、駐車場運営に関するノウハウの豊富な人材を多数抱える公社の強みを活かし、各事業において効率的・効果的な執行や課題解決に向けた創意工夫を行い、5つすべての項目で実績値が前年度実績を上回り、うち4つの項目で目標値を上回った。</p> <p>無電柱化推進事業については、平成19年度から受託しているセンター・コア・エリア内都道の整備対象総延長75.8kmのうち、98.9%にあたる74.9kmの電線共同溝本体工事を平成29年度までに完了したことにより、都の整備目標である平成31年度完了の目的がつつき、都事業の推進に大きく貢献している。</p> <p>また、収益事業の柱である駐車場事業の利益率の目標を達成したことにより、公社全体の平成29年度決算は、当期一般正味財産増減額が前年度を98,063千円上回る207,936千円の黒字となり、今後も公益事業を的確に展開し、都民・社会へ還元することができる安定的な経営状況を維持している。</p>	<p>公社は、都が掲げる政策実現を目指す都庁グループの一員として、公社の強みでもある道路事業を支えていくための技術やノウハウ等を発揮できた。安定して事業実施するための経営基盤強化はなされているか。局としては、定量的な評価のほか、公社が目標達成のためのプロセスや努力した部分等の定性的な面も考慮し評価した。</p> <p>視点1の実績値は、目標値に対して約9割程度の達成状況となっており、目標未達である。未達理由は、都が施工する白山通りの無電柱化工事について、街路樹の取扱いに関する陳情が平成28年12月の都議会本会議において趣旨採択されたことを受け、平成29年10月に都が公社に対して工事の実施前段階で地元等に対し、より慎重かつ丁寧な対応を行うよう求めたことにより工事工程等を見直ししたためである。平成27年度は7.2kmの実績であった中、過去実績を大幅に上回る9.3kmの実績を上げたことにも考慮して目標と同程度の達成と評価する。</p> <p>視点2の実績値は、目標値に対して約150%と目標を上回る達成となっている。これは、用地困難案件等の課題に対し、都OB職員が公社内部の事務職・技術職の垣根を超えて連携し取り組んだ成果であり、公社本来の強みである人材ストックを効果的に活用した結果であり、目標を大幅に上回る達成と評価する。また、延焼遮断帯の形成など用地の取得効果も考慮しながら進めたことは、契約件数達成のみならず評価している。</p> <p>視点3は、8つの普及啓発イベントや講習会において26年度以降で最大のアンケート回答者数(2553名)で最高満足度(91%)を得て目標を達成している。局としては、過去3年での90%を超える満足度を得たことはなく、91%の利用者満足度を高く評価している。</p> <p>視点4は、大型バスの需要を効果的に取り込むため、路線バス等の事業者に対する営業活動や駐車室に必要な所轄警察署との協議を積極的に取り組んだ結果であり、目標を上回る達成と評価する。また、民間では探索の取りにくいオートバイ駐車場について、新規開設などの取組を評価する。今後は駐車需要の高い地域に開設し、駐車対策が一層進むよう、都とも公社と必要な連携を行っていく。</p> <p>視点5は、公社経営の源である駐車場事業の利益率であるが20.0%の目標値に対して20.5%となり、目標達成している。この達成には、公社が目標設定時に平成29年度の減収要因と見込んでいた橋梁長寿命化工事開始に伴う休止等の縮小規模が12場600台であったが、実際は20場700台、約8500万円の減収要因があり、当初想定より厳しい状況であった。それにも関わらず、駐車場シェアリングサービスの新規導入や定期制車室から収益性の高い時間制車室への変更等収入増につながる取組を次々と強化した結果、地価上昇によるコスト増等の負の要因を吸収し、当期一般正味財産増減額が前年度を1億円近く上回る等成果を上げており、目標を上回る達成と評価する。</p>
---	---

最終評価

<p>経営目標に掲げた指標のうち、都道路用地等の取得に関する契約件数については、組織再編や組織横断的な取組等、組織一丸となり取り組んだ結果、目標を大幅に上回る成果が得られている。また、大型バス及びオートバイ駐車場の時間制利用台数についても、バス事業者のニーズ把握や新規開拓に取り組む、高速路線バス2社による新規路線の増加やバス駐車場の新規開設等の結果、目標を上回る実績となった。一方、都道電線共同溝本体工事については、年度途中における都の要請等の外的要因があった中で、計画の再検討や工程の工夫等の取組にもかかわらず、目標は下回る結果となった。その他、講習会や教育・啓発事業参加者の満足度、駐車場事業の利益率については着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を大幅に上回る成果も残しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>各種事業を着実に推進に加えて、今後も、都の重点施策の一つである無電柱化の推進に向け、公社の持つ技術力を発揮するとともに、駐車場事業における違法駐車削減や環境負荷軽減等の目的達成に向けては、事業環境の変化も踏まえ、施策を推進していくことが期待される。</p>	<p><b>B</b></p>
---	-----------------

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	公益財団法人東京防災救急協会				
代表者	理事長 北村 吉男			所管局	東京消防庁
所在地	東京都千代田区麹町一丁目12番地 東京消防庁麹町合同庁舎3階			電話番号	03-3556-3700
基本財産 /資本金	1,040百万円	都出資等割合 /都持株比率	16.3%	設立 年月日	昭和48年10月1日
設立 目的	安心して暮らせる社会の実現を目指して、防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上に関する事業を進め、都民の生命、身体及び財産を災害等から保護するとともに、地震等の災害による被害を軽減し、もって社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 防火管理者、危険物取扱者等の防災業務関係者を育成するための事業 (2) 防災思想の普及及び防災行動力向上のための事業 (3) 火災を予防し、地震等の災害による被害を軽減するための事業 (4) 応急手当及び救急についての普及啓発に関する事業 (5) 救急車の適正利用等の救急需要対策に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	66人	64人	64人	100.0%
	都派遣職員数	13人	13人	13人	100.0%
	都OB数	39人	38人	38人	100.0%

 公益財団法人東京防災救急協会【財務情報】  
 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	▲ 9,034	36,982	10,641	▲ 26,341	28.8%	(事業収益) ・ 応急手当講習普及業務他受託金の増 (17,914千円) のため  (事業費) ・ 防災教育動画等作成費用の増 (33,965千円) のため
	経常収益	2,331,861	2,363,014	2,385,109	22,095	100.9%	
	基本財産運用益	14,618	12,856	12,856	0	100.0%	
	特定資産運用益	200	157	84	▲ 73	53.5%	
	事業収益	2,277,627	2,316,641	2,342,995	26,354	101.1%	
	その他収益	39,416	33,360	29,174	▲ 4,186	87.5%	
	経常費用	2,340,895	2,326,032	2,374,469	48,437	102.1%	
	事業費	2,273,279	2,254,929	2,293,309	38,380	101.7%	
	管理費	67,616	71,103	81,160	10,057	114.1%	
	当期経常外増減額	▲ 7,391	▲ 6,859	▲ 3,474	3,385	—	
経常外収益	1,582	—	—	0	—		
経常外費用	8,972	6,859	3,474	▲ 3,385	50.6%		
法人税等	6,699	13,462	21,073	7,611	156.5%		
当期一般正味財産増減額	▲ 23,124	16,662	▲ 13,906	▲ 30,568	—		
当期指定正味財産増減額	▲ 4,698	▲ 3,300	3,602	6,902	—		
正味財産期末残高	2,320,450	2,333,812	2,323,508	▲ 10,304	99.6%		
貸 借 対 照 表	資産合計	2,544,969	2,558,451	2,556,814	▲ 1,637	99.9%	(流動資産) ・ 年度末が休日だったことによる未収金の増のため  (固定資産) ・ システム整備積立資産の取崩しに伴う特定資産の減 (▲8,000千円) のため
	流動資産	948,352	977,805	984,017	6,212	100.6%	
	固定資産	1,596,617	1,580,645	1,572,797	▲ 7,848	99.5%	
	基本財産	1,040,000	1,040,000	1,040,000	0	100.0%	
	負債合計	224,519	224,638	233,306	8,668	103.9%	
	流動負債	146,303	160,937	164,494	3,557	102.2%	
	固定負債	78,216	63,701	68,813	5,112	108.0%	
	正味財産合計	2,320,450	2,333,812	2,323,508	▲ 10,304	99.6%	
	指定正味財産	501,808	498,508	502,110	3,602	100.7%	
	一般正味財産	1,818,642	1,835,304	1,821,398	▲ 13,906	99.2%	

団体名: 公益財団法人東京防災救急協会 (所管局:東京消防庁)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	防火・防災管理新規講習の受講生の満足度	%	70.0	77.5	受講生に対する満足度調査及び講師に対するモニタリング調査を行いその結果を分析した。分析結果を研修に効果的に反映させることで全体の質を高め、また、講師による満足度のばらつきを解消するために、モニタリング調査を分析した結果をもとに、講師ごとの問題点を洗い出し、各講師に対して具体的な助言を行うことで講師個人のレベルアップを図った。これらの取組により、受講生の高い満足度につながった。	これまでの取組に成果が出ていることを踏まえ、今後も左記の取組を継続して実施することで、満足度の向上を図っていく。また、依然として存在している講師のばらつきを解消するため、より一層の講師個人のレベルアップを図っていく。
2	都利用本者位・	利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	博物館・防災館の来館者の満足度	%	85.5	93.5	博物館の特別展・企画展において、展示要領・設営に関わる部分をコンベ方式により外部委託したことにより職員の業務効率が向上し、その結果より充実した内容となった。 博物館・防災館で上映する映画に当協会が前年度制作した防災教育動画を加え、選択肢を増やすとともに、防災館において体験者に交付する防災体験カードのデザインを一新し、リピーターも飽きさせない取組を推進した。 外部機関において、接遇に関する職員研修を実施し質の高いサービスの向上に努めた。	今後も左記取組を継続して実施するほか、来館者のアンケート結果を分析したところ、施設に対する不満が多く見受けられたため、館内施設の改修について東京消防庁に働きかけるとともに、外国人を含むすべての利用者にとって利用しやすく学習効果の高い施設になることを目指し、防災館の運営時間拡大による夜間運営をはじめ、団体受入体制の見直し、多言語化等の対応の取組を今後、より一層推進していく。
3	都利用本者位・	利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	応急手当(心肺蘇生やAEDの使用等)の実施に向けた自信度	%	85.0	85.0	受講者に応急手当の必要性を深く認識させ、自信をもって実施できるよう、最新の奏功事例を紹介するとともに、講習時間を有効活用した効果的な指導を徹底するため指導員講習手引きを改訂した。改訂した指導要領については、指導員会議及び方面単位での個別教養を通じて全指導員に周知徹底を図り、実践的な指導を展開した。	受講者が講習時間内により多くの実技体験ができるよう、受講管理システム改修による会場での受付手続の簡素化等を通じて、講習全体の効率的な進行に努めるとともに、前年度内に制作したDVD教材をはじめ訓練資器材の効果的運用及び増強を推進していく。
4	効率化	事業の効率的な執行	博物館・防災館の来館者1人当たりの事務費	円	372	348	企画展の充実やリピーターを飽きさせない取組を推進したことにより、来館者が前年度より4%増加した。また、事務費については、平成27年の組織改編以降、事務用品、用紙類など博物館、防災館で共通して使用する物品の集合契約に努めてきたことをはじめ、展示物、体験設備などの故障等に対する修繕費の増減があるものの特定期間から競争入札への契約方式の変更や体験設備の保守形態の見直しなど、修繕費や委託費の効率的な執行に努めたことにより、前年度より3%削減した。 この結果、来館者1人あたりの事務費については6%強削減できた。	今後も消耗品類の集合契約や使用量節約に努めるとともに設備、装置類の点検を確実に実施し、適切な維持管理を行うことで事務経費の節減を推進するよう努めていく。
5	収益増加	収益の安定的な確保	賛助会費収入	千円	17,052	17,152	賛助会の退会は、社会経済の変化や事業者の事業運営状況等の外的要因による部分が多く、協会の働きかけにより退会を防止することは難しい。平成28年度は3会員増加したが、平成29年度は、8会員が退会し、5会員の新規入会があったことで、前年度から3会員減少した。それでも、事業所、個人に対して協会の事業目的に理解を求め協力を働きかけて、賛助会加入や賛助金の増額を促進した。この結果、前年度を上回る成果を挙げることができた。	新規会員募集の取組として、現在も協会のHPで、協会事業の公益性と社会貢献について発信しているところであるが、更に今年度制作予定の協会事業のプロモーション動画を活用し、様々な機会を捉え、関係する事業所、個人に対して、協会が社会貢献となる様々な事業を展開していることの理解を求め協力を要請していく。 また、既存会員に対しては、上記取組のほか、協会が発行する情報誌の配布により協会の事業がどのように社会へ貢献しているかPRし、賛助会への継続的な協力と賛助金の増額を働きかけていく。
総合経営評価(団体自己評価)							一次評価(局評価)	
<p>防火・防災管理講習(新規)や応急手当講習については、アンケート調査の結果を講習内容にフィードバックし、受講者の満足度や自信度が前年度より上回る結果となった。また、博物館・防災館についても、新設及びリニューアルされたコーナーをはじめ、当協会が制作した防災教育動画の活用、タイムリーな特別展、企画展の実施により、リピーターとなっても飽きない工夫をすることで来館者満足度を大幅に向上させた。こうした取組を通じて、都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上に寄与した。</p> <p>さらに、ワイズ・スペンディングを踏まえた適切な支出の推進や積極的な会員の勧誘を通じた賛助会費収入の確保により、効率的かつ安定的な団体運営に取り組んだ。</p>							<p>防火防災管理講習や応急手当講習については、各種調査等により、受講者のニーズを的確に把握し、PDCAに反映させるなどにより、目標値を大きく上回る結果となった。</p> <p>また、防災館及び博物館については、新規の来館者のみならず、リピーターを生み出す取組にも注力しており、今後、運営時間の拡大の取組を見据えると、今後、更なる来館者の増加が期待できる。</p> <p>さらには、契約方法の見直し、設備等の適切な維持管理による事務経費の削減や、賛助会員収入の増加といった安定した団体運営に向けた経営努力も行っている。全ての目標を達成している状況から見ても、本団体は、計画的かつ着実な事業運営を行い、都民のニーズを的確に捉えており、監理団体として、東京消防庁の業務の一翼を担っているものと評価できる。</p>	
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、防火・防災管理新規講習の受講生満足度については、モニタリング調査結果を研修の内容改善や講師へのフィードバックに活用した結果、目標を上回る成果が得られている。博物館及び防災館の来館者の満足度についても、コンテンツや職員研修など様々な角度から改善取組を進めた結果、目標を上回る実績となった。また、来館者一人あたりの事務費についても、コンテンツ充実等による来館者増加に加え、事務費削減の取組により、目標を上回る結果となった。その他、講習受講者の応急手当に関する自信度や賛助会員収入についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成するだけでなく、目標を上回る成果も複数残っており、総じて団体として優れた成果を上げている。</p> <p>各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、アンケート分析等を踏まえ、防災知識の普及啓発や都民の応急手当能力の向上等の事業内容の更なる充実・改善を図っていくことが期待される。</p>								

A

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	株式会社東京スタジアム				
代表者	代表取締役社長 横溝 良一			所管局	オリンピック・パラリンピック準備局
所在地	東京都調布市西町376番地3号			電話番号	042-440-0555
基本財産/資本金	9,653百万円	都出資等割合/都持株比率	36.3%	設立年月日	平成6年8月11日
設立目的	総合陸上競技場の建設及び管理運営の受託				
主な事業	(1) スポーツ施設の運営及び管理 (2) 駐車場及び商業施設の経営及び管理 (3) 競技場施設内における広告スペースの販売				
組織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%
	常勤職員数	17人	18人	18人	100.0%
	都派遣職員数	7人	8人	8人	100.0%
	都〇B数	0人	0人	0人	-

## 【財務情報】

株式会社東京スタジアム  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損益計算書	営業利益 (▲損失)	70,856	93,961	129,316	35,355	137.6%	(営業収益) ・Jリーグ試合数やコンサート数の増等による売上の増のため ・武蔵野の森総合スポーツプラザの開業に伴う売上の増のため (売上原価) ・Jリーグ試合数やコンサート数の増等による委託費の増のため ・武蔵野の森総合スポーツプラザの開業に伴う光熱水費の増のため (販売費・一般管理費) ・従業員数の増による人件費の増のため
	営業収益	1,108,434	1,095,605	1,536,731	441,126	140.3%	
	営業費用	1,037,578	1,001,644	1,407,415	405,771	140.5%	
	売上原価	818,575	750,793	1,068,244	317,451	142.3%	
	販売費・一般管理費	219,003	250,851	339,171	88,320	135.2%	
	営業外利益 (▲損失)	37,221	25,965	19,890	▲ 6,075	76.6%	
	営業外収益	37,424	26,765	19,959	▲ 6,806	74.6%	
	営業外費用	202	800	68	▲ 732	8.5%	
	経常利益 (▲損失)	108,077	119,926	149,207	29,281	124.4%	
	特別利益 (▲損失)	-	▲ 10	-	10	-	
税引前当期純利益	108,077	119,916	149,207	29,291	124.4%		
法人税等	36,657	31,541	46,201	14,660	146.5%		
当期純利益	71,419	88,375	103,005	14,630	116.6%		
貸借対照表	資産合計	9,525,400	9,627,489	10,232,428	604,939	106.3%	(流動資産) ・武蔵野の森総合スポーツプラザの開業に伴う流動資産の増 (流動負債) ・武蔵野の森総合スポーツプラザの開業に伴う流動負債の増 (純資産合計のうち繰越利益剰余金) ・当期純利益の確保による増(繰越損失残高の減)のため
	流動資産	4,556,055	5,115,299	5,714,717	599,418	111.7%	
	固定資産	4,969,345	4,512,190	4,517,711	5,521	100.1%	
	負債合計	239,889	253,603	755,537	501,934	297.9%	
	流動負債	173,589	193,303	571,061	377,758	295.4%	
	固定負債	66,300	60,300	184,476	124,176	305.9%	
	純資産合計	9,285,511	9,373,886	9,476,892	103,006	101.1%	
うち資本金	9,652,500	9,652,500	9,652,500	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	▲ 366,989	▲ 278,614	▲ 175,608	103,006	-		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 株式会社東京スタジアム (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	収益増加	施設稼働率の維持と質の向上による、安定的な収入の確保とスタジアムの信頼性維持	施設稼働率 (スタジアム本体)	%	90.0	95.4	国立競技場の閉鎖等の影響により、サッカーの国際試合や大型コンサート等が実施されたことに加え、Jリーグのホームチームの試合数が増加したため、安定的な収入と高い稼働率を維持することができた。	工事改修等により施設を使用できない期間があることから、利用可能な期間については積極的にイベントを誘致し、収益の確保を目指す。また、質の確保については、エージェントを管理する仕組みの中で安心できるイベント会社を選定していく。
2	収益増加	施設の多様な利用方法の開拓による安定的な収入の確保	新規事業誘致件数	件	30	35	天然芝利用以外に、人工芝部分でのフットサルイベントや周回車路を含めたランイベントなど、多様な利用方法を主催者に周知することにより、大小様々な新規事業を誘致することができた。結果として、新規事業の施設使用料収入は、売上高の1割をしめ、大きな収入源となった。	引き続き、多目的利用が可能である旨をイベント主催者に周知する。また顧客との良好な関係を築き、利用ニーズを探ることで、提案のチャンスを創出する。
3	都民利用本者位	大会会場のPR活動を通じた2019・2020両大会の開催気運醸成への協力	見学会及びスタジアムツアー開催回数	回	45	60	これまでの団体向けのツアー開催に加え、利用者ニーズの充足及び当スタジアムの更なる魅力発信を目的として、個人向けのスタジアムツアーを開始したことから、開催数の増へとつながった。	引き続き施設の魅力を発信できるような見学会やツアーを実施していくとともに、工事改修中については、実施方法を工夫するなどして、出来るだけ多くのツアーを実施する。
4	都民利用本者位	当社HPにおけるPR活動を通じた都施策の広報への協力	ホームページアクセス数 (セッション数)	件	165万	190万	昨年の6月にホームページをリニューアルし、来場者向けと施設利用者向け(主催者向け)で入口を分けるなど、知りたい情報に少ないクリックでたどり着けるよう導線を明瞭化した。さらに、画像を多く取り入れるなど、見やすい内容に変更したことで、セッション数の増へとつながった。	引き続き、アクセス分析を継続していく中で、必要に応じてサービス向上につながる修正についても検討を進める。
指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析		対応方針
財務状況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	0.7%	0.9%	1.0%	年度途中に武蔵野の森総合スポーツプラザが開業したため、売上・費用共に増加し、1人当たり売上高・1人当たり人件費が増加した(職員数は29.8.1時点のため、プラザの増員分は考慮されていない)。なお、売上高経常利益率については、プラザの収支が赤字だったため昨年度比減となっているが、スタジアム単体での利益率は、サッカーの国際試合や大型コンサートの回数増により17.2%を確保した。	工事改修等により施設を使用できない期間があることから、利用可能な期間については積極的にイベントを誘致し、収益の確保を目指す。	
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	9.8%	10.9%	9.7%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	65,202千円	60,867千円	85,374千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与費/常勤職員数)	6,942千円	7,019千円	8,319千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>当社の収益構造は、Jリーグの観客動員数や大型コンサートの開催回数という流動的な要因に大きな影響を受けやすいという特性がある。そうした中で、平成29年度においては、大小様々なイベントを誘致し、高い稼働率を維持することで、堅調に売上を伸ばすことができた。</p> <p>また、見学会やスタジアムツアーを積極的に実施し、2019・2020大会の気運醸成に寄るとともに、HPをリニューアルし、ウェブアクセシビリティの改善を図ることで、当社事業及び都施策の認知度の向上に貢献した。</p>						<p>サッカーJリーグの試合を中心とした各種スポーツ大会や大型コンサートに加え、多様なイベントの誘致を積極的に行った結果、施設稼働率及び新規事業誘致件数が目標値を大きく上回るなど、多摩のスポーツ振興の拠点としての役割を着実に果たしている。</p> <p>また、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会の会場である本スタジアムにおいて、見学会やスタジアムツアーを積極的に行うことで、両大会の開催気運の醸成やスタジアムへの理解を深める取組を進めている。</p> <p>さらに、ホームページのリニューアル等、コミュニケーションツールの整備を行い、だれもが情報にアクセスできる環境を整えるなど、利用者サービスの向上を図ることで、施設の魅力向上に努めている。</p> <p>また、イベントエージェント等へのセールス強化による収益増加や人件費等の経費削減など、不断の経営努力により、純資産利益率等の財務状況においても好調な実績を上げた。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、見学会及びスタジアムツアー開催回数については、個人向けツアーの開催等の取組により、目標を上回る成果が得られている。また、施設稼働率、ホームページアクセス数についても、団体の努力・工夫により、目標を上回る実績を上げている。その他、新規事業誘致など着実に取組を進めるなど成果を上げている。なお、財務状況については、収益性及び効率性が低下しているが、これは武蔵野の森総合スポーツプラザの開業に伴う影響によるものである。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成するだけでなく、目標を上回る成果も複数残しており、総じて団体として優れた成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会の成功、味の素スタジアム及び武蔵野の森総合スポーツプラザの持続的な運営に向け、収益性を維持・向上していくことが期待される。</p>								A

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	多摩都市モノレール株式会社				
代表者	代表取締役社長 醍醐 勇司			所管局	都市整備局
所在地	東京都立川市泉町1078番92			電話番号	042-526-7800
基本財産 /資本金	100百万円	都出資等割合 /都持株比率	79.9%	設立 年月日	昭和61年4月8日
設立 目的	多摩地域における南北方向の交通の利便性を確保するため、東京都と一体となって都市モノレールを建設するとともに、このモノレール事業を経営する。				
主 な 事 業	(1) 軌道法に基づく一般運輸業 (2) 上記に付帯する事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	186人	225人	226人	100.4%
	都派遣職員数	11人	11人	11人	100.0%
	都OB数	1人	1人	1人	100.0%

## 【財務情報】

多摩都市モノレール株式会社  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	1,603,727	1,898,505	1,934,518	36,013	101.9%	(営業収益) 次の要因により増加 ・運輸収入の増 (沿線開発の進展等による乗車人員増) ・運輸雑収の増 (広告事業の収入増等) (営業費用) 次の要因により増加 ・運送費の増 (修繕費・動力費の増等) ・一般管理費の増 (業務委託費の増等)
	営業収益	8,452,956	8,619,191	8,705,242	86,051	101.0%	
	営業費用	6,849,229	6,720,686	6,770,723	50,037	100.7%	
	売上原価	3,887,519	3,834,881	4,116,219	281,338	107.3%	
	販売費・一般管理費	2,961,710	2,885,805	2,654,505	▲ 231,300	92.0%	
	営業外利益 (▲損失)	▲ 218,123	▲ 169,314	▲ 184,993	▲ 15,679	—	
	営業外収益	140,418	139,524	114,385	▲ 25,139	82.0%	
	営業外費用	358,540	308,838	299,378	▲ 9,460	96.9%	
	経常利益 (▲損失)	1,385,605	1,729,191	1,749,526	20,335	101.2%	
	特別利益 (▲損失)	465,650	—	—	0	—	
税引前当期純利益	1,851,255	1,729,191	1,749,526	20,335	101.2%		
法人税等	690,501	657,095	665,312	8,217	101.3%		
当期純利益	1,160,755	1,072,097	1,084,214	12,117	101.1%		
貸 借 対 照 表	資産合計	75,825,309	74,549,538	74,299,832	▲ 249,706	99.7%	(流動資産) ・現金及び預金の増 (有価証券償還による預金の増等) (固定資産) ・満期保有有価証券の減等 (流動負債・固定負債) ・借入金の返済による減
	流動資産	8,579,556	10,351,924	12,444,878	2,092,954	120.2%	
	固定資産	67,245,753	64,197,615	61,854,954	▲ 2,342,661	96.4%	
	負債合計	44,875,591	42,527,724	41,193,804	▲ 1,333,920	96.9%	
	流動負債	5,419,753	5,174,046	7,143,102	1,969,056	138.1%	
	固定負債	39,455,838	37,353,678	34,050,702	▲ 3,302,976	91.2%	
	純資産合計	30,949,718	32,021,815	33,106,028	1,084,213	103.4%	
うち資本金	100,000	100,000	100,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	4,926,418	5,998,515	7,082,729	1,084,214	118.1%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 多摩都市モノレール株式会社 (所管局: 都市整備局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	安全最優先を前提とした快適な輸送の実現	輸送障害件数 (自然災害を除く。)	件	0	0	実績値は目標値と同程度。乗務員の体調管理に係る指導の徹底や乗務交代体制の見直しによる休憩時間の確保、また、適切な保守管理と設備更新による予防保全、障害発生時の迅速な復旧に努めたことにより、乗務員の体調不良(H28は1件)や設備障害(H28は3件)に伴う輸送障害をゼロとした。	今後とも輸送障害ゼロを目指し、計画的な施設・車両の保守管理及び更新、安全管理体制の継続的な改善、異常時訓練等による対応力の強化、ヒヤリハット事例の対策強化等、安全に重点を置いた施策を毎年度実施する。
2	都利用本者位・	快適な駅空間の創出	駅舎大規模改修における実施進捗率	%	20	0	実績値は目標値を下回る。立川南駅大規模改修については、工期を短縮し、従来の計画を一年前倒ししH29年度内の竣工を目指したが、建設業界の人手不足による労務費高騰が影響し、H29年8月に実施した入札は不調となった。不調原因を建設業者にヒアリングし工期を延長した上で、H29年度12月再入札H30年1月契約締結となった。年度内は駅務機器の調整、周辺住民への説明等工事準備を行った。	工事発注の平準化や業界の情勢を踏まえた労務単価の考慮等、入札不調の未然防止に努める。立川南駅についてはH30年4月工事に着手し、11月の施工完了を目指す。多摩センター駅についてはH30年度中の着工を目指し、快適な駅空間を創出していく。
3	都利用本者位・	沿線地域の活性化	当社主催のイベント参加者数	人	5,000	6,154	実績値は目標値を大幅に上回る。多摩モノレールと沿線地域の双方の認知度・好感度の向上に向け、さまざまなターゲット層を想定し、イベントを実施している。イベントにおける沿線地域のPRは社会貢献であると同時に沿線地域への来訪や居住につながることから、利用者増に寄与するものと位置付けている。平成29年度に実施したイベントのうち、イベント列車は大人をターゲットとしており、沿線地ビールがテーマのものでは地元の産業振興を図る団体と連携して実施し、人気も高く、増客と地域の活性化につながった。また、子供と家族連れがターゲットの「多摩モノまつり」では、初めて他の鉄道会社のイベントでPRして、広域の鉄道ファン来場に結び付け、過去最高の来場者数となった。さらに会場に沿線5市の特設ブースを設け、地元PRに寄与した。	ブランディング戦略に基づき、沿線に住みたい、モノレールを使いたいと思っただけの多摩都市モノレールを目指す。そのため、地域の活性化と増客については一体的に取り組んでいく。今後は、H30～H31年度の開業20周年期間を活用し、沿線市や企業との連携イベントを新規に実施し、多摩モノファンの増加を目指すとともに、沿線の活性化を図っていく。
4	収益増加	収益の安定的な確保	運輸収入	百万円	8,425	8,455	実績値は目標値を上回る。安全・安定輸送の実績やお客サービス向上により、沿線開発の進展による、企業の進出やマンション等の建設による通勤定期客の増加に結びつけ、定期旅客は前年度比1.0%増の81,557人/日、定期収入は1.3%増の3,570百万円となった。また、イベントに合わせた臨時ダイヤの運行や特別セット券の販売により、商業施設の新規開業に伴う需要を確実に取り込むことに努め、定期外旅客については、0.7%増の60,972人/日、定期外収入は0.7%増の4,884百万円となった。旅客全体では0.9%増の142,498人/日、運輸収入全体では0.9%増の8,455百万円となった。	ダイヤ改正や駅舎改良、宅配ボックスの拡充等により駅の利便性の向上を図ることで当社のブランド力を高め、沿線開発需要に伴う定期旅客を取り込む。また、開業20周年事業を活用した魅力的なイベントの開催、積極的な広報活動により定期外旅客の増加も図り、運輸収入を確保していく。
指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析		対応方針
財務状況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	1.5%	1.4%	1.5%	沿線開発需要に伴う定期旅客を確実に取り込み、イベントの実施やセット券の販売等で定期外旅客の増加を図るなど、増客増収の取組により、売上高は大幅に増加した。その一方で、②については、H28年度よりも低下することを見込んでいたが、立川南駅大規模改修の入札不調により、約1.5億円の減価償却費が発生しなくなったことなどにより前年度並みであった。③のH27～H28年度にかけては、駅員の欠員補充や部署の新設による人員増が影響し低下した。④のH28～H29年度にかけては、都・民鉄派遣社員の交代に伴う単価増や勤続年数増による給与費増が影響し増加した。		強固な財務基盤を確立するため、中期経営計画期間(H30～H33年度)においては、借入金返済や設備更新に係る資金需要(244億円)に確実に対応するため、綿密な長期収支試算のもと、償却前利益(税引後)35億円程度を維持すべく、進捗管理を行う。 お客様サービスの充実や地域連携の強化による増客増収の取組をし、引き続き安定した運輸収入を確保していく。
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	16.4%	20.1%	20.1%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	40,252千円	38,308千円	38,519千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与費/常勤職員数)	5,363千円	5,235千円	5,421千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>&lt;安全で快適な輸送の実現&gt; 「安全・安定輸送」に全社一丸となって取り組むことで、事故及び輸送障害ゼロを達成した。 &lt;快適な駅空間の創出&gt; 駅舎の大規模改修については、一度入札不調となったものの、業者ヒアリングの上、発注内容を再検討し、短期間での再入札、契約締結に至った。これに加え、トイレのリニューアルや駅舎塗装の塗替えなどを実施し、快適な駅空間の創出に努めた。 &lt;沿線地域の活性化&gt; 新企画の実施や業務の枠を超えた部門間連携により主催イベントを盛り上げた。加えて、プロスポーツチームとの連携や社会科見学の受入等、沿線自治体や企業等との連携を強化し、多摩モノファンの拡大や沿線地域のにぎわい創出などを図った。 &lt;収益の安定的な確保&gt; 輸送人員、運輸収入、運輸雑収ともに過去最高を達成した。安全で快適な輸送の実現や駅の利便性向上により沿線開発需要に伴う定期旅客を確実に取り込んだこと、また、イベントの実施やセット券の販売等で定期外旅客の増加を図ったことの結果と考える。</p>						<p>会社は、経営安定化計画の取組を着実に進め、今後、発展の時期を迎える。四つある経営目標には、新たな事業展開を先取りする目標を掲げ、成果を上げることができた。 具体的には、輸送障害件数では、安定輸送の実現という観点から目標値を0件とした。乗務員の体調管理の徹底、予防保全の観点からの設備更新、ヒヤリハット情報の収集と活用など、ハード・ソフトにわたる抜本的な対策を行い、目標を達成した。 駅舎大規模改修では、立川南駅の改修に1年前倒しで取り組む積極的な目標を掲げた。労務費の高騰という外部要因の影響により入札不調となったため、設計変更など発注内容の見直しを行って、平成29年度末に工事契約を締結した。年度内に工事準備を行い、本年4月、着工した。 自社主催のイベント参加者数では、過去3か年の実績を大きく上回る5,000人を目標値として設定した。目標達成のため、ポスターや車内放送、SNSによる周知に加え、他の鉄道会社と連携したPRなど新たな集客対策に取り組んだ。その結果、目標値を大幅に上回る(23%超)実績を活用した。この成果は、多摩都市モノレールの認知度向上だけでなく、沿線地域のにぎわい創出など地域貢献につながるものである。また、運輸収入及び財務状況では、収益拡大への積極的な取組などにより、経営を支える財務状況の改善が進んでいる。 以上の取組を通じて、会社は、多摩地域の南北を結ぶ交通機関としての役割に加え、沿線地域のにぎわいに貢献した。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、会社主催のイベント参加者数については、広報強化やターゲット層向けのイベント実施により、目標を大幅に上回る成果が得られている。一方で、駅舎大規模改修における実施進捗率は、労務単価の高騰等による入札不調のため未着工であり、目標を大幅に下回っている。その他、輸送障害件数ゼロ、運輸収入の安定的な確保についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。また、財務状況については勘案すべき大きな動き等はない。 以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を大幅に上回る成果も残っており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き、乗客サービスの向上、適切な設備投資、沿線地域との連携等を進め、地域に貢献していくとともに、増客増収に努め、債務返済や施設修繕等への資金需要に対応できる財務基盤を確立していくことが求められる。</p>								

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

B

団体名	東京臨海高速鉄道株式会社				
代表者	代表取締役社長 安井 順一			所管局	都市整備局
所在地	東京都江東区青海一丁目2番1号			電話番号	03-3527-6760
基本財産 /資本金	124,279百万円	都出資等割合 /都持株比率	91.3%	設立 年月日	平成3年3月12日
設立 目的	東京圏鉄道ネットワークの充実を図るとともに、臨海副都心の開発を促進し、既成市街地と臨海副都心とを結ぶ大量の輸送需要に応えるため、旧京葉貨物線を有効活用することにより、臨海副都心、大井町、大崎に至る鉄道事業を行うことを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 (2) 上記に付帯する事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	4人	4人	4人	100.0%
	常勤職員数	263人	287人	285人	99.3%
	都派遣職員数	21人	21人	19人	90.5%
	都OB数	2人	2人	3人	150.0%

## 【財務情報】

東京臨海高速鉄道株式会社  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	5,055,126	5,002,247	5,733,062	730,815	114.6%	(営業収益) ・乗車人員の増加等による増のため  (営業費用) ・減価償却費が減少したことによる減のため  (営業外費用) ・借入金等の残高が減少したこと及び金利の低下により支払利息が減少したこと等による減のため  (特別利益・特別損失) ・特別利益として補助金収入を計上した一方、設備更新等に伴う固定資産の除却損等を特別損失に計上したため  (法人税等) ・税引前当期純利益が増加したことによる増のため
	営業収益	20,030,028	20,320,604	20,888,196	567,592	102.8%	
	営業費用	14,974,902	15,318,356	15,155,134	▲163,222	98.9%	
	売上原価	5,743,995	5,956,983	6,140,008	183,025	103.1%	
	販売費・一般管理費	9,230,907	9,361,373	9,015,126	▲346,247	96.3%	
	営業外利益 (▲損失)	▲1,677,424	▲1,441,361	▲1,182,792	258,569	—	
	営業外収益	57,032	51,158	36,970	▲14,188	72.3%	
	営業外費用	1,734,455	1,492,519	1,219,762	▲272,757	81.7%	
	経常利益 (▲損失)	3,377,702	3,560,886	4,550,270	989,384	127.8%	
	特別利益 (▲損失)	▲365,725	▲145,882	▲60,879	85,003	—	
税引前当期純利益	3,011,977	3,415,004	4,489,391	1,074,387	131.5%		
法人税等	350,638	582,865	1,392,284	809,419	238.9%		
当期純利益	2,661,339	2,832,139	3,097,108	264,969	109.4%		
貸 借 対 照 表	資産合計	235,243,900	231,002,203	226,220,885	▲4,781,318	97.9%	(流動資産) ・有価証券が減少したこと等による減のため  (固定資産) ・減価償却が進んだことによる減のため  (流動負債) ・未払金税等が増加したこと等による増のため  (固定負債) ・鉄道・運輸機構長期未払金等の返済が進んだこと等による減のため
	流動資産	17,067,262	16,829,827	16,090,383	▲739,444	95.6%	
	固定資産	218,176,637	214,172,376	210,130,502	▲4,041,874	98.1%	
	負債合計	156,935,672	149,861,836	141,983,411	▲7,878,425	94.7%	
	流動負債	13,314,866	15,370,653	17,830,187	2,459,534	116.0%	
	固定負債	143,620,806	134,491,183	124,153,223	▲10,337,960	92.3%	
	純資産合計	78,308,228	81,140,367	84,237,474	3,097,107	103.8%	
うち資本金	124,279,000	124,279,000	124,279,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	▲45,970,772	▲43,138,633	▲40,041,526	3,097,107	—		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 東京臨海高速鉄道株式会社 (所管局:都市整備局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	安全・安定輸送の継続	「気づき・気がかり」と「ヒヤリ・ハット」改善取組件数	件	8	8	安全・安定輸送の確保に向け、社員の問題意識を会社全体で共有する「気づき・気がかり」と「ヒヤリ・ハット」報告制度を、平成29年度から本格運用した。制度の特性上、年度により報告件数の上下はあるが、3年の試行期間中、社員からの報告はすべて社内掲示板等を通じ共有化を図ってきたことなどから、制度が広く浸透し、平成29年度は報告件数85件と試行期間平均の34件から大きく伸びている。目標とした「改善取組件数」は、報告を受け、施設改修等、改善のための具体的な取り組みを行った件数である。平成29年度は、駅ホーム設備の改修、増設などに取り組み、目標値と同件数を達成した。	引き続き、社員が挙げた情報の中から対策を講じるべき案件について改善策を実施していくとともに、改善結果の社員への周知による意識向上や、事案に応じてハード・ソフト両面を見据えた改善取組を図る。開業以来の当社責任による鉄道運転事故ゼロの継続を目標に、安全方針に基づいた取組や災害やテロ発生時に備えた緊急時対応訓練等により安全・安定輸送の継続に努めていく。
2	都利用本者位・	お客さまサービスの向上	2020年東京大会競技会場最寄駅における施設整備進捗率	%	23.5	23.5	多額の長期債務の返済を継続する中で、コストや事業の優先度を十分に踏まえて設備計画を定め、平成29年度は多言語対応券売機について、設備更新時期と合わせた設備計画を定め、新木場駅、東雲駅、国際展示場駅、東京テレポート駅において当初予定通りに設置を完了した。設置にあたっては、駅利用者へ影響をきたさないよう施工管理を徹底した。	引き続き、駅案内サイン改修、駅化粧室の更新、駅照明のLED化、ホームドア設置、ホーム点状ブロック整備等、2020年東京大会時にもお客さまに気持ちよくご利用いただける路線を目指しサービス向上施策を展開していく。
3	収益増加	収益の安定的な確保	営業収益	百万円	20,402	20,888	沿線における数百人規模のオフィスビルへの転入や新築マンションへの入居がある中、安全・安定輸送への継続的取組等により、これらを当社利用につなげたことで、通勤・通学者が増加し、定期旅客は前年度比3.7%増の13.7万人/日、定期運賃収入は3.2%増の73.6億円となった。また、認知度向上を目指した沿線地域との連携の取組を積極的に行い、入場者数10万人以上のイベント集客を取り込むことで、定期外乗車人員の増加につなげ、定期外旅客は前年度比2.6%増の11.9万人/日、定期外運賃収入は2.7%増の118.6億円となった。また、関連事業である広告料収入が好調なため、運輸雑収も増となった。これにより、営業収益は前年比2.7%増を達成した。	経営改革プランに記載した関連事業や沿線企業等との連携の拡充に努めるとともに、安全・安定輸送の継続とお客さまサービスの向上により本業を着実に進めていく。
4	収益増加	経営改善	自己資本比率	%	37.0	37.2	営業収益が前期比増となった一方、減価償却費の減少により営業費用が減となった。その結果、当期純利益が前期比9.3%増となり、新規投資による経費が増える中であっても自己資本が増加した。他方、着実な借入金等の返済に取り組み、負債が減少した。	開業時の莫大な初期投資による長期借入金とその後の厳しい経営環境による繰越欠損金の解消は当社財務上の最重要課題であり、引き続き、利益の着実な積み上げや借入負債削減により更なる経営の安定化を実現していく。
			指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析	対応方針
財務状況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	1.1%	1.2%	1.4%	沿線の周辺企業や地域のイベントとの連携した取組や企画乗車券販売や周辺施設とのタイアップ事業等、地域の魅力向上及び新規顧客の開拓に努め営業収益の増加を図るとともに経費や負債の着実な削減に努める等、中期経営計画に基づき施策を着実に推進することで、収益構造の改善につながっている。	鉄道事業者の使命である、より一層の安全・安定輸送への取組と、お客さまサービスの向上にこれまで以上に取り組むとともに、経常収支の黒字堅持等に必要な施策を推進していく。	
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	16.9%	17.5%	21.8%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	71,536千円	70,803千円	73,292千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与/常勤職員数)	5,489千円	5,536千円	5,690千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>設定した経営目標については、平成29年度は全ての成果指標で目標値を達成した。「気づき、気がかり&amp;ヒヤリ・ハット報告制度」を含め、ハード・ソフト両面からの施策により安全・安定輸送の強化を図り、開業以来の当社責任による鉄道運転事故ゼロの継続を達成した。お客さまに気持ちよくご利用いただける路線を目指し、駅の美化・清掃の強化に加え、駅案内サービスの向上、バリアフリー施策など、東京2020大会時を見据えた取組を展開し、当初計画の通り事業を推進している。</p> <p>営業収益は、広告等の関連事業による収入増や臨海副都心まちづくり協議会をはじめとした沿線地域等との連携強化の取組に加え、沿線の開発やイベントの開催等に伴う来訪者や通勤・通学者の増加を背景に、1日当たり平均乗車人員は堅調に推移している。</p> <p>経営の安定化に向けては、収入確保及びコスト削減に加え、借入金残高の着実な縮減を進め、効率的な財務体制への改善を着実に進めている。</p>						<p>都心と臨海部を結ぶ基幹的な鉄道である会社は、利用者視点と収益増加の観点から四つの目標を設定し、全て達成することができた。具体的には、「気づき・気がかり」等の改善取組件数では、社員の報告事項を全社で共有し、具体的な改善に8件つなげた。社員一人ひとりが利用者目線を持ち、「気づき・気がかり」等を放置せず、改善につなげる取組が定着しており、公共交通機関の使命である安全・安定輸送の確保に貢献する取組と評価する。施設整備進捗率では、東京2020大会の会場最寄駅における多言語対応やバリアフリー対策などの設備投資を目標に掲げた。鉄道事業を行いながらの工事であり、駅利用者への影響を最小限にするよう施工管理を行い、予定した多言語対応券売機の設置を完了した。訪日外国人に向けた一層のサービス向上につながるものである。</p> <p>営業収益では、新築マンションなど沿線開発に伴う定期客の取り込みや、企画乗車券の販売など沿線集客施設との連携による定期外客の利用促進など営業を強化して、目標値を2.4%上回る収益を上げた。自己資本比率も、収益確保やコスト削減による財務体質の改善により目標値を超える結果となった。財務状況全般も、前年度より改善が進んでいる。</p> <p>以上の取組を通して、当社は、鉄道会社の役割である「安全・安定輸送」を果たしつつ、お客さまサービスの改善と財務体質の強化に取り組む中で、沿線地域の発展に貢献した。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標については、「気づき・気がかり」等への改善取組、2020大会競技会場最寄駅における施設整備、安定的な収益確保、自己資本の増加について着実に取組を進めるなど成果を上げている。また、財務状況については勘案すべき大きな動き等はない。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後は、2020大会開催に向けて必要な準備・対応を的確に進めつつ、更なるサービスの改善や財務体質の強化に向けた取組を進め、持続的に沿線地域の発展に貢献していくことが期待される。</p>								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	株式会社多摩ニュータウン開発センター				
代表者	代表取締役社長 瀧本 裕之			所管局	都市整備局
所在地	東京都八王子市南大沢二丁目2番地 パオレビル7階			電話番号	042-677-1611
基本財産 /資本金	897百万円	都出資等割合 /都持株比率	51.2%	設立 年月日	昭和63年7月16日
設立 目的	多摩ニュータウン南大沢地区センター等における商業・業務施設、公共駐車場等を、多摩ニュータウン事業と整合させつつ、管理運営をし、地域の健全な発展に資する				
主な 事業	(1) 商業ビル及び複合ビルの管理運営 (2) 駐車場経営				
組  織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%
	常勤職員数	8人	7人	6人	85.7%
	都派遣職員数	2人	2人	2人	100.0%
	都OB数	6人	5人	3人	60.0%

## 【財務情報】

株式会社多摩ニュータウン開発センター  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	409,642	376,119	421,980	45,861	112.2%	(営業収益) ・平成28年度末以降のパオレビル入居率維持による収入の増のため (売上原価) ・水道光熱費等の実績の増のため (販売費・一般管理費) ・リーシング業務委託費等の減のため (営業外収益) ・マイナス金利の影響による預金利息の減少と施設内事故に伴う保険金受取額の減少による減のため (営業外費用) ・施設内事故による修理費減のため (特別利益 (▲損失)) ・パオレトレイ改修工事等による除却損のため
	営業収益	1,621,320	1,540,666	1,591,799	51,133	103.3%	
	営業費用	1,211,679	1,164,547	1,169,818	5,271	100.5%	
	売上原価	1,094,840	1,027,544	1,041,006	13,462	101.3%	
	販売費・一般管理費	116,838	137,003	128,812	▲ 8,191	94.0%	
	営業外利益 (▲損失)	828	175	400	225	228.6%	
	営業外収益	1,746	1,314	1,256	▲ 58	95.6%	
	営業外費用	918	1,140	856	▲ 284	75.1%	
	経常利益 (▲損失)	410,470	376,293	422,381	46,088	112.2%	
	特別利益 (▲損失)	▲ 15,866	—	▲ 2,804	▲ 2,804	—	
税引前当期純利益	394,604	376,293	419,577	43,284	111.5%		
法人税等	131,043	116,327	129,756	13,429	111.5%		
当期純利益	263,562	259,966	289,820	29,854	111.5%		
貸 借 対 照 表	資産合計	10,595,377	10,454,825	10,547,645	92,820	100.9%	(固定資産) ・有形固定資産の減価償却が進んだことによる減のため (流動負債) ・再生債務平成30年度返済予定金による増のため (固定負債) ・再生債務の弁済による減のため
	流動資産	2,614,435	2,749,658	3,037,369	287,711	110.5%	
	固定資産	7,980,942	7,705,167	7,510,276	▲ 194,891	97.5%	
	負債合計	6,535,266	6,134,749	5,937,748	▲ 197,001	96.8%	
	流動負債	659,097	440,727	666,568	225,841	151.2%	
	固定負債	5,876,169	5,694,021	5,271,181	▲ 422,840	92.6%	
	純資産合計	4,060,111	4,320,077	4,609,897	289,820	106.7%	
うち資本金	897,000	897,000	897,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	2,376,111	2,536,077	2,725,897	189,820	107.5%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 株式会社多摩ニュータウン開発センター (所管局: 都市整備局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利 民 用 本 者 位・	ビルの競争力強化による施設の利用者拡大	テナント入居率	%	97.0	97.5	平成29年度に一部テナントの退去があったが、退去前にリーシング会社に施設条件の提示をするなどの努力を行うことで、退去翌日に新テナントを入居させるなどの取組により、入居率を引き続き維持したため、目標値となる97.0%を上回る97.5%の入居率となった。	オフィス需要が少ない当地において、都心から離れた立地や経年等のハンディを克服すべく、今後も、大規模改修やリニューアルを実施し、競争力を高め、高い入居率を維持していく。
2	都利 民 用 本 者 位・	近隣施設との提携による施設の利用者拡大	駐車場一般車回転率	台/日	0.59	0.59	近隣のシネマコンプレックスとの提携効果などにより、一般利用車が、平成28年度実績の195,241台から、24,884台増(当初目標台数24,000台)となる220,125台となり、目標値を上回った。駐車場ごとの増減では、第1駐車場は、シネマコンプレックスと提携したことにより、28年度107,396台から26,059台増の133,455台となった。一方、第2駐車場はシネマコンプレックス利用者が第1駐車場に流れた影響もあり、28年度87,845台から1,175台減の86,670台となった。	今後、駐車場施設を持たない近隣施設の各テナントへ個別に交渉するなど提携事業者を増やし、利用者は一定時間無料で使用できるようにすることで、地域住民や来訪者の利便性向上に努め、新規需要を掘り起こしていく。
3	収益 増 加	良質なテナントの獲得や周辺施設との連携を通じた収益の安定的な確保	主要事業収入	百万円	1,177	1,188	平成28年度に大幅に向上したパオレビルの入居率を引き続き維持したことにより、賃貸収入が933百万円(対前年比約43百万円増)となった。また、駐車場収入は、シネマコンプレックスとの提携などにより、255百万円(対前年比約4百万円増)となった。	引き続き、建物及び駐車場の魅力を高め、競争力向上につながる大規模改修やリニューアルを着実に実施し、テナント確保につなげていく。
4	収益 増 加	大規模改修と両立する安定的な経営体制の確保	自己資本比率	%	42.6	43.7	大規模改修の実施により減価償却費が増え、経費が増大する状況にあるが、リーシング業者と緊密に連絡を取りテナントの入居率を維持し、駐車場の提携による効果を上げるなど、事業の着実な推進により、賃貸収入、駐車場収入ともに増加させることができた。当期純利益は290百万円となり、対前年比約30百万円増加した。また債務の着実な返済等により負債を197百万円減少させ、自己資本比率を高めた。	建物の魅力を高め、競争力向上につながる大規模改修やリニューアルを計画的に進め、テナントを確実に維持し収入を確保していく。なお、大規模改修の実施にあたっては、既存テナントの退去に繋がらないよう影響を最小限にするよう配慮し、入居率の維持を図っていく。
指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析		対応方針
財務 状 況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	2.5%	2.5%	2.7%	大規模改修費用や民事再生計画に基づく債務返済が増えてはいるが、賃貸収入、駐車場収入ともに増加したことによる売上高、当期純利益の増加や、債務の着実な返済による負債の減少から、総資産利益率、売上高経常利益率が向上した。また、常勤職員数が27年度8人、28年度7人、29年度6人と減少しているため、1人当たり売上高が増加した。	引き続き、テナントの入居率維持に努め、安定的な収入を確保しながら、修繕積立金の積立や取崩しを適切に行い、資金需要を見定めながら、大規模改修の費用の確保や民事再生計画を踏まえた着実な債務返済を実施していく。	
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	25.3%	24.4%	26.5%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	202,665千円	220,095千円	265,300千円			
	④ 1人当たり人件費	(常勤)職員給与/常勤職員数	6,438千円	6,654千円	7,168千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>成果指標であるテナント入居率、駐車場一般車回転率、主要事業収入、自己資本比率のいずれの指標とも目標値を達成することができた。</p> <p>当社の主要事業であるビル賃貸において、高いテナント入居率を維持した。また、第二の柱である駐車場賃貸において、駐車場入口のわかりにくさ解消のため、パオレビルへの案内板の設置、ホームページやグーグルマップでの駐車場の入路の表示、シネマコンプレックスとの利用提携を行った結果、利用台数が増えた。こうした取組を通じて、売上高、経常利益、当期純利益とも増加した。</p> <p>また、民事再生計画の履行として、債務の返済を着実に進める一方、ビルの競争力強化に向け、大規模改修を進めている。</p> <p>安定的な収入の確保を通じて、健全な財務基盤を確立させ、民事再生計画を踏まえた債務返済を実施し、経営目標を達成した。</p>						<p>会社は、収益確保を通じて財務基盤の安定を図りつつ、南大沢地区のにぎわいを創出する観点から四つの目標を選び、全て達成することができた。</p> <p>具体的には、テナント入居率では、ほぼ上限といえる目標値(97%)を設定した上で、退去が決定した床部分に空室期間が生じないよう後継テナントと契約交渉を行い、退去翌日に後継テナントが入居するなどにより、目標値を0.5ポイント上回る高い入居率を達成した。</p> <p>駐車場一般車回転率では、駐車場利用が伸び悩む厳しい経営環境の中、過去3か年実績の平均を2割上回る目標値を設定した。そして同社は、シネマコンプレックスとの提携を獲得して利用台数を増やし、目標値を達成した。会社の経営資源を活用しながら、近隣企業との連携により地域の利便性向上を図りつつ、会社の収益増加も達成する意欲的な取組である。</p> <p>民事再生期間中の当社にとって、健全な財務基盤を確保することは重要であることから、主要事業収入と自己資本比率を成果指標とし、目標値を設定した。事業の着実な推進によりビル賃貸収入と駐車場収入のいずれも増加して目標値を達成し、経常利益、当期純利益とも対前年度比で増加した。また、自己資本比率も、民事再生計画に基づく返済の着実な履行により、目標値を上回った。</p> <p>以上、会社の経営努力により、全ての指標において目標を達成し、会社の設立目的である南大沢地域の健全な発展に貢献した。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、駐車場一般車回転率の向上については、高い目標水準であったが、近隣施設との提携を獲得するなど利用台数を増やしたことにより、目標を達成している。その他、テナント入居率向上、安定的な事業収入確保、自己資本の増加について着実に取組を進めるなど成果を上げている。また、財務状況については動向すべき大きな動き等はない。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進していくとともに、今後も、計画的な修繕によりビルの魅力を向上させ、テナントを確実に維持し、新規テナントを確保していく必要がある。その上で、債務返済と大規模修繕のための費用増加に対応できる経営が求められる。</p>								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	株式会社東京国際フォーラム				
代表者	代表取締役社長 上條 清文			所管局	産業労働局
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目5番1号			電話番号	03-5221-9000
基本財産 /資本金	490百万円	都出資等割合 /都持株比率	51.0%	設立 年月日	平成15年4月4日
設立 目的	多目的ホール及び会議室等を擁する施設の管理運営及びその受託、各種イベントの企画及び開催等の事業を営むことを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 東京国際フォーラムのホール・会議室等の管理運営 (2) 東京国際フォーラムのサービス施設の管理運営 (3) 国際的交流促進等のための催事の企画、制作、実施及びその受託 (4) その他上記に附帯する一切の業務				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	59人	61人	60人	98.4%
	都派遣職員数	7人	7人	7人	100.0%
	都OB数	4人	4人	4人	100.0%

## 【財務情報】

株式会社東京国際フォーラム  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	87,400	623,928	▲ 33,567	▲ 657,495	—	
	営業収益	7,031,201	8,136,084	7,237,271	▲ 898,813	89.0%	(営業収益) ・大規模修繕によるホール休館日数増加に伴うホール等運 営収入の減 (▲898,536千円) 【休館日数】 平成27年度 385日、平成28年度 71日、平成29年度 403日
	営業費用	6,943,802	7,512,155	7,270,839	▲ 241,316	96.8%	
	売上原価	5,601,264	6,010,416	5,698,243	▲ 312,173	94.8%	
	販売費・一般管理費	1,342,537	1,501,740	1,572,596	70,856	104.7%	
	営業外利益 (▲損失)	29,189	31,883	28,725	▲ 3,158	90.1%	
	営業外収益	30,408	34,059	30,426	▲ 3,633	89.3%	(売上原価) ・営業収益の減少に伴う都家賃の減 (▲140,245千円) ・収入連動委託費の減 (▲134,972千円) ・光熱水費の減 (▲33,773千円)
	営業外費用	1,220	2,177	1,701	▲ 476	78.1%	
	経常利益 (▲損失)	116,588	655,811	▲ 4,842	▲ 660,653	—	
	特別損益 (▲損失)	▲ 9,817	1,749	▲ 43,831	▲ 45,580	—	(販売費・一般管理費) ・20周年記念事業執行等に伴う広告宣伝費の増 (93,900千円) ・利益減少に伴う事業税の減 (▲15,969千円)
税引前当期純利益	106,771	657,560	▲ 48,673	▲ 706,233	—		
法人税等(含法人税等調整額)	52,738	229,907	▲ 25,382	▲ 255,289	—		
当期純利益	54,032	427,654	▲ 23,291	▲ 450,945	—		
貸 借 対 照 表	資産合計	7,301,092	8,098,218	7,394,670	▲ 703,548	91.3%	(固定資産) ・新規運用開始に伴う投資有価証券の増(195,268千円) ・満期1年未満到来に伴う長期預金の減 (▲900,000千円)
	流動資産	5,237,979	5,256,454	5,289,474	33,020	100.6%	
	固定資産	2,063,114	2,841,763	2,105,196	▲ 736,567	74.1%	
	負債合計	3,216,195	3,600,366	2,934,809	▲ 665,557	81.5%	(流動負債) ・課税所得減少に伴う未払法人税等の減 (▲225,253千円)
	流動負債	2,349,065	2,768,125	2,195,543	▲ 572,582	79.3%	
	固定負債	867,130	832,241	739,266	▲ 92,975	88.8%	(固定負債) ・長期預り保証金の減(▲68,208千円) ・リース債務の減 (▲30,969千円) ・退職給付引当金の増 (6,203千円)
	純資産合計	4,084,898	4,497,851	4,459,861	▲ 37,990	99.2%	
	うち資本金	490,000	490,000	490,000	0	100.0%	
うち繰越利益剰余金	3,574,318	3,985,801	3,946,341	▲ 39,460	99.0%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 株式会社東京国際フォーラム (所管局:産業労働局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大	主要6ホール日数稼働率	%	83.2 (66.8%)	85.8 (68.9%)	・大規模修繕工事に伴う過去最大のホール休館等が発生した状況において、休館中のホールAの代わりに、ホールCとEの組み合わせ等による代替利用の提案や粘り強い日程調整、また、こまめな顧客訪問や内覧会等を通じた継続的な販売促進など、きめ細かな営業活動に取り組み、所与の条件のもと稼働を高め、目標値を達成した。なお、目標値は過去3か年の大規模修繕工事を除いた稼働率(実際の稼働日÷(年間稼働日数-のべ工事日数))の平均である。また、弧書き内は大規模修繕工事日を含めた稼働率。	・主要6ホールの日数稼働率は80%を超え、ほぼフル稼働に近い状況であるが、稼働率の向上に向けて、これまで以上に各ホールの特性を踏まえた詳細な実績分析による不断の取組を行うとともに、社会動向を踏まえた注目業界、成長産業をターゲットとするなど、その年々の流れを掴んだ新たな販売促進方法を検討、実施していく。
2	都利用本者位・	東京の産業力強化、プレゼンス向上及び周辺地域への高い経済波及効果に資する催事の誘致拡大	国際会議誘致実績	件	24	25	・国際通貨基金(IMF)/世界銀行グループ2012年年次総会が当館で開催されたことを契機に、東京国際フォーラムの国際会議場としての認知度が向上し、また、当社が持つ高規格な施設・設備や高い交通利便性(立地条件)が誘引となり、国内のみならず海外主催者からの問い合わせも増加している。この好機を逸することなく、これまでの実績に基づく経験と知見を駆使した営業活動を推進することにより、目標件数を達成した。	・これまで実施してきたMICE誘致活動を発展させ、TCVBが中心となり設置した「東京都MICE連携推進協議会」や大丸有地域等とも連携するなど、長期的視点に立った誘致活動を着実に推進する。また、誘致成功案件への事前現地調査等を通じた主催者、関係者との継続的ネットワークの構築・深化を図る。
3	都利用本者位・	地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大	年間催事参加者・店舗等利用者数	万人	665	627	・催事参加者(目標356万人)はボスコン等大型催事の誘致により、大規模修繕工事に伴う影響を限りなく回避でき、目標比1.8万人増であった。一方、店舗等利用者(目標309万人)はテナントの入替やリニューアルに伴う休業日数が増加したことが大きな要因となり、目標比▲40万人となった。このため、全体では目標未達(▲38万人)となった。	・話題性と誘客力の高い店舗の出店を促進し、あわせて、大丸有地区を代表する賑わいを創出する施設として、魅力的な主催事業を展開することにより、集客を高め、営業収益の確保に努める。
4	収益増加	強固な経営基盤の確立に向けた収益の安定的確保	営業収益	百万円	6,784	7,237	・大規模修繕工事に伴う休館を考慮し、当初は、施設使用料収入約40億円、開催支援収入約12億円を見込み予算編成した。各ホールの高稼働や顧客への働きかけによる利用時間の延長により施設使用料収入は目標比約2億円増、また、ケータリング、設営サービス、舞台音響サービス等の顧客ニーズへ積極的に対応したことにより開催支援収入は目標比約2億円増を達成したことが要因となり、目標を達成(+約4.53億)した。	・引き続きホールの高稼働維持と顧客ニーズを捉えたサービスの提供を図るとともに、利用実態、需要等を踏まえた利用料金体系の総合的見直しに向けた調査を実施する。

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析	対応方針
財務状況	① 総資産利益率 (当期純利益/総資産)	0.7%	5.3%	-0.3%	・大規模修繕工事に伴う過去最大規模のホール休館や開館20周年記念事業の執行により、年度当初の予算策定時には、経常利益▲5億5千万円の赤字予算を編成した。こうしたなか、前述した休館中施設の代替提案や各種サービス利用に向けた提案営業など、きめ細かな営業努力による収益確保(No.4:約4.53億円)に加え、自主企画事業の運営方法の見直しによる経費圧縮(約3千万円)や記念事業運営費の縮減(約1.3千万円)など、創意工夫による費用削減にも取り組み、経営努力の結果、経常利益は▲4百万円にとどまった。	・東京2020大会及びブレ大会や大規模修繕に伴う長期休館の影響に加え、経年し陳腐化した貸出備品の更新や店舗入替に伴う改修工事費用など、今後も厳しい状況が想定されるが、第6次中期経営計画に掲げる取組を着実に推進し、創意工夫と費用の削減に努め、利益確保を目指す。
	② 売上高経常利益率(経常利益/売上高)	1.7%	8.1%	-0.1%		
	③ 1人当たり売上高(売上高/常勤職員数)	119,173千円	133,378千円	120,621千円		
	④ 1人当たり人件費((常勤)職員給与/常勤職員数)	7,268千円	7,110千円	7,164千円		

総合経営評価(団体自己評価)	一次評価(局評価)
<p>当社の第5次中期経営計画の策定方針である「世界をリードする都心型MICE施設」と「文化・賑わいの発信拠点としての魅力を世界に発信」という大きな二つの視点に基づき、具現化する目標を掲げ、重点的に取り組んだ。</p> <p>また、大規模修繕工事による休館という状況下においても、積極的な営業活動の展開や主催事業の充実を図りながら、当初予定を上回る収入を確保し、強固な経営基盤の確立に努めた。</p> <p>さらに、第5次中期経営計画の最終年度である当該年度において、東京2020大会開催後の更なる飛躍を目指すため、これまで3か年であった中期経営計画期間を改め、平成30年度から平成34年度までの5か年を計画期間とした「第6次中期経営計画」を策定し、この先、組織一丸となり取組むべき事項を明確にした。</p>	<p>○一部目標の未達はあるが、その他の目標はすべて達成しており、地域の賑わい創出や経済波及効果の高いMICE誘致などに貢献している。</p> <p>○とりわけ、大規模修繕工事に伴う過去最大のホール休館等が発生した状況において、本施設の管理運営団体としてきめ細やかな営業活動に取り組み、「主要6ホール日数稼働率」「国際会議誘致実績」という、都の本団体活用方針に直結する指標を達成したことは、評価できる。</p> <p>○年間催事参加者・店舗等利用者数については、休館の影響等により目標は未達であったが、魅力ある主催事業を開催するなど大丸有地区の中心的存在として地域に貢献している。</p> <p>○また、東京2020大会の競技会場となり、催事が長期間開催できないなど、今後の収益の安定が課題となる中、2018年から5か年の経営指針となる「第6次中期経営計画」を策定し、持続的な成長に向けた営業戦略の深化など全社を挙げてこの難局に取り組んでいくことを示したことは、強固な経営基盤の確立に資することと評価できる。</p>

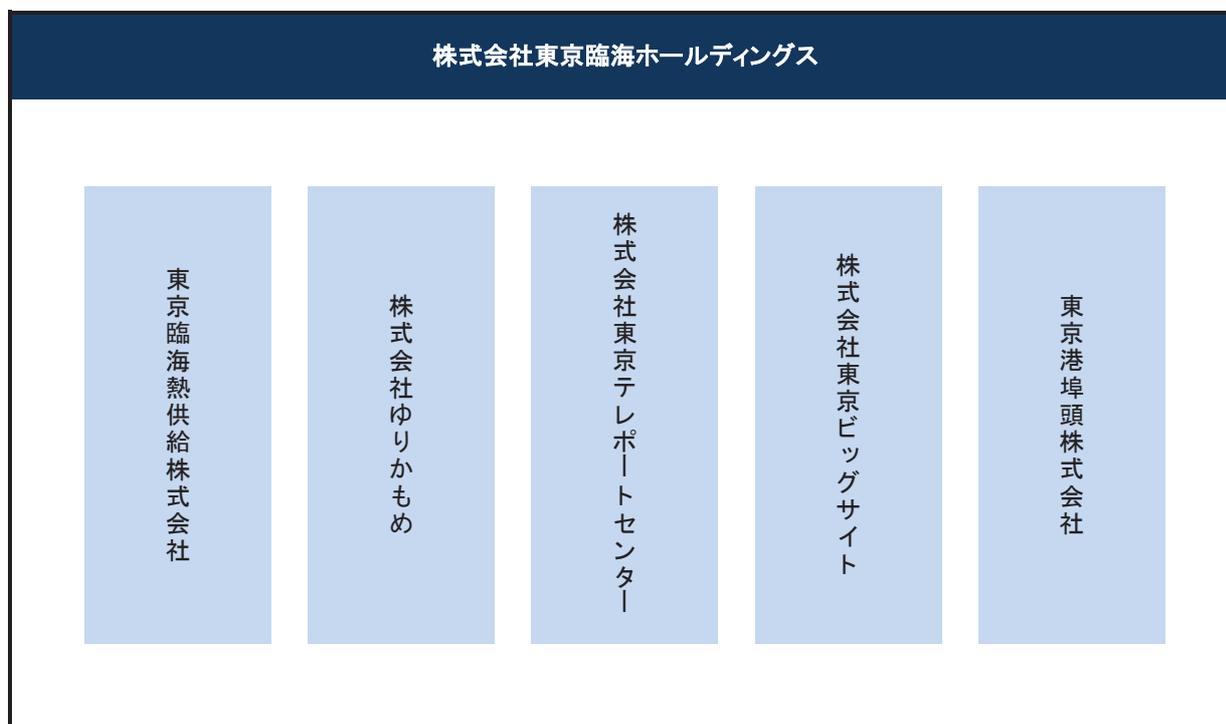
最終評価
<p>経営目標に掲げた指標のうち、営業収益については、顧客ニーズ対応の工夫等により、目標を上回る成果が得られている。一方で、年間催事参加者・店舗等利用者数は、テナントの入替等による店舗等利用者減により、目標を下回る実績となった。その他、主要6ホール日数稼働率、国際会議誘致についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。なお、財務状況については、収益性が低下しているが、これは大規模改修工事に伴う休館によるものである。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標は達成できていないものの、その他の経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果をあげている。</p> <p>引き続き各種事業を着実に推進し、今後は、東京2020大会の成功へ貢献するとともに、MICE誘致施設や地域のにぎわい発信拠点としての役割を十分に果たし、健全かつ安定した経営が求められる。</p>

B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	株式会社東京臨海ホールディングス				
代表者	代表取締役社長 前田 信弘			所管局	港湾局 産業労働局
所在地	東京都江東区青海二丁目5番10号 テレコムセンタービル4階			電話番号	03-5564-1211
基本財産 /資本金	12,000百万円	都出資等割合 /都持株比率	85.1%	設立 年月日	平成19年1月31日
設立 目的	臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、持株会社としてグループ各社の力を結集することで、臨海地域の発展に貢献し、都をはじめとする株主、東京港の利用者、臨海副都心への進出企業や来訪者など、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらすことを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 株式を所有することによるグループ各社の経営管理 1 東京臨海熱供給株式会社 ※平成19年1月31日～（主要事業：温水、冷水等の熱供給に関する事業） 2 株式会社ゆりかもめ ※平成19年8月1日～（主要事業：鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業） 3 株式会社東京テレポートセンター ※平成19年8月1日～（主要事業：ビル事業、施設管理事業） 4 株式会社東京ビッグサイト ※平成21年1月1日～（主要事業：展示会事業、ビル事業） 5 東京港埠頭株式会社 ※平成21年1月1日～（主要事業：埠（ふ）頭事業、施設管理事業） (2) 経営企画、総務、財務関連業務等のグループ各社からの受託 (3) グループ各社の資金の運用等				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3 (15)人	3 (15)人	3 (15)人	100.0% (100.0%)
	常勤職員数	23 (538)人	21 (543)人	22 (565)人	104.8% (104.1%)
	都派遣職員数	16 (68)人	15 (65)人	16 (65)人	106.7% (100.0%)
	都〇B数	1 (37)人	0 (28)人	0 (26)人	- (92.9%)

※ 役員数の（ ）内の数値はグループ各社も含めた人数及び比率である。



株式会社東京臨海ホールディングス【単体】  
(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	73,613	85,697	78,021	▲ 7,676	91.0%	(営業収益) ・外形標準課税の減少等による経営管理料収益の減 (▲9,000千円) のため ・運用収益の減少等によるグループファイナンス収益の減 (▲8,000千円) のため 等 (営業費用) ・外形標準課税の減少等による経営管理料原価の減 (▲9,000千円) のため ・子会社に対する支払利息の減少等によるグループファイナンス原価の減 (▲10,000千円) のため 等 (法人税等) ・平成28年度に法人税等の還付 (▲22,000千円) が発生したため
	営業収益	557,671	540,279	517,342	▲ 22,937	95.8%	
	営業費用	484,058	454,582	439,320	▲ 15,262	96.6%	
	売上原価	265,351	232,914	216,557	▲ 16,357	93.0%	
	販売費・一般管理費	218,707	221,668	222,763	1,095	100.5%	
	営業外利益 (▲損失)	5	91	2,489	2,398	2735.2%	
	営業外収益	5	91	2,513	2,422	2761.5%	
	営業外費用	—	—	24	24	—	
	経常利益 (▲損失)	73,619	85,788	80,510	▲ 5,278	93.8%	
	特別利益 (▲損失)	—	—	—	0	—	
税引前当期純利益	73,619	85,788	80,510	▲ 5,278	93.8%		
法人税等	17,578	▲ 9,375	5,609	14,984	—		
当期純利益	56,040	95,164	74,901	▲ 20,263	78.7%		
貸 借 対 照 表	資産合計	104,631,316	103,225,152	101,286,934	▲ 1,938,218	98.1%	(流動資産) ・現預金及び有価証券の減 (▲6,603,000千円) のため (固定資産) ・投資有価証券の増 (5,830,000千円) のため (流動負債) ・一年以内返済予定の借入金の減 (▲5,000,000千円) のため ・関係会社預り金の払戻しによる減 (▲2,000,000千円) のため (固定負債) ・長期借入金の増 (5,000,000千円) のため
	流動資産	25,253,933	22,996,724	16,371,975	▲ 6,624,749	71.2%	
	固定資産	79,377,383	80,228,429	84,914,959	4,686,530	105.8%	
	負債合計	27,718,848	26,217,521	24,204,402	▲ 2,013,119	92.3%	
	流動負債	22,714,328	26,211,874	19,197,623	▲ 7,014,251	73.2%	
	固定負債	5,004,520	5,646	5,006,779	5,001,133	88678.3%	
	純資産合計	76,912,468	77,007,632	77,082,533	74,901	100.1%	
うち資本金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	592,863	688,027	762,928	74,901	110.9%		

## 株式会社東京臨海ホールディングス【連結】

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	20,370,245	17,937,996	17,618,243	▲ 319,753	98.2%	(営業収益) ・ 熱料金改定等による熱供給事業収益の減 (▲347,000千円) のため ・ 主催事業の非開催等による展示会事業収益の減 (▲580,000千円) のため (営業費用) ・ 外貨埠頭の維持修繕費等の減による埠 (ふ) 頭事業原価の減 (▲605,000千円) のため 等 (営業外費用) ・ 借入金の返済に伴う支払利息の減 (▲249,000千円) のため ・ シンジケートローン組成費用 (255,000千円) が発生したため (特別利益) ・ 昨年度、東京港臨港道路南北線整備事業に係る所有地を国に売却 (785,000千円) したため
	営業収益	72,775,157	72,986,071	72,095,090	▲ 890,981	98.8%	
	営業費用	52,404,912	55,048,076	54,476,848	▲ 571,228	99.0%	
	売上原価	48,656,854	50,686,676	50,253,220	▲ 433,456	99.1%	
	販売費・一般管理費	3,748,059	4,361,400	4,223,628	▲ 137,772	96.8%	
	営業外利益 (▲損失)	▲ 1,854,933	▲ 1,648,088	▲ 1,679,273	▲ 31,185	—	
	営業外収益	261,478	285,603	272,635	▲ 12,968	95.5%	
	営業外費用	2,116,411	1,933,691	1,951,909	18,218	100.9%	
	経常利益 (▲損失)	18,515,312	16,289,908	15,938,969	▲ 350,939	97.8%	
	特別利益 (▲損失)	▲ 172,754	609,009	▲ 247,255	▲ 856,264	—	
税引前当期純利益	18,342,558	16,898,917	15,691,715	▲ 1,207,202	92.9%	(特別利益) ・ 昨年度、東京港臨港道路南北線整備事業に係る所有地を国に売却 (785,000千円) したため	
法人税等	5,787,883	5,147,820	4,926,191	▲ 221,629	95.7%		
当期純利益	12,554,675	11,751,097	10,765,523	▲ 985,574	91.6%		
資産合計	379,102,649	383,156,681	382,309,783	▲ 846,898	99.8%		(流動資産) ・ 中央防波堤外側コンテナ埠頭整備等による埠 (ふ) 頭事業の現預金の減 (▲11,625,000千円) のため ・ 一部繰上げ弁済の実施等によるビル事業の現預金の減 (▲5,456,000千円) のため (固定資産) ・ 中央防波堤外側コンテナ埠頭整備等による埠 (ふ) 頭事業の有形固定資産の増 (11,446,000千円) のため 等 (流動負債・固定負債) ・ 借入金返済のため 等
流動資産	89,315,852	82,461,442	67,423,446	▲ 15,037,996	81.8%		
固定資産	289,786,796	300,695,239	314,886,338	14,191,099	104.7%		
負債合計	173,522,085	165,852,813	154,268,186	▲ 11,584,627	93.0%		
流動負債	32,142,045	40,916,286	31,146,252	▲ 9,770,034	76.1%		
固定負債	141,380,040	124,936,527	123,121,934	▲ 1,814,593	98.5%		
純資産合計	205,580,564	217,303,867	228,041,598	10,737,731	104.9%		
うち資本金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	86,739,459	96,027,169	104,482,311	8,455,142	108.8%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 株式会社東京臨海ホールディングス(所管局:港湾局/産業労働局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	収益増加	収益の安定的な確保	減価償却前営業利益(連結)	億円	306	308	熱供給事業では熱販売料金の改定による減収となったものの、外貨埠頭事業において中央防波堤外側コンテナ埠頭が新たに稼働したことや公共埠頭使用料の増等により増益となった。その結果、連結ベースで目標値を上回ることができた。	当グループ5社はインフラ事業を中心としており、引き続き安定的な経営を行うとともに、東京2020大会とその先を見据えた計画的な設備投資を行っていく。
2	収益増加	民事再生計画の着実な実施 (株)東京テレポートセンター	借入金の残高	億円	558	558	(株)東京テレポートセンターにおいて、所有ビルの効率的な管理運営を行うとともに、オフィステナント及び商業テナントの誘致に努めた結果、債権者との協定で定められた、再生計画を上回る資金残高部分について繰上償還を行うことができた。これにより目標値に対して同程度の達成となった。	新規テナントの獲得等の収益増加に繋がる取組を一層強化し、借入金の返済を着実に進めていく。
3	効率化	グループ事務の効率化	会計システムの共通化	社	2	2	当社及び東京テレポートセンターの2社に新会計システムを導入し、目標値に対して同程度の達成となった。導入により、両社における事務コストの低減と情報の一元管理、経営情報の連携について改善することができた。	グループ各社の推奨事例等を共有化するなど、引き続きグループ全体の事務の効率化について検討していく。
4	都利用本者位	エリアマネジメント及びグループ事業の推進による臨海副都心の活性化	公共交通機関等による臨海副都心への来街者数	万人	4,500	4,427	臨海地域の活性化策検討のため来街者の調査・分析を実施し、地域の課題である夜間のにぎわい創出について協賛金制度を開始し、新たなイベントを誘致するなど集客に向けた活動を強化した。併せて、観光客やMICEを誘致するセミナーや個別商談会をアジア2か国で行う観光ミッションや、ビル事業においては入居率向上のため、テナント獲得に向けた営業強化やビルの認知度向上等に取り組んだ。その結果、8月の長雨が夏期の来街者数に影響したものの、過去3ヶ年の平均値(4,399万人)を上回る実績となり、目標値に対して同程度の達成となった。	今後、港湾局による当エリアの開発に関する検討を踏まえつつ、他地域の事例研究や進出企業へのヒアリング等を行い、更なるエリアマネジメントの強化に取り組む。また、来街者のニーズ調査・分析を踏まえた取組を実施し、地域の魅力向上を図る。
指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析		対応方針
財務状況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	3.3%	3.1%	2.8%	①②主催展示会の非開催や熱販売料金の値下げ等により891百万円の減収となったが、維持修繕費の削減等により経常利益は351百万円の減益にとどまった。また、特別利益が613百万円減少したことにより当期純利益は986百万円の減益となった。 ③④東京2020大会への対応強化等に向け交通事業(+7人)及び展示会事業(+12人)において新たな採用を行ったことにより常勤職員数が増加したため。		東京2020大会に向け、当グループが所有又は管理している施設等に対する利用制限の動向を注視しつつ、引き続き安定的な経営を行っていく。
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	25.4%	22.3%	22.1%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	135,270千円	134,413千円	127,602千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与費/常勤職員数)	7,521千円	7,620千円	7,456千円			
総合経営評価(団体自己評価)					一次評価(局評価)			
平成29年度経営目標については、4つの成果指標すべてにおいて、目標を達成することができた。今後も引き続きグループの各事業を通じて臨海地域を支える公共性の高いサービスを提供していく。また、グループ会社やまちづくり協議会とも連携をとりながら、にぎわいの創出、環境への取組、防災対策といった地域のエリアマネジメントをさらに推進していくことで、利用者・都民のニーズに合致したサービスの提供を行っていく。					夏季の天候不順などグループ事業に悪影響を与える事象があったものの、全指標について目標レベルを達成し、安定した収益力を発揮しつつ着実な経営を行っている。特に、臨海地域のエリアマネジメントについては、東京2020大会への気運醸成にも資するイベントやインバウンドに向けた施策を積極的に実施するなどの工夫により、例年並みの来街者数を達成したことで、臨海地域の魅力向上・にぎわい創出に貢献した。今後、「経営改革プラン」の推進により、グループの機能強化とエリアマネジメントの拡充を進めていくよう、局として指導・監督を適正に行うことで東京臨海ホールディングスグループの戦略的活用を図っていく。 【定性評価】 監理団体改革において、グループ全体の観点で各社との意見調整を重ねながら、監理団体自己点検の実施や経営改革プランの策定等、都と連携して改革に取り組み、グループを束ねていく役割を果たした。			
最終評価								
経営目標に掲げた指標のうち、減価償却前営業利益については、新たに中央防波堤外側コンテナ埠頭が稼働したことなどにより目標を達成しており、取組の成果が認められる。その他、借入金の残高、会計システムの共通化、公共交通機関等による臨海副都心への来街者数についても着実に取組を進めるなど成果を上げている。また、財務状況については勘案すべき大きな動き等はない。 以上のことから、平成29年度については、全ての経営目標を達成しており、総じて団体として一定の成果を上げている。  今後は、各種事業を着実に推進するとともに、臨海地域の更なる魅力の向上に向けた取組を主導し、エリアマネジメントを初めとした地域の発展に資する効果的な施策の展開が期待される。								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名						東京交通サービス株式会社					
代表者		代表取締役社長 石井 明彦				所管局		交通局			
所在地		東京都中央区東日本橋一丁目9番7号				電話番号		03-5833-7736			
基本財産 /資本金		20百万円		都出資等割合 /都持株比率		100.0%		設立 年月日		昭和44年10月16日	
設立 目的		東京都交通局等の施設の点検、保守管理業務及び同施設に関係する各種工事の管理業務並びにこれら事業に付帯関連する一切の業務に係る事業等を営むことを目的とする。									
主 な 事 業		(1) 駅務施設事業 (2) 電気施設事業 (3) 車両・機械事業 (4) 土木・建築事業 (5) 発電事業									
組    織		年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比	
		常勤役員数		3人		3人		3人		100.0%	
		常勤職員数		234人		238人		245人		102.9%	
		都派遣職員数		10人		19人		20人		105.3%	
		都OB数		71人		61人		62人		101.6%	

## 【財務情報】

東京交通サービス株式会社  
(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	182,852	153,304	182,545	29,241	119.1%	(営業収益) 受託業務の増のため ・地下鉄車両保守業務の増 (92,907千円) ・駅務機器保守点検業務の増 (53,238千円) ・携帯・光工事の増 (81,812千円) ・駅構内工事保安の増 (49,398千円) ・駅舎修繕の増 (48,456千円)  (営業費用) 次の要因による増のため 【売上原価の増】 ・地下鉄車両保守費用の増 (61,044千円) ・ホームドア保守点検費用の増 (52,055千円) ・携帯・光工事の増 (44,256千円) ・駅構内工事保安の増 (40,423千円) ・駅舎修繕の増 (54,246千円) 【販売費・一般管理費の増】 ・人件費の増 (34,470千円)
	営業収益	5,940,705	6,164,688	6,596,267	431,579	107.0%	
	営業費用	5,757,854	6,011,384	6,413,722	402,338	106.7%	
	売上原価	5,504,638	5,723,332	6,085,276	361,944	106.3%	
	販売費・一般管理費	253,216	288,052	328,447	40,395	114.0%	
	営業外利益 (▲損失)	12,254	14,632	13,415	▲ 1,217	91.7%	
	営業外収益	13,981	15,801	14,302	▲ 1,499	90.5%	
	営業外費用	1,727	1,169	886	▲ 283	75.8%	
	経常利益 (▲損失)	195,106	167,936	195,961	28,025	116.7%	
	特別利益 (▲損失)	▲ 1,786	▲ 724	—	724	—	
税引前当期純利益	193,319	167,211	195,961	28,750	117.2%		
法人税等	69,524	48,702	63,313	14,611	130.0%		
当期純利益	123,796	118,509	132,648	14,139	111.9%		
貸 借 対 照 表	資産合計	2,065,009	2,257,047	2,527,026	269,979	112.0%	(固定資産) ・都債の購入等による増 (332,367千円) のため  (流動負債) ・買掛金の増 (60,199千円) のため
	流動資産	1,570,853	1,763,432	1,670,955	▲ 92,477	94.8%	
	固定資産	494,156	493,615	856,071	362,456	173.4%	
	負債合計	861,183	945,602	1,092,285	146,683	115.5%	
	流動負債	669,788	738,485	864,424	125,939	117.1%	
	固定負債	191,396	207,117	227,860	20,743	110.0%	
	純資産合計	1,203,825	1,311,445	1,434,741	123,296	109.4%	
うち資本金	20,000	20,000	20,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	567,274	675,783	798,431	122,648	118.1%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 東京交通サービス株式会社 (所管局: 交通局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・安全・安心の確保		技術面でのスキルアップを通じた安全教育の徹底 (年度内に外部専門機関研修を受講した技術系固有社員比率)	%	55	68	若手固有社員を中心に(公財)鉄道総研や(一社)日本鉄道電気技術協会等が主催する外部専門機関研修を個々の技術レベルに応じた受講を促進したため目標値を大幅に上回った。	若手社員にかたよることがないよう、今後3か年で技術系固有社員全員が個々の技術レベルや業務分野(ベテラン社員はコーチング等の伝承スキルを含む)に応じた外部専門機関研修を受講を促進していく。
2	都利用本者位・利用者・都民向けサービス品質向上		顧客満足度の重視 (「都営交通モニター」満足度評価平均)	点	4.3	4.2	モニター評価全60項目のうち、当社事業に関連のある11項目を抽出し成果指標とした。このうち、例えば「車内の温度」では混雑時の評価が低いなど、当社の保守の成果とは別の要素の影響もあるが、11項目について保守作業を通して各評価の向上に努めた。例えば「乗り心地」については、騒音や振動に対するお客様からの声を受け、速やかに地下鉄車両の車輪を削正するなどの取組を実施した。こうした取組により11項目の平均では引き続き高い評価を得ているものの、目標値をわずかに下回った。	当社にとって、安全・安心な車両や設備などを提供することが最も大事なサービス推進活動と考えている。引き続きOJTや業務マニュアルの体系化等を実施し技術継承を継続させ、輸送障害の防止に努め都民や利用者の期待に応えていく。また、快適性などお客様のニーズをより深く把握し対応していく。
3	都利用本者位・技術力の維持・向上		持続可能性の確保 (技術系固有社員1人当たりの資格保有件数)	件/人	4.1	4.5	社を挙げて資格取得に向けた通信教育講座の受講を奨励するとともに、社内技術系資格の認定取得を昇任の条件とし、資格取得を通じた技術力の維持・向上を人事制度と関連づける仕組みを構築したことにより目標値を大幅に上回った。	知識・技能を有する都○B社員の減少に伴い固有社員の採用を拡大しているが、安全性を損なわず社の技術力の維持・向上を図ることが不可欠である。このため、引き続き通信教育講座の受講を奨励するなど、積極的に資格を取得する企業風土の醸成を進めていく。
4	効率化		事業の効率的な執行	%	1.6	1.6	交通局からの受託業務の増加に加え自主事業部門(通信事業者が行う地下鉄線内通信サービス工事の現場管理業務)の売上げを大きく増やしたことにより売上高が増加した。また、間接部門の管理費における光熱費等の圧縮に着実に取り組んだため目標値を上回った。(比率1.57% 削減目標を達成)	売上高の増加と事業の効率的な執行による管理費等経費の圧縮の両面に取り組んでいく。また、細分化した会計区分毎に事業費の効率化について検討するとともに、経営の分析・戦略策定や、社内の技術・保守部門の総括的な管理に必要な人材の確保や育成を進め、会社の経営力を高めていく。
指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析	対応方針
財務状況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	6.0%	5.3%	5.3%	総資産・売上高・常勤職員数・職員給与費は事業拡大に伴い、3年間一貫して増加している。当期純利益・経常利益は平成28年度に広告枠点検業務の減少等により減益となった。1人当たり人件費の増加傾向は、成績をより反映できる人事給与制度への改正等に伴うもの。	引き続き事業の拡大に伴う総資産・売上高・常勤職員数・職員給与費の増加が見込まれるが、効率的な経営に努め安定的に利益を確保し、交通局のグループ会社として局事業を支えていく。	
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	3.3%	2.7%	3.0%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	25,388千円	25,902千円	26,924千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与費/常勤職員数)	4,712千円	5,112千円	5,518千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>当社は「鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、高度な技術力と蓄積したノウハウをベースに、質の高いメンテナンスを提供し、都営交通の安全・安定輸送に貢献する」との経営理念に基づき、交通局のグループ会社として局と一体となってお客様の安全・安心を確保しつつ、サービス向上に努めていくことを使命としている。</p> <p>こうした中、当社起因による事故や輸送障害の発生が1件もなく、交通局の5年連続運転無事故事業者表彰に貢献し、またサービス向上の面においても顧客満足度調査で引き続き高い評価(5点満点中4.2)を得ているなど、年間を通して使命を果たせたと認識している。</p> <p>こうした各指標の目標達成に向け社を挙げて着実に取り組み、技術力の底上げや経営力の強化が図られたと認識している。</p>						<p>当団体は、局と一体で局事業の安全・安心を支える保守専門の会社として大きな役割を担っている。</p> <p>当年度は、社員各々の技量に応じた外部専門機関研修の受講を奨励するなど、安全教育を徹底することで安全・安心の確保に努めた。また、資格取得に向けた通信教育講座の受講を奨励するなど、技術力の維持・向上を図った。当局的顧客満足度調査では、わずかに目標には及ばなかったものの、当局からの受託事業を確実に実施することで引き続き高い評価を得ることにより、さらに、財務面においても、当局の受託事業のみに頼ることなく自主事業における利益拡大に取り組むなど、経営基盤の強化に寄与した。</p> <p>以上の成果により、局と一体となってお客様の安全・安心を確保しつつサービス向上に努めるといふ団体の使命を果たし、強固なグループ経営の推進に貢献した。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、技術面でのスキルアップを通じた安全教育の徹底については、受講促進の努力・工夫などにより、目標を大きく上回る実績となっている。また、持続可能性の確保についても、人事制度の改正などを図り、目標を上回る実績となっている。一方で顧客満足度の重視については、利用者からの声を踏まえた速やかな対応を行うなどの対応を推進しているが、目標を下回る実績となっている。その他、売上高管理費比率についても、自主事業を積極的に推進するなど団体として着実に改善を進めるなど成果を上げている。また、財務状況については勘案すべき大きな動き等はない。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を大幅に上回る成果も残っており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続きお客様サービスの向上に努めるとともに、今後は、人材育成等通じた技術力の向上をさらに進め、株式会社として経営力の強化に向けた取組を推進することが期待される。</p>								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	東京水道サービス株式会社				
代表者	代表取締役社長 増子 敦			所管局	水道局
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル5階			電話番号	03-5320-9350
基本財産 /資本金	100百万円	都出資等割合 /都持株比率	51.0%	設立 年月日	昭和62年2月2日
設立 目的	水道局から人的及び技術的協力を得ながら、その指導の下、総合的な水道サービス業務の提供を行うことにより、水道事業の円滑な運営に貢献する。				
主 な 事 業	(1) 水源施設の維持管理 (2) 浄・配水施設の運転・保安全管理 (3) 管路施設の整備・維持管理 (4) 給水装置業務				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	1,289人	1,324人	1,341人	101.3%
	都派遣職員数	41人	40人	44人	110.0%
	都OB数	265人	236人	228人	96.6%

## 【財務情報】

東京水道サービス株式会社  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	571,016	1,363,225	178,237	▲ 1,184,988	13.1%	(営業収益) 受託業務の減のため ・管路施設管理関係 ▲785,083千円 ・浄水施設関係 ▲31,190千円 ・コンサル・調査関係 ▲407,375千円
	営業収益	16,687,603	17,347,813	16,133,775	▲ 1,214,038	93.0%	
	営業費用	16,116,586	15,984,588	15,955,538	▲ 29,050	99.8%	
	売上原価	15,017,497	15,014,097	14,946,164	▲ 67,933	99.5%	
	販売費・一般管理費	1,099,090	970,491	1,009,374	38,883	104.0%	
	営業外利益 (▲損失)	35,942	36,576	26,771	▲ 9,805	73.2%	
	営業外収益	44,571	57,831	65,269	7,438	112.9%	
	営業外費用	8,629	21,255	38,498	17,243	181.1%	
	経常利益 (▲損失)	606,958	1,399,800	205,008	▲ 1,194,792	14.6%	
	特別利益 (▲損失)	—	—	—	0	—	
税引前当期純利益	606,958	1,399,800	205,008	▲ 1,194,792	14.6%		
法人税等	225,246	491,037	84,620	▲ 406,417	17.2%		
当期純利益	381,712	908,763	120,388	▲ 788,375	13.2%		
貸 借 対 照 表	資産合計	6,453,870	7,989,829	7,333,628	▲ 656,201	91.8%	(流動資産) ・現金及び預金の減 (▲1,026,105千円) のため (固定資産) ・端末機器等の再リースによるリース資産 (有形)の減 (▲100,424千円) のため (流動負債) ・未払法人税等の減 (▲443,354千円) のため
	流動資産	3,975,614	5,341,914	4,810,770	▲ 531,144	90.1%	
	固定資産	2,478,256	2,647,915	2,522,858	▲ 125,057	95.3%	
	負債合計	3,217,680	3,845,875	3,070,287	▲ 775,588	79.8%	
	流動負債	2,213,636	2,636,489	1,846,918	▲ 789,571	70.1%	
	固定負債	1,004,044	1,209,386	1,223,369	13,983	101.2%	
	純資産合計	3,236,190	4,143,954	4,263,342	119,388	102.9%	
うち資本金	100,000	100,000	100,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	1,446,290	2,303,954	2,373,242	69,288	103.0%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 東京水道サービス株式会社 (所管局:水道局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	効率化	社の将来を担う、育成途中の若手人材を定着させ、離職率を低減	若手社員離職率	%	4.0	4.7	離職理由を分析すると、地元企業への転職、介護等を理由に帰郷した割合は5割。過去4年間においては、転職先の3割は官公庁等が占めている状況である。従って、短期在籍離職につながる採用ミスマッチを解消するため、インターンシップや内定後に懇談会等を開催し、離職率低減に取り組んだ。	役員による事業所訪問により会社への理解を深める取組を引き続き実施する。育児介護等やむを得ず一時的に休職しても、安心して働き続ける職場環境を整備することで社員の定着率向上を図る。
2	都利 民 用 本 者 位 ・ 制	事故防止対策に取組み、工事事業者及び社員の一人ひとりの安全意識を高め、事故の発生を抑制	事故発生件数	件	80	56	過去3年間の事故発生件数は、増加傾向にあったが、社の事故防止方針を示し、事業部毎に事故防止計画に取り組んだ結果、目標値を下回ることができた。 しかし、依然として工事事故の中でバックホウに起因する物損事故の割合が多い結果となっている。	バックホウ等の頻発事故について原因等を分析するとともに、事故の再発防止策を検討する。事故事例や分析結果等を工事事業者及び社員へ提供し、工事事業者に対する支援、社員の指導力向上のための方策を展開していく。
3	都利 民 用 本 者 位 ・	社全体の技術力向上に向け、業務に関する知識・技能を有する人材を育成するため、有資格者を増加	資格取得率	%	79	81	社内研修実施の成果と受け止めている。研修受講者は資格取得に前向きであることから、研修をきっかけとした自主勉強への効果や、有資格者の下での業務を行い資格の必要性の認識、取得への意識啓発を行うなど、現場での意識改革も功を奏している。	資格取得の積極的な情報発信、資格取得支援のさらなる充実など、資格取得希望者(研修受講者)を増やすための努力を行い、資格取得率の向上に努める。
4	効率化	コスト管理とともに社員一人ひとりの意識向上を図り、営業費用を抑制する	一人当たり営業費用の対前年増減率	%	-0.3	-1.3	社全体で什器及び消耗品の在庫の活用・支出の精査や超過勤務の抑制に取り組み、定時退庁の励行、業務分担の見直し、業務の平準化等により、特に超過勤務時間数の多い管路施設管理部門においては成果を上げ、目標値の達成に大きく寄与した。 また、広報活動の見直し、精査等による販管費削減を通じて、目標値を大きく下回る成果を上げた。	引き続き、消耗品費の削減や超過勤務の抑制を行うとともに、役員会議を通じてプロジェクトごとの収支構造分析・改善策を基にした経営判断を実施し、更なる支出抑制に努める。
指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析		対応方針
財務 状 況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	5.9%	11.4%	1.6%	局受託事業売上高の大幅減、固有社員の昇格に伴う役職手当等件費の増加など、財務状況において厳しい一年であったが、消耗品費等の経費削減、超過勤務の抑制といった企業努力の積み重ねにより、当期純利益の黒字は確保することができた。		プロジェクト別原価計算による精緻な費用構造分析を通じて、不採算部門の収支改善を図る。また、社全体として、超過勤務の抑制など、引き続きコスト削減に努め、収益確保を目指していく。
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	3.6%	8.1%	1.3%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	12,946千円	13,103千円	12,031千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与費/常勤職員数)	5,308千円	5,086千円	5,107千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>昨年度は、有効求人倍率が8年連続上昇し、バブル期のピークを上回るなど、雇用状況が良好な一年であり、震災復興関連需要、オリンピック・パラリンピック東京大会関連需要に伴い、建設技術者の有効求人倍率は高水準が続いている。そのような社会状況もあり、若手社員離職率の目標値は達成できなかった。しかしながら、サービスの品質向上を目標として掲げた、事故発生件数の減は適切な安全指導の徹底等を通じて、また、資格取得率の増は総合的な資格取得支援によって達成することができた。</p> <p>収支状況においては、社の売上高の5割超を占める管路施設管理部門売上高の前年度比1割減や労務費の増など外部・内部環境ともに社を取り巻く状況が厳しい中、営業費用を前年度比より減少させるなどの経営努力の結果、1.2億円の黒字を確保することができた。</p> <p>また、自主事業においては、TSリークチェッカーのレンタル業務の新規受注先の獲得、現場管理システムのデモ・トライアル実施を行うなど、販路拡大に向けた営業活動に取り組んでいる。</p> <p>東京水道グループ内での人材の確保・育成を進めるため、昨年度から3名の局への研修派遣を実施している。研修派遣者の業務報告会の実施やあんしん診断などの(株)PUCとの共同業務などを通じて、当社社員と局・PUCとの距離を縮める一助とするなど、グループ経営の推進を行った。</p>						<p>工事等における事故の発生を抑制するとともに、社員の資格取得を推進し、社全体の技術力を向上させ、当局委託業務の着実な履行に努めた。また、消耗品費等の支出を抑制し営業費用を縮減させるなど経営基盤の安定・強化に努めた。さらに、当局以外からの事業の新規受託に向け、積極的に営業活動に取り組んだ。</p> <p>財務状況については、売上高のほとんどを占めている局からの委託料が前年度に比べ大幅に減少したため、総資産利益率、売上高経常利益率は下降している。</p> <p>平成29年財政援助団体等監査において、平成27・28年度に飲食を伴う祝賀会の費用を福利厚生費から支出していたことについて指摘を受け、この祝賀会を廃止した。なお、飲食費は全額、社へ返金されている。</p> <p>平成30年2月9日入札の配水小管新設工事では、予定価格を誤って積算した。その再発防止策として、定期的な講習会の実施やチェックリストの作成に取り組んだ。</p> <p>これらを踏まえて、社内のコンプライアンス体制の充実を図っている。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、事故発生件数については、各現場における努力により、目標を大きく上回る実績となっている。また、一人当たり営業費用の対前年増減率についても、繁忙部署における超過勤務抑制等に向けた取組などにより、目標を上回る実績となっている。一方で若手社員離職率については、採用ミスマッチ解消に取り組んだものの、目標を下回る実績となっている。その他、資格取得率についても、社内研修を実施するなど団体として着実に改善を進めるなど成果を上げている。また、財務状況については勘案すべき大きな動き等はない。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を大幅に上回る成果も残しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p>								B
<p>引き続き水道施設の維持管理業務を積極的に推進するとともに、社内のコンプライアンス遵守の徹底が求められる。今後は、新規受託獲得をさらに進めるなど、株式会社として経営力の強化に向けた取組を推進することが期待される。</p>								

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名	株式会社PUC				
代表者	代表取締役社長 小山 隆			所管局	水道局
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー37階			電話番号	03-3343-4560
基本財産 /資本金	100百万円	都出資等割合 /都持株比率	84.5%	設立 年月日	平成16年4月5日
設立 目的	水道局の料金徴収業務等を行うとともに、関連する情報処理システムの企画、構築等を行うことにより、水道事業の円滑な運営に貢献する。				
主 な 事 業	(1) 水道料金徴収業務等の公益事業に係る各種事務処理の代行 (2) コールセンターの構築・運営 (3) ネットワーク環境の運用管理等				
組  織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	4人	5人	5人	100.0%
	常勤職員数	611人	602人	622人	103.3%
	都派遣職員数	56人	32人	36人	112.5%
	都OB数	54人	61人	65人	106.6%

## 【財務情報】

株式会社PUC  
(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	354,243	198,861	86,053	▲ 112,808	43.3%	(営業収益) ・受託事業の契約期間満了に伴う売上の減 (▲156,394千円)  (営業費用) ・人件費の減 (▲132,933千円) ・外注加工費の増 (103,591千円) ・営業所の新規受託に伴う備品等購入費の増 (12,340千円)
	営業収益	12,149,481	12,156,087	12,035,711	▲ 120,376	99.0%	
	営業費用	11,795,238	11,957,226	11,949,658	▲ 7,568	99.9%	
	売上原価	10,923,143	11,034,059	11,073,987	39,928	100.4%	
	販売費・一般管理費	872,095	923,167	875,672	▲ 47,495	94.9%	
	営業外利益 (▲損失)	▲ 878	▲ 19,613	7,796	27,409	—	
	営業外収益	18,501	18,002	29,769	11,767	165.4%	
	営業外費用	19,378	37,616	21,973	▲ 15,643	58.4%	
	経常利益 (▲損失)	353,366	179,248	93,848	▲ 85,400	52.4%	
	特別利益 (▲損失)	▲ 2,145	▲ 3,300	▲ 3,078	222	—	
税引前当期純利益	351,220	175,947	90,771	▲ 85,176	51.6%		
法人税等	136,246	60,412	31,970	▲ 28,442	52.9%		
当期純利益	214,974	115,535	58,801	▲ 56,734	50.9%		
貸 借 対 照 表	資産合計	7,885,170	8,049,123	8,548,699	499,576	106.2%	(流動資産) ・預貯金の減 (▲401,159千円) のため  (固定資産) ・リース資産 (有形固定資産) の増 (798,561千円) のため  (固定負債) ・リース債務の増 (384,155千円) のため
	流動資産	5,311,331	5,094,923	4,684,639	▲ 410,284	91.9%	
	固定資産	2,573,839	2,954,200	3,864,059	909,859	130.8%	
	負債合計	4,335,855	4,735,753	5,177,191	441,438	109.3%	
	流動負債	2,010,601	1,753,251	1,757,972	4,721	100.3%	
	固定負債	2,325,253	2,982,502	3,419,219	436,717	114.6%	
	純資産合計	3,549,315	3,313,370	3,371,508	58,138	101.8%	
うち資本金	100,000	100,000	100,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	2,649,015	2,412,970	2,471,042	58,072	102.4%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 株式会社 PUC (所管局:水道局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利用本者位・	未納料金処理率の全体的な底上げを図るため、実績が平均値を下回っている事業所の取組を強化	未納料金処理率 (5事業所)	%	92.0	92.7	研修やOJTによる社員の事務処理レベルの向上や、月毎の未納処理率の状況に応じて巡回指導や業務支援(個別指導)等の処理率向上対策により目標を達成した。	引き続き、社員の事務処理レベルの向上等の取組を行い、未納料金処理率の全体的な底上げを図っていく。
2	都利用本者位・	お客さまセンターサービス水準向上のため、応答率が90%に満たない日数を削減	お客さまセンター応答率90%の達成日数割合	%	83.6	80.1	派遣会社の変更によるOP(オペレーター)のスキル不足や、繁忙期を見据えたOPの確保が十分にできなかったことに加え、30年1月の寒波による水道管凍結に関する問い合わせが増加したことから目標達成には至らなかった。	厳しい雇用情勢を踏まえた計画的な採用や育成、離職防止の取組を行うことにより、応答率を確保していく。
3	効率化	今後の営業業務の受託拡大に向けた業務従事者の確保と、効率的運営の推進のため専任社員を活用	多摩地区の受託事業所における社員に占める専任社員の割合	%	30年度比率23.7	25.3	高卒専任社員の採用にあたっては、学校、生徒ともに当社への理解を深めてもらうよう選考開始期日前に、4ヶ月にわたり学校訪問および職場見学を実施するなどして目標を達成した。	前年度までの取組を踏襲しつつ、高卒者に対する採用活動を強化し、専任社員比率の向上を着実に進めていく。
4	収益増加	IT関連業務等のノウハウを活かし、自主事業を拡大	自主事業の新規受託件数	件	3	3	早期から顧客ニーズのリサーチを徹底し、営業部門と製造・開発部門等との連携強化のもと、顧客にとって有益な提案等を行ったことにより、目標を達成した。	売上額及び受託件数の目標を掲げ、引き続き、情報収集や顧客ニーズの分析を行い、採算性を確保しつつ目標達成に向け取り組んでいく。
指標			平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析		対応方針
財務状況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	2.7%	1.4%	0.7%	平成29年度は、営業窓口業務が拡大する中で、人件費の節減を進めるなど効率的な運営に努めた。また、他自治体における水道料金徴収業務やシステム改修等の業務について、追加業務を受注すべく営業活動を行い一定の売上を確保した。		会社全体の収支については、引き続き、売上を確保するとともに、人件費を含む経費節減に努めている。また、自主事業については、地域水道業務やIT業務を中心に、当社の強みを活かした事業展開を行い、中長期的な視点にたって収益向上を目指していく。
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	2.9%	1.5%	0.8%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	19,885千円	20,193千円	19,350千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与費/常勤職員数)	6,144千円	6,261千円	6,242千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>目標については4指標のうち「お客さまセンター応答率90%達成日数割合」が未達成となったが、前年度69.0%からは大幅に上昇し、「未納料金処理率の向上」とともにお客さまサービス水準を向上させることができた。</p> <p>また、専任社員の計画的な配置や自主事業の新規受注により、今後の収益向上に寄与した。新規で受注した三重県松阪市については、当社で2例目となる水道営業業務の包括受託であり、今後の更なる受託拡大へ向けて地盤を固めることができた。</p>						<p>受託営業所における未納料金処理率の向上など、当局委託業務の着実な履行に努めた。また、専任社員の割合を増やし人件費を縮減したほか、当局以外の事業の新規受託を拡大するなど、経営基盤の安定・強化に努めた。お客さまセンター応答率については、例年4月・3月が繁忙期となっており応答率が低くなるほか、今年1月の寒波による水道管凍結に関する問合せが増加した影響もあったため、未達成となった。繁忙期を見据えたオペレータ確保について改善の余地があるが、一方でオペレータ確保による派遣外注費増加が利益率悪化の大きな要因になっており、黒字を確保しながら可能な限りの努力を行ったと認識している。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、多摩地区の受託事業所における社員に占める専任社員の割合については、採用活動の工夫などにより、目標を上回る実績となっている。一方で、お客さまセンター応答率90%の達成日数割合については、水道管凍結などの外的要因も影響し、目標を下回る実績となっている。その他、未納料金処理率や自主事業の新規受託件数についても、団体として着実に取組を進めるなど成果を上げている。また、財務状況については勘案すべき大きな動き等はない。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成できていないものの、目標を上回る成果も残しており、総じて団体として一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き水道料金徴収等の公益事業を着実に履行するとともに、今後は、局以外の受託も積極的に進め、株式会社として経営力の強化に向けた取組を推進することが期待される。</p>								B

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

東京都下水道サービス株式会社					
団体名	東京都下水道サービス株式会社				
代表者	代表取締役社長 渡辺 志津男			所管局	下水道局
所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル			電話番号	03-3241-0711
基本財産 /資本金	100百万円	都出資等割合 /都持株比率	50.0%	設立 年月日	昭和59年8月1日
設立 目的	増大する下水道施設等の維持管理業務に効果的に対処するとともに良好な都民サービスを維持するために下水道局の事業を補完・代行する。				
主 な 事 業	(1) 下水道管路関連事業 下水道事務所出張所業務、建設発生土改良業務、下水道台帳情報システム業務、光ファイバーネットワーク管理業務、積算システム関連業務、工事監督補助業務、緊急処理受付業務、排水設備調査業務、保守管理立会業務 (2) 水処理関連事業 水処理施設保全管理業務、ポンプ所施設保全管理業務、再生水業務、水質試験業務 (3) 汚泥処理関連事業 汚泥処理業務、汚泥炭化施設運転管理業務、粒度調整灰製造・販売業務 (4) 調査研究及び研修事業、国際展開事業 下水道新技術調査・研究業務、下水道研修センター業務、国際展開業務 (5) その他の事業				
組 織	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	712人	728人	783人	107.6%
	都派遣職員数	231人	231人	237人	102.6%
	都〇B数	235人	228人	273人	119.7%

## 【財務情報】

東京都下水道サービス株式会社  
(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由	
損 益 計 算 書	営業利益 (▲損失)	824,099	2,018,753	2,387,343	368,590	118.3%	(営業収益・営業費用) ・下水道事務所出張所業務、ポンプ所保全管理業務の受託事業の拡大等による増のため (営業外収益・営業外費用) ・営業外収益は東電からの賠償金が支払われたことによる増、営業外費用は中川建設発生土改良プラント内で発生した事故に対する損害賠償等費用による増のため
	営業収益	22,559,188	23,842,555	24,948,904	1,106,349	104.6%	
	営業費用	21,735,090	21,823,803	22,561,561	737,758	103.4%	
	売上原価	20,790,036	20,816,097	21,542,372	726,275	103.5%	
	販売費・一般管理費	945,054	1,007,706	1,019,188	11,482	101.1%	
	営業外利益 (▲損失)	3,853	4,090	9,739	5,649	238.1%	
	営業外収益	9,882	12,870	40,922	28,052	318.0%	
	営業外費用	6,029	8,780	31,183	22,403	355.2%	
	経常利益 (▲損失)	827,952	2,022,843	2,397,082	374,239	118.5%	
	特別利益 (▲損失)	▲ 4,849	▲ 11,077	▲ 13,494	▲ 2,417	—	
税引前当期純利益	823,103	2,011,765	2,383,588	371,823	118.5%		
法人税等	312,197	701,716	829,964	128,248	118.3%		
当期純利益	510,906	1,310,049	1,553,624	243,575	118.6%		
貸 借 対 照 表	資産合計	13,286,864	15,100,004	16,774,294	1,674,290	111.1%	(純資産合計のうち、繰越利益剰余金) 次の要因による増減のため ・当期純利益の増 (1,554,000千円) ・移転対策積立金の取崩による増 (130,000千円) ・損害賠償補填積立金の積立による減 (▲800,000千円)
	流動資産	11,128,340	13,151,535	14,745,191	1,593,656	112.1%	
	固定資産	2,158,524	1,948,469	2,029,103	80,634	104.1%	
	負債合計	5,810,945	6,319,035	6,444,701	125,666	102.0%	
	流動負債	5,278,696	5,774,712	5,874,886	100,174	101.7%	
	固定負債	532,249	544,324	569,815	25,491	104.7%	
	純資産合計	7,475,919	8,780,969	10,329,593	1,548,624	117.6%	
	うち繰越利益剰余金	1,560,419	2,364,969	3,243,093	878,124	137.1%	
うち資本金	100,000	100,000	100,000	0	100.0%		

東京都監理団体経営目標評価シート(最終)

団体名: 東京都下水道サービス株式会社 (所管局: 下水道局)

目標設定年度: 平成29年度

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	目標値	実績値	要因分析	対応方針
1	都利 民 用 本 者 位・	安全性と信頼性を確保しつつ 受託事業を着実に実施	人身事故の件数	件	0	9	目標値を下回ったものの、現場における安全管理などに取り組み、事故件数は過去3か年平均(11件)以下となり、いずれも軽傷で、死亡や重傷となる重大事故には至らなかった。 事故原因としては、作業前の危険予知活動等が不十分だった事例や、誘導員の配置が出来ていなかった事例、現場作業員の不注意などによる。	作業前の危険予知活動や安全確認・点検活動の実施を更に徹底する。また、安全管理講習会や地区事故防止協議会等により、社員・受注者の安全意識向上を図る。加えて、事故防止強化月間など局の取組みと連携し、事故防止に努める。 これらの取組により、死亡や重傷となる重大事故は事故ゼロを継続する。軽傷事故については前年度以下を目標にし、事故が発生した場合には、その原因を分析し対策を周知徹底するなど、再発防止に努めていく。
2	都利 民 用 本 者 位・	東京の下水道事業が抱えている課題を技術で解決し、下水道事業全体の効率的な執行に貢献	従来技術と比較した技術開発によるコスト削減効果額	億円	132	123	当社の開発技術による東京都区部での施工実績が減少したため、目標値を下回ったものの、過去3か年の平均値(126億円)と同程度のコスト削減効果を上げることができた。 一方で、全国での施工実績は増加しており、特許料収入額は、前年度から約6千万円増加して約3億円となった。	引き続き、東京都下水道局及び民間企業等との連携を強化し、共同して様々な開発技術の改善・改良に努めるとともに、開発技術のPRを強化していく。
3	都利 民 用 本 者 位・	技術・ノウハウの継承(社員の計画的・継続的な育成)	技術社員の資格取得率	%	45.0	47.0	会社の技術・ノウハウの継承に向けて現場での実務研修、ベテラン社員と若手社員との意見交換会を実施している。技術社員の資格取得率向上にあたっては、資格試験合格に向けた勉強会等を開催し、社員の資格取得のサポートや奨励を行った結果、目標値を上回った。 ★技術社員の資格取得率: $417 \div 888 \times 100 = 47.0\%$	都派遣社員の入替、OB社員の退職や固有社員の採用により、対象となる技術社員が変化する中でも、会社全体の技術力の維持向上のため、技術社員の資格取得率50%を目指す。 この目標を達成していくため、新たに採用する固有社員は、入社3年以内の資格取得を促進し、100%の資格取得を目標とする。引き続き技術社員の資格取得に向けた講習会受講の支援や、社内勉強会を開催し受験機運の醸成に努める。
4	効率 化	より少ない人員・コストでの事業執行	売上高人件費率	%	26.0	25.9	東京都下水道局からの新規受託などに伴い、売上高が増加する一方で、人件費の増加はその伸び率を下回ったこと(若手社員の確保による平均給与の低減、超過勤務の縮減努力など)により、目標値を上回った。	引き続き、嘱託社員(主に都OB)の退職による社員数の減少に備えて人材確保に取り組むとともに、人件費の増加を極力抑制するよう努めていく。
			指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	要因分析	対応方針
財務 状 況	① 総資産利益率	(当期純利益/総資産)	3.9%	8.7%	9.3%	東京都下水道局からの新規受託などに伴う売上高の増加により、平成29年度は、当期純利益並びに経常利益が増加したため、「総資産利益率」「売上高経常利益率」が伸びた。 新規受託等に伴う社員数の増加により「1人当たり売上高」は減少した。また、若手社員の増加や超過勤務縮減等の取組により「1人当たり人件費」は減少した。	引き続き、効率的な事業執行に取り組むとともに、売上高の増加を目指し、他都市のコンサルタント業務など新たな業務拡大に向けた準備を行う。	
	② 売上高経常利益率	(経常利益/売上高)	3.7%	8.5%	9.6%			
	③ 1人当たり売上高	(売上高/常勤職員数)	31,684千円	32,751千円	31,863千円			
	④ 1人当たり人件費	((常勤)職員給与/常勤職員数)	6,194千円	6,395千円	6,107千円			
総合経営評価(団体自己評価)						一次評価(局評価)		
<p>当社の大きな課題である技術・ノウハウの継承について、全社的な取組を行ったことにより、技術社員の資格取得率の目標を達成することが出来た。また、下水道局からの新規受託事業が増加する中でも人件費の増加を抑制し、売上高人件費率の目標を達成した。一方で、現場における安全管理の取組や、当社が開発した技術の活用による下水道局のコスト削減も重要な課題であり、引き続き、目標達成に向けた取組を行っていく。</p> <p>財務状況については、人件費を中心に効率的な事業執行によるコスト削減に努めた結果、良好な結果を残すことが出来た。今後も、引き続き効率的な事業執行に努めていく。</p> <p>以上の経営目標の達成状況と財務状況から、当社としては中位の成績と自己評価する。</p>						<p>下水道事業を支える重要なパートナーである東京都下水道サービス(株)(TGS)は、下水道局と一つのグループとして一体的な事業運営を行っており、下水道施設の維持管理業務等の実施により、下水道サービスを効率的・安定的に提供した。また、JICA草の根技術協力事業の実施団体としてマレーシアからの研修生を受け入れるなど、局と適切な役割分担のもと、東京下水道の国際展開を推進した。</p> <p>目標の達成状況については、4項目中2項目の達成となったが、未達となった2項目についても、過去3か年の平均と同程度の成績を収めた。財務状況についても、効率的な業務執行に努め、良好な成績を収めた。</p> <p>併せて、国内の社会資本メンテナンス産業の活性化などを図るため国が創設した「インフラメンテナンス大賞」(第1回)において、最高位である国土交通大臣賞を局と共に受賞したことは、プラス評価となる。</p> <p>一方、中川建設発生土改良プラントにおける下水三次処理水配管の水道の給水管への誤接続に起因した逆流事故はマイナス評価となるが、迅速な事故処理とともに、役員報酬の一部返納などを実施した。</p> <p>以上を総合的に考慮すると、局としては中位の成績と評価する。</p>		
最終評価								
<p>経営目標に掲げた指標のうち、人身事故の件数については、高い目標水準であり、各現場での事故防止策に取り組んだものの、目標を大きく下回る実績となっている。また、従来技術と比較した技術開発によるコスト削減効果額については、区部における施工実績が低下するなどし、目標を下回る実績となっている。その他、技術社員の資格取得率や売上高人件費率については、団体として着実に取組を進めるとともに、国の「インフラメンテナンス大賞」において表彰を受けるなど、成果を上げている。また、財務状況については勘案すべき大きな動き等はない。</p> <p>以上のことから、平成29年度については、一部経営目標を達成しているものの、複数の指標において目標を下回っており、総じて団体として経営の改善に向けた努力が求められる。</p> <p>引き続き都の下水道事業の補完・代行を着実に進めるとともに、昨年度の事故を踏まえ、再発防止の徹底が求められる。今後は、技術力の向上を一層図り、株式会社として経営力の強化に向けた取組を推進することが期待される。</p>								C

※ 目標値・実績値のうち、下線を引いてある数値は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。



### 3 参考資料

## 東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会 委員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名	役職等
出 雲 明 子	東海大学政治経済学部政治学科准教授
上 山 信 一	慶應義塾大学総合政策学部教授
木 下 哲	木下公認会計士事務所
久 我 尚 子	ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員
松 田 千恵子	首都大学東京大学院経営学研究科教授
山 田 英 司	日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門理事

## 東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会検討経過

区分	開催日	議事
第1回	平成30年6月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度東京都監理団体経営目標の評価について</li> <li>・今後の進め方について</li> </ul>
第2回	平成30年7月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度東京都監理団体経営目標の達成状況に関する委員意見のとりまとめについて</li> </ul>

※ 適宜、ヒアリング形式を含めた各団体への調査を実施

